



# 安倍政権の「明治」礼賛、基地強化は許さない 平和まもり、県民福祉を最優先に

2月定例議会（2月27～3月16日）で日本共産党の木佐木大助、河合喜代両県議は、安倍政権の「明治150年」礼賛、軍事基地強化を許さず、平和をまもり、県民福祉の増進を最優先の県政への転換を求めました（2、3面に2018年度県予算特集、4面に一般質問記事）。

## 侵略戦争の「過ち」も含め、継承すべき

木佐木県議は、県が新年度予算のイの一番に「明治150年の開花と未来への継承」をあげ、ゆめ花博開催など関連事業を中核施策に位置付けていることを批判。50年前の「明治100」年の政府基調文書には、明治の教訓の一つに「過去の過ちへの謙虚な反省」もあげていたことを指摘し、侵略戦争に至った「過去の過ち」も未来へ継承すべきだと村岡知事に迫りました（下に対照表）。

## 明治の「志と行動力」の継承に固執

知事に代わって答弁した担当部長は「挑戦し続けた先人の高い『志』と『行動力』を継承していく」とのべ、「過去の過ち」の継承は考えない姿勢に固執しました。

### ●明治100年を記念する基本文書（同準備委員会）

「…過去の過ちを謙虚に反省し、百年間における他に類例を見ない発展と現在の繁栄を評価しながらも、他面、高度の物質文明が自然や人間性を荒廃させている現実を憂慮して、その是正の必要性を痛感」

### ●「明治150年」関連施策推進室

「明治の精神に学び、日本の強みを再認識することは、大変重要なこと」

## 県民を危険にさらすミサイル基地許すな

河合議員は、萩市むつみの自衛隊演習場が候補地の一つとされているイーグス・アショア（地上配備型弾道ミサイル防衛システム）について、①朝鮮半島情勢を一層、緊迫化させ、県民を危険にさらす危険が増す、②集団的自衛権が容認されている現在、米国を標的に発射されたミサイルを打ち落とす可能性がある、ことを指摘し、配備計画について、村岡知事が記者会見で「協力すべき」と述べたことを批判し、真意を質しました。



候補地とされている「むつみ演習場」

## 「防衛政策への協力は基本姿勢」と知事

村岡知事は、防衛政策は国の役割と責任に属する政策であり、尊重し、協力するのが基本的な姿勢と述べ、配備については「県民の安心・安全を確保する役割を果たすため、国に言うべきことは言い、必要な対応を求めていく」と答えました。

また、担当部長は、国から「配備により、ミサイル攻撃を断念させる抑止力が向上する」との考えが示されていると答えるにとどまりました。

## 4月から「結婚応援センター」を民間委託へ 議会への報告なし

結婚を希望する若い男女の出会いの場として、2015年9月にスタートした「やまぐち結婚応援センター」。山口、岩国、下関、萩の4箇所のセンター及びサポートセンターが設置されていますが、このすべてを、この4月から民間委託にする方針が決められていたことがわかりました。

県議会には一切、報告がされないまま決められたため、民間委託の是非や時期について、十分な審議がつくされておらず、ましてや県民には一切知らされないまま進められようとしています。

応援センターは、スタートしてわずか3年。運営主体が県直営という信頼もあり、順調に会員数も伸びていました。センターには入会者の顔写真や職業、収入といった大事な個人情報ストックされ、万が一、情報漏れや情報の悪用がされ

ると大きな影響が心配されます。

## リスク高い民間委託は再検討を

河合議員は、所管する環境福祉委員会で「民間委託は情報漏えいのリスクを高めます。情報が流出するようなことがあれば、県への信頼は二度と戻りません。出会いや結婚を心から応援する立場であるならば、きちんと県が責任を持つべきです」と民間委託の再検討を求めました。

（右が、山口市神田町の「防長青年館」内にある応援センター）



## ご相談、問い合わせ、情報提供は、お気軽に！



県議会議員 **河合 喜代**（山口市区）

事務所 山口市楠木町 5-29  
TEL (083)922-3810 FAX (083)928-5663  
ブログ=http://kawaikiyo.blog.fc2.com/



県議会議員 **木佐木大助**（下関市区）

事務所 下関市田中町 6-23  
TEL (083)223-9414 FAX (083)223-5215  
Mail : dkdjcp@yahoo.co.jp

# 福祉の増進は軽視

## 県予算案の特徴と問題点

木佐木、河合両県議に聞く



会場予想図(県HPより)

山口県の2018年度当初予算案は、3月16日閉会した2月定例議会でも採択されました。総額は、今年度当初比1.2%減の672.9億円です(表1)。村岡知事は「3つの維新」発進予算」と位置づけましたが、「明治150年」にかこつけたイベントと、県議員のリストラや県民サービス切り捨てを押しすすめるなど、県民福祉の増進に逆行する予算です。木佐木大助、河合喜代両県議が特徴と問題点を明らかにします(司会は吉田達彦事務局長)

### 「明治」礼賛が中核施策

### 「3つの維新」も看板倒れ

県民要望は「3つの維新」ゼロ回答



新年度予算の特徴は、木佐木 2 期目に入った村岡知事は会場で、新年度予算案を「3つの維新」発進予算」と名付けた。い



河合 01年開催の「さらさら博」と同様、県職員に

ゆめ花博が中核事業 木佐木 もともと毎年、全国で巡回開催されている「都市緑化フェア」として準備されてきたのですが、明治150年と無理やり結びつけて、中核行事に格上げさせま

し、部長級100枚から一般でも10枚のノルマを課していることが、匿名の告発でわかりました。「強制ではないと言いつつ、役職ごとの目安が配られている。これはどう考えても強制ですよ」と、な

「3つの維新」を県施策の中心にあげています。河合 産業、交流、生活の

「3つの維新」です。合わせて69の施策に33億円の予算を計上しました。半数以上は事業を変えただけの施策で、

「すべてを新しくする」が意図だ。民間企業の方からも告発

「3つの維新」は名ばかり 河合 産業、交流、生活の

「3つの維新」は名ばかり 河合 産業、交流、生活の

「3つの維新」を県施策の中心にあげています。

河合 産業、交流、生活の

「3つの維新」です。合わせて69の施策に33億円の予算を計上しました。

「3つの維新」は名ばかり 河合 産業、交流、生活の

「3つの維新」は名ばかり 河合 産業、交流、生活の

「3つの維新」は名ばかり 河合 産業、交流、生活の

〈表2〉「未来維新」の関連事業費(千円)

事業名	事業費
山口ゆめ花博開催事業	468,119
山口ゆめ花博推進事業	20,000
山口ゆめ花博会場整備事業	80,000
「幕末維新回廊」推進事業	128,741
明治150年記念「人材育成」事業	31,700
明治150年記念事業	22,314
幕末ISHIN祭推進事業	165,000
全国産業教育フェア開催事業	24,264
維新やまぐち魅力発信事業	22,005
合計	962,143

〈表3〉「山口ゆめ花博」の収支見通し(千円)

区分	事業費
花壇や遊具などの会場整備費	900,000
会場運営・交通輸送費	400,000
行催事・展示費	300,000
広報宣伝・その他	500,000
合計	2,100,000
歳入	
県負担金	700,000
山口市負担金	350,000
協賛金・寄付金	550,000
入場料・その他収入	500,000
合計	2,100,000

〈表4〉「3つの維新」の新規重点事業(千円)

産業維新(計)	1,179,771
①産業力の強化と技術革新	27,182
②中堅・中小企業の成長・創業支援	612,853
③強い農林水産業の育成	539,736
大交流維新(計)	274,955
①国内外との交流の拡大	113,074
②国内外への売り込みの強化	158,381
③やまぐちへの人の還流・移住の促進	3,500
生活維新(計)	1,857,225
①結婚から子育てまで切れ目ない支援	124,621
②働き方改革の推進	84,956
③快適な暮らしづくりの推進	580,389
④新時代を創造する子どもたちの育成	239,725
⑤誰もが活躍できる地域社会の実現	89,133
⑥防災・減災対策の強化	190,060
⑦保健・医療・介護の充実	347,973
⑧安心して暮らせる環境づくりの推進	23,538
⑨活力ある地域づくりの推進	176,830
合計	3,311,951

〈表1〉2018年度一般会計当初予算案(百万円)

●歳入の状況(財源別)

区分	2018年度		2017年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	増減額	伸率	
一般財源						
県税	175,779	26.1	175,051	728	0.4	
うち法人2税	41,679	(6.2)	39,407	2,272	5.8	
地方交付税	198,822	29.5	199,511	▲689	▲0.3	
うち臨時財政対策債	30,468	(4.5)	31,823	▼1,355	▲4.3	
その他	87,507	13.0	92,839	▲5,332	▲5.7	
小計	462,108	68.7	467,401	▲5,293	▲1.1	
特定財源						
国庫支出金	78,758	11.7	78,795	▲37	▲0.0	
諸収入	56,252	8.4	58,299	▲2,047	▲3.5	
県債(臨時債除く)	52,168	7.8	52,976	▲808	▲1.5	
その他	23,697	3.5	23,418	279	1.2	
小計	210,875	31.3	213,488	▲2,613	▲1.2	
合計	672,983	100.0	680,889	▲7,906	▲1.2	

●歳出の状況(性質別)

区分	2018年度		2017年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	増減額	伸率	
義務的経費						
人件費	178,191	26.5	180,725	▲2,534	▲1.4	
公債費	98,628	14.7	105,607	▲6,979	▲6.6	
扶助費	47,192	7.0	45,861	1,331	2.9	
税関係交付金	73,965	11.0	74,317	▲352	▲0.5	
小計	397,976	59.1	406,510	▲8,534	▲2.1	
投資的経費						
補助公共事業費	50,209	7.5	51,509	▲1,300	▲2.5	
直轄事業負担金	7,382	1.1	7,687	▼305	▼4.0	
単独公共事業費※	30,550	4.5	25,769	4,781	18.6	
災害復旧事業費	5,191	0.8	5,378	▼187	▼3.5	
小計	93,332	13.9	90,343	2,989	3.3	
その他						
物件費	17,489	2.6	17,518	▲29	▲0.2	
維持補修費	3,618	0.5	3,596	22	0.6	
補助費等	95,007	14.1	102,226	▲7,219	▲7.1	
貸付金	52,529	7.8	55,285	▲2,756	▲5.0	
その他	13,032	1.9	5,411	7,621	140.8	
小計	181,675	27.0	184,036	▲2,361	▲1.3	
合計	672,983	100.0	680,889	▲7,906	▲1.2	

注) 単独公共事業費には、県営建築事業、その他を含む

河合 県は、1人当たりの保険料を示しましたが、上関町(29%)、山口市(13%)など6市町では引上げになります。繰越金や一般会計繰入を加味しない試算ですが、重大です。高い国保料を引き下げるため県こそ一般会計繰入に踏み切るべきです。また、子どもが多いほど保険料が高くなる均等割を免除する制度も求められます。

河合 県は、1人当たりの保険料を示しましたが、上関町(29%)、山口市(13%)など6市町では引上げになります。繰越金や一般会計繰入を加味しない試算ですが、重大です。高い国保料を引き下げるため県こそ一般会計繰入に踏み切るべきです。また、子どもが多いほど保険料が高くなる均等割を免除する制度も求められます。

河合 県は、1人当たりの保険料を示しましたが、上関町(29%)、山口市(13%)など6市町では引上げになります。繰越金や一般会計繰入を加味しない試算ですが、重大です。高い国保料を引き下げるため県こそ一般会計繰入に踏み切るべきです。また、子どもが多いほど保険料が高くなる均等割を免除する制度も求められます。

河合 県は、1人当たりの保険料を示しましたが、上関町(29%)、山口市(13%)など6市町では引上げになります。繰越金や一般会計繰入を加味しない試算ですが、重大です。高い国保料を引き下げるため県こそ一般会計繰入に踏み切るべきです。また、子どもが多いほど保険料が高くなる均等割を免除する制度も求められます。

河合 県は、1人当たりの保険料を示しましたが、上関町(29%)、山口市(13%)など6市町では引上げになります。繰越金や一般会計繰入を加味しない試算ですが、重大です。高い国保料を引き下げるため県こそ一般会計繰入に踏み切るべきです。また、子どもが多いほど保険料が高くなる均等割を免除する制度も求められます。

河合 県は、1人当たりの保険料を示しましたが、上関町(29%)、山口市(13%)など6市町では引上げになります。繰越金や一般会計繰入を加味しない試算ですが、重大です。高い国保料を引き下げるため県こそ一般会計繰入に踏み切るべきです。また、子どもが多いほど保険料が高くなる均等割を免除する制度も求められます。

河合 県は、1人当たりの保険料を示しましたが、上関町(29%)、山口市(13%)など6市町では引上げになります。繰越金や一般会計繰入を加味しない試算ですが、重大です。高い国保料を引き下げるため県こそ一般会計繰入に踏み切るべきです。また、子どもが多いほど保険料が高くなる均等割を免除する制度も求められます。

河合 県は、1人当たりの保険料を示しましたが、上関町(29%)、山口市(13%)など6市町では引上げになります。繰越金や一般会計繰入を加味しない試算ですが、重大です。高い国保料を引き下げるため県こそ一般会計繰入に踏み切るべきです。また、子どもが多いほど保険料が高くなる均等割を免除する制度も求められます。

河合 県は、1人当たりの保険料を示しましたが、上関町(29%)、山口市(13%)など6市町では引上げになります。繰越金や一般会計繰入を加味しない試算ですが、重大です。高い国保料を引き下げるため県こそ一般会計繰入に踏み切るべきです。また、子どもが多いほど保険料が高くなる均等割を免除する制度も求められます。

河合 県は、1人当たりの保険料を示しましたが、上関町(29%)、山口市(13%)など6市町では引上げになります。繰越金や一般会計繰入を加味しない試算ですが、重大です。高い国保料を引き下げるため県こそ一般会計繰入に踏み切るべきです。また、子どもが多いほど保険料が高くなる均等割を免除する制度も求められます。

河合 県は、1人当たりの保険料を示しましたが、上関町(29%)、山口市(13%)など6市町では引上げになります。繰越金や一般会計繰入を加味しない試算ですが、重大です。高い国保料を引き下げるため県こそ一般会計繰入に踏み切るべきです。また、子どもが多いほど保険料が高くなる均等割を免除する制度も求められます。

河合 県は、1人当たりの保険料を示しましたが、上関町(29%)、山口市(13%)など6市町では引上げになります。繰越金や一般会計繰入を加味しない試算ですが、重大です。高い国保料を引き下げるため県こそ一般会計繰入に踏み切るべきです。また、子どもが多いほど保険料が高くなる均等割を免除する制度も求められます。

河合 県は、1人当たりの保険料を示しましたが、上関町(29%)、山口市(13%)など6市町では引上げになります。繰越金や一般会計繰入を加味しない試算ですが、重大です。高い国保料を引き下げるため県こそ一般会計繰入に踏み切るべきです。また、子どもが多いほど保険料が高くなる均等割を免除する制度も求められます。

河合 県は、1人当たりの保険料を示しましたが、上関町(29%)、山口市(13%)など6市町では引上げになります。繰越金や一般会計繰入を加味しない試算ですが、重大です。高い国保料を引き下げるため県こそ一般会計繰入に踏み切るべきです。また、子どもが多いほど保険料が高くなる均等割を免除する制度も求められます。

河合 県は、1人当たりの保険料を示しましたが、上関町(29%)、山口市(13%)など6市町では引上げになります。繰越金や一般会計繰入を加味しない試算ですが、重大です。高い国保料を引き下げるため県こそ一般会計繰入に踏み切るべきです。また、子どもが多いほど保険料が高くなる均等割を免除する制度も求められます。

河合 県は、1人当たりの保険料を示しましたが、上関町(29%)、山口市(13%)など6市町では引上げになります。繰越金や一般会計繰入を加味しない試算ですが、重大です。高い国保料を引き下げるため県こそ一般会計繰入に踏み切るべきです。また、子どもが多いほど保険料が高くなる均等割を免除する制度も求められます。

# 「明治イベント」優先

〈表5〉近県の優れた子育て支援策と、山口県の比較（事業費は18年度：千円）

	事業名と概要	事業費	山口県の類似事業	事業費
広島県	ヒロシマ版ネウボラ構築事業 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、母子保健と子育て支援が一体となったワンストップサービスによる切れ目のないサポート体制を構築	165,112	やまぐち版ネウボラ推進 妊娠前から子育て期の相談支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センター設置を促進し、地域の相談支援体制を強化	6,136
鳥取県	小児医療費助成事業 対象年齢は18歳まで。所得制限なし。一部負担金あり（通院530円/日；月4回限度、入院1200円/日）	892,776	乳幼児医療助成事業 対象年齢は就学前児まで。所得制限あり。一部負担金あり（3歳以上は1医療機関；通院1000円/月、入院2000円）	762,633
	保育料無償化支援事業 第3子以降の保育料の無償化を実施する市町村を助成。所得・年齢制限なし。同時在園の第2子も無償化（年収360万円以下世帯のみ）	511,663	保育料軽減事業 年収360～470万円世帯の第3子以降（3歳未満児）の保育料は無償化。3歳以上は半額。470万円以上は半額（同）、3歳以上は4分の1に。	337,196
島根県	第1子、2子保育料軽減事業 3歳未満の第1子、2子の保育料を軽減する市町村を支援。年収470万円未満の世帯	306,674	なし	

## 子育て支援 近県との格差は歴然 若者定住・移住の妨げにも

「若い世帯の定住、移住を促進するために子育て支援の拡充は、緊急の課題となっています。」

木佐木 新年度も見られるべき前進はありません。関連事業を近県と比較（表5）すると、山口県の遅れは歴然です。

### 「ネウボラ」も桁違い

山口県は「生活維新」のトップに、「やまぐち版ネウボラ」を推進をあげて、アピールしています。「ネウボラ」とは、どんな取り組みですか。河合 フィンランド語で

「アドバイスの場所」との意味で、妊娠から出産、子どもが就学するまでを自治体が切れ目なくサポートしてくれる仕組みです。山口県は新年度予算に61.3万円計上しましたが、広島県の1億6500万円と比べると桁が違います。子ども医療助成事業の拡充もかたくなに拒んでいますね。

### 予算比は鳥取が3倍

木佐木 共産党県議団はすべての議会で子ども医療助成制度の拡充を求めています

**基交付金 岩国空港ビル増築工事  
過大な事業費は縮減を**

米軍岩国基地への空母艦載機の移駐容認の見返りに、新年度から年50億円に増額された再編交付金。新年度予算には57億円の事業が盛り込まれました。

岩国錦帯橋空港の機能強化事業として、同ターミナルビルの増築棟建設に6億5000万円が計上されていますが、問題は建築単価。下表のように増築棟の㎡当たり単価は68万4000円、ターミナルビル本体の25万8000円の2.6倍です。入札前とはいえ、過大すぎます。原資は国民の税金です。縮減に向け抜本的な見直しが必要とされています。

区分	建築面積 (㎡)	工事費 (千円)	㎡単価 (万円)
ターミナルビル	3,980	1,050,000	25.8
増築棟	950	650,000	68.4

※増築棟の工事費は入札前

「保育料無償化でも差と格差が生じています。」

河合 山口県は年収360～470万円世帯の第3子以降は無償ですが、3歳児までの制約付き。鳥取県は所得・年齢制限なしで無償化したり、同時在園の第2子も無償化する自治体に補助金を出して、保育料無償化を応援しています。鳥取県は第1子、2

中国5県の私学助成額（高校生1人当たり年額、円）

鳥取県	470,684
広島県	358,710
山口県	342,500
島根県	335,038
岡山県	326,683

山口県は年収360～470万円世帯の第3子以降は無償ですが、3歳児までの制約付き。鳥取県は所得・年齢制限なしで無償化したり、同時在園の第2子も無償化する自治体に補助金を出して、保育料無償化を応援しています。鳥取県は第1子、2

子の保育料を軽減する自治体に対する助成制度を設けました。

**私学助成は横取りも**  
一私学生をもつ保護者負担を軽減するための私学助成は若干、前進しました。  
木佐木 高校生一人当たりで2000円増ですが、中国5県でトップの鳥取県とは13万円余の差があります（左図）。実は、新年度の国の財政措置は約4000円増えています。2000円は横取りした形です。ひどいのは中学校向けです。国の財政措置は一人当たり30万2000円あるのに、26万6000円しか補助していません。

〈表7〉行財政構造改革による効果額試算表

区分	効果額（億円）		主な縮減策	
	17年度計画	18年度計画		
歳出構造改革	総人件費の縮減	150	223	▼定員削減657人（知事部局160人、教育470人、警察27人） ▼時間外手当の縮減 ▼通勤手当カット（年6.2億円）
	事務事業の見直し等	50	63	▼18年度＝177休廃止、711見直し
	公共投資等の適正化	30	44	▼県負担を年2%削減
	公債費の平準化	540	541	▼20年債から30年債に借り換え
	公の施設の見直し	—	—	▼県有施設の統廃合、地元移管を検討
小計	770	881		
財源確保対策	180	273	▼市町振興基金等90億円取崩し ▼企業会計からの繰入（約35億円）	
小計	950	1154		
統括本部での取り組み強化	400	—		
執行段階での節減等	—	148	▼毎年37億円節減	
総計	1350	1302		

## 失政のツケを県民に転嫁 職員リストラ 1300億円を捻出

【解説】昨年2月、県が2022年度までの5年間に見込まれる1350億円の財源不足を解消するため「行財政構造改革」を断行した。削減された歳出削減、財源確保策に乗り出しました。

共産党県議団は、この20年来の県による過大な大型事業や投資の失敗が今日の財政危機を招いた以上、その反省抜きに財政再建は困難だと指摘してきました（表6）。

しかし、県は「その時々には、しかし、県は」

「全事業の見直し」では、対象1260のうち、休廃止177事業を休廃止の成果や費用対効果がどう検証され、なぜ休廃止や縮小、効率化の対象となったのかを記録した文書は何ら残されていません。今、公文書のあり方が大問題になっている中で、県の対応が厳しく問われています。

問題なのは見直された事業の成果や費用対効果がどう検証され、なぜ休廃止や縮小、効率化の対象となったのかを記録した文書は何ら残されていません。今、公文書のあり方が大問題になっている中で、県の対応が厳しく問われています。

177事業を休廃止

「全事業の見直し」では、対象1260のうち、休廃止177事業を休廃止

〈表6〉財政悪化を招いた主な事業（億円）

種別	事業名	所要経費
公共事業	地域高規格道路（国事業）	2,760
	地域高規格道路（県事業）	1,892
	総合開発事業（ダム）	1,404
イベント	山口国体の開催関連経費	333
	「きらら博」開催関連経費	651
	住宅供給公社	59
	土地開発公社	227
公債廃止	道路公社	38

**県有施設も廃止の危機**

また、今後、危惧されるのが「見直しの基本方針に沿って実施される公の施設の見直し」です。

「基本方針」では、①地元利用割合が高い施設は、市町に移管できないものは廃止、②利用低迷の施設は廃止を基本。希望があれば市町へ移管など、乱暴な多くは、県民の健康で文化的な生活、活動を支える基盤となっています。

方針の検討は閉ざされた場所ではなく、県民に開かれた形です。県民合意形成の方針決定は決して許されません。

## 2018年2月 議会トピックス

木佐木大助、河合喜代両議員は2018年2月県議会の一般質問と常任委員会  
で、上程された当初予算案や条例改正案を中心に質問、質疑を行い、県民が主人  
公の県政への転換を求めました。

詳細は→



### 河合 喜代議員 (山口市区)

#### 山口県も予算編成の「見える化」を

河合議員は、「全国の都道府  
県が予算編成段階で主要事業や  
要望額を公開する『見える化』  
を進める中、中国地方5県で山  
口県だけが編成過程を公表して  
いない」と報じた新聞記事(右)  
を紹介し、公開を拒んでいる山  
口県の態度は、「為政者は人民  
を施政に従わせれば良いので  
あり、その道理を人民にわから  
せる必要はない」という不遜な  
対応だと批判し、「見える化」の  
実現を迫りました。



#### 「意思形成過程」理由に拒否

担当部長は、「予算編成過程は、あくまで(情報公開条例で例外  
とされている)意思形成過程であり、公開は考えていない」と突っ  
ぱねました。

#### 高すぎる国保料引き下げを

河合議員は、4月からの国民健康保険の県単位化に向け、公表さ  
れた一人当りの年間保険料試算が19市町のうち6市町で値上げに  
なることを指摘(下表)。①保険料引下げのため、県独自に財政支援  
を行う、②子どもが多いほど負担増になる均等割の免除制度をつく  
る、③国に福祉医療へのペナルティ廃止を求める、よう質しました。

#### 負担軽減を国に要望中

担当部長は、「試算は基金や前年度繰越金など、市町独自の財源  
による充たを考慮していないため、差が生じている」として、市町  
の独自財源による軽  
減策を前提に高い保  
険料を是とし、県の  
独自財源による軽減  
を拒否。均等割、ペ  
ナルティについては  
、「国に要望して  
いる」と答えました。

保険料が上がる6市町

市町	17年度	18年度	増加額	増加率
山口市	96,343	109,141	12,798	13.3
岩国市	97,196	102,275	5,079	5.2
柳井市	90,873	97,500	6,627	7.3
和木町	97,336	105,393	8,057	8.3
上関町	81,552	105,032	23,480	28.8
田布施町	82,487	92,564	10,077	12.2
県平均	98,217	96,503	▲1,714	▲1.7

#### 交通死亡事故の賠償を不服として控訴へ

2012年に山口市平川で発生した交通事故で死亡した男性の遺  
族が県に対し、交差点の管理の問題が事故の一因だったと損害賠償  
を求めた訴訟で、山口地裁は2月28日、県に1800万円の賠償  
を命じました。県は、これを不服として控訴する方針を決め、その  
ための議案を追加上程しました。

#### 控訴断念し、受け入れを

河合議員が、控訴理由を質したのに対し、県警本部長は「県側の  
主張と異なる評価がなされたので、控訴するもの」と説明。河合議  
員は、「当時の道路状況を知る地元住民からすれば、一人一人が亡く  
なっていることを踏まえ、交通安全の向上に資する対応をすべきだ  
」と意見を述べ、控訴は断念するよう要望しました。



### 木佐木大助議員 (下関市区)

#### 確認事項無視する運用許すな

木佐木議員は、岩国日米協議会(米  
軍、国、県、岩国市等)の確認事項で、  
訓練や飛行はしないとしている、正  
月三が日とお盆期間中(8月13~  
16日)について、米軍が作成した  
岩国基地の運用マニュアル(右)に  
は飛行を前提とした記述があるこ  
を指摘。実際、昨年のお盆も、今年  
1月2、3の両日も70 db 以上の  
騒音が数十回記録されていること  
も明らかにし、①確認事項に反する  
訓練はやめるよう要請する、②艦載機  
部隊の移駐も踏まえ、1991年以降、  
開催されていない岩国日米協  
議会を開催し、住民の安全と平  
穏な生活を守るための新たなル  
ールを検討する、よう求めました。

AIR OPERATIONS MANUAL  
MCAS IWAKUNI



MCAS ORDER 3710.3X  
THIS PUBLICATION SUPERSEDES MCAS ORDER 3710.3W  
DATED 13 DEC 2012.

#### 米軍の説明を鵝呑み

担当理事は、米軍は「確認事項とマニュアルは別のもので、確認  
事項を尊重する」と説明していることをあげ、「確認事項に反する  
ような訓練が認められているとは考えていない」と答え、協議会  
の開催や新たなルールづくりについては、地元岩国市の意向を尊重し  
ながら、適切に対応する考えを示しました。

#### ゆめ花博入場券購入に過大なノルマ

木佐木議員は、「明治150  
年」の中核イベントに格上げ  
され、目標入場者数も30万  
から50万以上に上げた「山  
口ゆめ花博」の成功に向け、  
県が市町や各種団体、職員に  
入場券購入(前売り大人900  
円)のノルマを強いているこ  
とを、共産党に届けられた内部  
文書をもとに暴露(右)。職員  
や関係団体に過度な経済的負  
担を強いるやり方は厳に憤り  
ました。

所属	職員数	部		
		部長級 100枚	部次長級 70枚	課長級 (3種) 50枚

#### 「お願い」と開き直りに終始

担当部長は、「関係団体、県職員には、開催趣旨に賛同してもら  
った上で、協力をお願いしている」と開き直りに終りました。

#### 国連勧告従い、朝鮮学校補助金復活を

木佐木議員は、県が朝鮮学校等に支給していた「私立外国人学校  
特別補助金」を2013年度から停止している問題について、国連  
人権差別撤廃委員会が14年8月、「補助金支給を再開するか、維  
持するよう」勧告していることを指摘し、「真の共生社会の実現を  
期するためにも復活すべきだ」と迫りました。

#### 北朝鮮の動向を理由に拒否

担当部長は、「最近の北朝鮮の行動をみると、朝鮮学校に補助金  
を交付することは県民の理解を得られないという判断に変わりはない  
」と拒否しました。



# 軍事基地の強化やめ、住民の命を最優先に

## 中央省庁に県民要望の実現迫る

日本共産党の木佐木大助、河合喜代両県議は7月24、25両日、西日本豪雨災害の復旧や米軍岩国基地の爆音被害の軽減、萩市へのイージス・アショア配備の中止、福祉・医療の拡充などの県民要望の実現を求め、内閣府、防衛省、厚生労働省など1府7省庁と交渉しました。大平喜信前衆院議員、藤本一規前県議、松田一志氏らも参加しました。

### 災害救助法の柔軟な適用など要請

■豪雨災害 山口県内では多くの市町で被害が出ているのに、災害救助法が適用されたのは岩国市だけに留まっていることをあげ、適用基準の緩和を要請。内閣府の担当者は、「適用は法定受託事務であり、知事の判断で柔軟に対応が可能」などと述べました。



■岩国基地問題 艦載機の移駐によって岩国基地周辺の爆音被害が激化している状況を訴え、着艦訓練は絶対に行わないよう求めたのに対し、防衛省の担当者は、「できる限り硫黄島で実施するよう要請している」としながら、悪天候の場合の実施場所については「米軍の判断だ」と岩国基地での実施を排除しませんでした。

■イージス・アショア 萩市むつみへの配備について、「住民がやめてくれと言ったら撤回するのか」と質したのに対しては、「丁寧に説明したい」と繰り返し、配備強行を否定しませんでした。

■学校施設整備 危険なブロック塀の撤去・整備やエアコン設置のための予算を増額するよう求めたのに対し、文科省の担当者は、「来年度予算の概算要求において、大幅な増額を求めており、市町からの要望に応じていきたい」と答えました。

### ■主な要望と回答(要旨)■

#### 艦載機部隊による岩国基地での着艦訓練 (FCLP) は禁止せよ

■悪天候のため硫黄島が使用できないとして、昨年9月には厚木基地でFCLPが行われた。硫黄島が使用できない場合、予備基地指定された基地のうち、どこが優先的に使われることになるのか？  
→できる限り硫黄島で実施するよう要請している。予備基地のうち、どこで実施するかは、米軍の判断である(防衛省)

#### 艦載機部隊の爆音被害をなくせ

■FCLPと事前集中訓練、事後の着艦資格取得訓練が連続した4月、5月は過去になかったような騒音によって、住民生活が脅かされた。同期間の騒音発生状況をどう認識しているか？  
→このたびの騒音状況などを把握し、住民生活に与える影響を最小限とするため、今後とも努力していきたい(防衛省)

#### 萩市むつみへのイージス・アショア建設計画は撤回を

■住民多数がやめてくれと言ったら計画を撤回するのか  
→住民の不安や疑問に耳を傾け、丁寧に説明していきたい(防衛省)

#### 上関原発の重要電源開発地点指定を除外し、建設中止に

■国のエネルギー政策が原発の「新增設」を想定していない現状を踏まえ、唯一の「新設」である上関原発計画は重要電源開発地点から除外すべきではないか？  
→中国電力の計画、地元の状況に変化がない中で、「除外」は想定していない(経済産業省)

#### 小中学校へのエアコン設置に支援を

■学校の環境衛生基準を改定し、望ましい温度の基準を「17℃以上、28℃以下」に見直したことを踏まえ、市町による教室への空調施設の整備についても財政措置を拡充すべきではないか？  
→昨年4月時点で、全国の実置率は、特別教室34.6%(山口県18.7%)、普通教室49.6%(同17.6%)と山口県は低位。環境改善交付金を活用して進めていただきたい(文部科学省)

### 豪雨被害からの復旧に支援強化を

#### 木佐木、河合両県議を先頭に県要請

木佐木、河合両議員は9月3日、共産党県・地区委員会とともに、西日本豪雨災害からの生活や生業、地域再生に向けた支援の強化などを村岡嗣政知事に要請しました。大平喜信前衆院議員らも出席しました(写真右、河合議員はこの後、参加)。

被災者の現状や被害が大きかった自治体との懇談で出された要望を各担当課に伝え、▽知事の判断で可能な限り災害救助法を適用すること▽土砂災害防止施設の早急な整備▽県管理河川の洪水防止対策の強化▽最新の国会答弁にもとづく被災



者支援策の徹底▽農林漁業、中小企業の再建支援、などを要望しました。

災害救助法については、被災した多くの県が広く適用している状況も示して、適用拡大に向けて国や市町と改めて協議するよう訴えました。

農林漁業、中小企業の再建の強化については、現状を丁寧に把握して、これまでの枠にとらわれない支援を検討するよう求めました。

### ご相談、問い合わせ、情報提供は、お気軽に！



県議会議員 **河合 喜代** (山口市区)  
事務所 山口市楠木町5-29  
TEL(083)922-3810 FAX(083)928-5663  
Mail kawai.kiyo0508@gmail.com



県議会議員 **木佐木大助** (下関市区)  
事務所 下関市田中町6-23  
TEL(083)223-9414 FAX(083)223-5215  
Mail dkdjcp@yahoo.co.jp

2018年6月  
議会トピックス

2018年6月県議会（6月20～7月6日）では、木佐木大助議員が6月27日、河合喜代議員は同28日、それぞれ一般質問を行い、県民の切実な願いの実現を迫りました。

詳細は→



河合 喜代議員（山口市区）

住民合意のないミサイル基地の配備許すな

河合議員は、防衛省が萩市むつみの陸上自衛隊むつみ演習場への建設を計画しているイージス・アショアについて、6月17～19日に萩市と阿武町の計3ヶ所で開催された住民説明会に参加し、そこで出された住民の不安や疑問にもとづいて、県の見解を質し、地元住民が納得しない配備計画に反対するよう迫りました。

河合議員は特に、防衛省は住民説明会が終わったわずか2日後に、イージス・アショア配備に向けた地質調査の実施に向けた入札を公告したことを厳しく批判。阿武町長が「むつみ演習場への配備には賛成できない」と国に伝える見通しになったことも指摘し、「地元の首長や住民の意向を尊重する立場を貫くことを約束してほしい」と求めました。

「地元意向の尊重」を明言せず

佐々木総務部長は、「県としては、国の役割と責任に属する防衛政策については、これを尊重する一方で、県民の安心安全を確保する立場から言うべきことは言うという姿勢で対応している」と繰り返し、「地元意向を尊重する」とは明言しませんでした。



木佐木大助議員（下関市区）

危険なブロック塀の安全対策急げ

木佐木大助議員は、6月18日朝、発生した大阪北部地震によって、登校途中の女儿が学校プールに設置されたブロック塀の下敷きになって亡くなり、子どもの見守り活動に向かっていたボランティアの高齢者もブロック塀の倒壊で命を奪われた問題をとりあげ、安全対策に万全をつくすよう求めました。

	ブロック塀がある学校数	安全性に問題のあるブロック塀があった学校数	割合
山口県	436	326	74.8%
鳥取県	103	72	69.9%
徳島県	81	41	50.6%
岡山県	550	296	53.8%
広島県	550	277	50.4%

県教育委員会の緊急調査では、控え壁の設置が義務付けられている高さ1.2mを超える塀115箇所のうち、62%にあたる72箇所に控え壁がないことがわかりました（④点検結果）。

状況に応じた対策を約束

木佐木議員は、この調査結果を踏まえて、対策を急ぐよう要求。副教育長は「危険な箇所については、各学校に応急対策を指示し、今後は、耐震対策の状況や劣化・損傷の状況に応じて、必要な安全対策を講じる」と答えました。

多子世帯の国保料引下げを

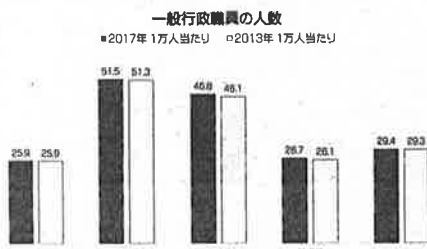
河合議員は、国保料には、世帯の人数に応じて課せられる均等割があり、所得が同じでも家族が多い家庭は保険料が高くなることを指摘し、保育料の軽減と同様、子育て支援の観点に立って、せめて第3子以降の均等割は減免し、必要な財源は県と市町で負担することを検討すべきだと質しました。

軽減措置は国に求めるが、県での負担は考えず

中野健康福祉部長は、「子どもに係る均等割については、国において、財源措置も含め、検討されるべきものと考えており、軽減措置の導入について、全国知事会を通じて国に要望している」とのべ、「均等割を一律に減免するよう市町を指導したり、減免した額を県費で負担することは考えていない」と冷淡な対応でした。

総人件費の削減は根本から見直せ

河合議員は、財源不足解消を目的とした県職員の「総人件費の削減」を根本から見直すよう求めました。



山口県は「財源不足」解消の目玉に「総人件費の削減」を位置付け、657人の定員削減と時間外手当の削減、通勤手当カットなど給与水準の見直しによって223億円の効果額を見込んでいます。

河合県議は、職員定数をさらに削減し、給与水準をも引き下げれば、県民サービスの低下はもとより、職員の過重負担になることは明らかだと批判し、根本から見直すよう迫りました（グラフ④）。

「財源不足」のツケを職員に転嫁

佐々木総務部長は、「定員削減や給与水準の見直しは、県民サービスの低下や、働き方改革の逆行に繋がるとは考えていない」と強弁し、「総人件費の削減」を強行する姿勢をあらわにしました。

住民に不安およぼす爆音被害は許すな

木佐木議員は、今年3月末、米軍岩国基地への移駐を完了した空母艦載機部隊が移駐後、初めて硫黄島で実施したFCLP（陸上着艦訓練）では、基地周辺住民が、事前集中訓練や空母着艦資格取得訓練などによる騒音被害にさらされた問題をとりあげ、「住民に不安や危険をおよぼす訓練は中止を求めるべきだ」と迫りました。

今回のFCLPと関連訓練が集中した5月中に、岩国市へ寄せられた苦情件数は903件、月別で過去最多を記録しました。騒音測定回数も尾津町で1402回を記録し、2010年の沖合移設後で最多、いずれも2カ月連続で更新しました。

木佐木議員は、山口県がこれまで、「どのような名称・形態の訓練であれ、住民に不安や危険をおよぼすような飛行訓練は、行われてはならない」と答弁してきたことを指摘し、住民に不安や危険をおよぼす飛行訓練は中止を求めるべきだ」と追及しました。

実情に即した騒音対策の「お願い」に終始

藤田昭弘総務部理事は、「住民に不安や危険をおよぼす飛行訓練」だったのか、についての認識は示さず、「国には状況を伝え、実情に即した騒音対策を要請している。問題があれば、国や米側に必要な対応を求める」とあいまいな答弁を繰り返しました。

米朝首脳会談を機に、朝鮮学校補助金復活を

木佐木議員は、6月12日の米朝首脳会談で、今後の米朝関係を「平和と繁栄」へと根本から変えることで合意し、「完全な非核化」をめざすことが確認されたことを高く評価。この間、山口県が「最近の北朝鮮の様々な行動を見ると、県民の理解を得られない」ことを理由に、朝鮮学校への補助金支給を停止している問題をとりあげ、「首脳会談を受けた前向きな変化を受け、支給再開を決断すべきだ」と迫りました。

「県民の理解」を持ち出し冷淡な対応

佐々木総務部長は、「現時点では、支給再開に県民の理解を得られない」と旧来の対応に固執しました。

# 3月県議会報告VI 一般質問④… 基地問題 第一質問

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信  
2018-4/2  
No.319



市田さん迎えて…萩で演説会

4月1日、桜満開の日曜午後2時…。萩市のJA会館大ホールで、市田副委員長・参院議員を迎えて日本共産党演説会が開かれました。

同日・同時刻、山口市でも仁比参院議員が駆け付けて演説会を行いました。

山口県では、4月15日告示・22日投開票で、県都山口市の市議選（西村・大田・尾上3現職）と萩市議選（定数6減の中で宮内・五十嵐2現職絶対確保）のダブル選挙が闘われます。

河合喜代県議は、地元の山口演説会へ。木佐木は、昨年の阿武町議選でお世話になった市田さんへのお礼も兼ねて萩へ、ツレアイ共々参加しました。

## 市田さんのお話は…

森友問題は勿論、9条アベ改憲や激動する北東アジア情勢、イージスアショアの萩への配備問題、新たな広がりを見せる野党と市民の共闘、失速・迷走するアベノミクス、来年10月から引き上げられる消費税10%に代わる財源問題など、実に分かりやすく説明されました。

さらに、日本共産党の値打ち論では…戦前戦後の闘いを振り返りながら、現綱領と未来社会論を語り、「今こそ日本共産党を強く大きくして下さい」「このアベさんの地元から、世直しをご一緒にしていきましょう」と訴えました。

いつもながらの、優しく力強い市田節が炸裂。国民世論の大きな批判を受け、ニッチもサッチもいかぬ窮状に追い込まれたアベ政権の地元山口県の萩・山口のダブル市議選で、必ず5議席を確保する決意を固めました。



基地問題について伺う。  
米軍が策定した岩国基地の「航空運用マニュアル」に、正月3ヶ日と盆期間中の訓練、飛行を前提とした記述があることを、先月21日付の中国新聞が報道した。  
わが党も入手し、現在、分析途上だが、米側が3ヶ日と盆期間中に祝日と定めるのは元日と8月13日～15日だけで、1月2日、3日と8月16日は、平日と同じ訓練が許されている。



第一に、岩国市はマニュアルの存在を把握していたが「内容は精査していない」そうだが、県はどうか。…①  
第二に、存在が明らかになった以上、内容を精査し、県議会に示すべきと考えるが、どうか。…②  
第三に、確認事項に反する訓練が認められているのは看過できない。直ちに是正を申し入れるべきだが、いかがか。…③  
第四に、岩国日米協議会は、1991年以降この27年間、一切開かれていない。  
艦載機部隊の移駐で基地機能が大きく変貌していることも踏まえて、早急に開催し、マニュアルの内容も含めて、住民の安全と平穏な生活を守る新たなルールづくりを検討すべきではないか。お尋ねする。…④

岩国基地と岩国市、県、国でつくる岩国日米協議会の確認事項では、「三が日は訓練を行わない」「盆の一三日から一六日は飛ばないようにする」とあるが、実際、昨年八月一三～一六日に基地周辺で70デシベル以上の騒音が2地点で計79回測定され、今年一月二、三の両日にも2地点で計34回記録され、少なくとも六年連続で三が日に飛行している。

「約束」守らぬ…米軍の横暴勝手



もう一点は、艦載機移駐後の訓練空域の問題だ。  
移駐が開始されて以降、県内でも、「これまで飛ばなかった場所で米軍機を目撃した」という声を多数、聞かされている。  
昨年六月議会で指摘した、県内に広がる自衛隊空域が使用されていないか国に確認し、低空飛行訓練など住民生活を脅かす訓練がされないよう必要な対処が求められているが、見解を伺いたい。…⑤

訓練空域はどこか

## 矢敷総務部理事の答弁要旨

- ①…岩国基地のホームページにおいて、飛行ルール等に関するマニュアルが公開されており、県としては、現在、その内容の把握に努めているところだ。
- ②③…マニュアルにおいては、任務遂行上必要な運用時間以外は騒音軽減時間とされ、日本の祝日等がこれに該当し、1月1日及び8月13日から15日までの間も、その軽減時間の具体例として記載されているものの、1月2日・3日及び8月16日については、特に記載はなく、その取扱いは不明だ。  
県としては、マニュアルの部隊における性格や位置付け、基地内の施設の状況など詳細を承知する立場にはなく、その内容を精査することは困難だ。また、岩国市が米軍に確認したところ、米軍は「岩国日米協議会における確認事項とマニュアルは別ものとして、確認事項を尊重する」とのことであり、県としては、確認事項に反するような訓練が認められているとは考えていない。したがって、マニュアルの内容を精査し、県議会にお示しすることや、米側に是正を申し入れる考えはない。
- ④…協議会そのものは、長年開催していないものの、県と地元市町は、これまで、様々な機会を通じて、基地と運用等の確認をはじめ必要な情報交換を行ってきた。  
県としては、基地の安定運用のためにも、厚木からの部隊の移駐を踏まえ、米軍と県、地元市町が信頼関係の構築に引き続き努力する必要があると認識しているが、本協議会の開催や新たなルールづくりについては、地元岩国市の意向を尊重しながら、適切に対応してまいる。
- ⑤…国から、平成28年8月、日本海及び四国沖の自衛隊訓練空域に岩国臨時留保空域を新たに設定することが示されたが、県内の自衛隊空域を使用するかどうかについては、説明を受けていない。  
一方、国からは、「日米地位協定は、米軍の飛行訓練を施設・区域の上空に限って行うことを想定しているわけではなく、施設・区域でない場所の上空において行うことも認められる。その場合、米軍は公共の安全に妥当な考慮を払って活動すべきである。」との見解が示されている。

いずれにしても、県としては、どのような名称、形態の訓練であれ、住民に不安や危険を及ぼすような飛行訓練は行われてはならないと考えており、こうした飛行訓練が行われないう、引き続き、あらゆる機会を通じて、国や米側に対し、粘り強く求めてまいる。

## 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2018-4/9 No.320



あべ事務所へ：「即時退陣」求める申し入れ

4月6日午後4時、下関市の「あべ晋三事務所・自由民主党山口県第4支部」を訪問し、「安倍内閣の総辞職、即時退陣を求める申し入れ」を行いました。

申し入れ書は…2012年12月の第二次安倍内閣誕生以来、ありとあらゆる民主主義を蔑ろにする国会運営と、政策決定を繰り返してきたことを指摘。

その上で、2013年・特定秘密保護法、2015年・安保関連法、2017年・共謀罪法を列挙し、すべて民主主義国家・日本国への犯罪ともいえる行為であると、断罪しました。そして、森友・掛計疑獄事件や防衛省の日報問題、総量労賃制・高プロ問題をめぐる経産省の捏造問題など、もはや安倍政権は「改ざん・隠蔽・ねつ造政権」と言わざるを得ない。

「今や国民は我慢の限界を越えた」「これ以上、主権者たる国民を愚弄する安倍政権は即時退陣せよ」と結びました。

安倍事務所責任者に、申し入れ書を読み上げて渡したのは、日本基督教団小野田教会の福山牧師。

申し入れ団体は…●憲法9条を世界へ未来へやまぐち連絡会。●山口から日本を変える市民の会・山陽小野田。●戦争させない・9条壊すな!総がかり行動うべ●戦争させない・9条壊すな!総がかり行動しものせきの4団体。

午後5時からは…下関駅東口のエキマチ広場で、街宣集会が開催されました。

司会は社民党の山天下関市議。日本とコリアを結び会の鎌野さんをはじめ、様々な市民運動の人達やキリスト者の皆さんが、マイクを握って思いのたけを訴えました。

政党・議員は…立憲民主党の坂本さんや社民党の中嶋県議、民進党の酒本市議。日本共産党は木佐木県議と、近藤・江原・

桧垣・片山の下関市議団と山田山陽小野田市議が参加し、「アベ政権打倒」の決意を固めました。



再質問を行う。昨日、岩国市議会では、岩国日米協議会の確認事項について、表現も含めてしっかりと米側や中四防などと議論していく必要があると述べ、見直しを検討する意向を示した。

当然、山口県もその立場だと思うが、改めてお尋ねする。…①



確認事項の…裏マニュアルか

また、これまで、正月三ヶ日は訓練を行わないとする確認事項がありながら、離着陸自体は制限するものではないとの岩国市の主張だが、山口県もこの解釈を唯々諾々と認めるのか。その根拠も伺いたい。…②

さらに岩国市は、運用マニュアルと確認事項は「別物」と言っているが、先ほど矢敷理事答弁にもあったように、マニュアルは二〇一二年に作られている。

確認事項は、一九九一年の最後の岩国日米協議会以前に作られているわけだから、「日米間の信頼関係は確認事項を守ってこそ」ではないのか。見解を求める。…③

再々質問…今こそ言うべきことを言う時

岩国日米協議会を二七年間も放置してきたからこそ、こういう問題が今日起こっているのではないか。

県は、懇談会や懇親会を開いて意思疎通を図っていると弁明しているが、米軍は次から次へと提供空域や高度を守らないなど、危険な事態が続発している。

一方、知事はこれまで「米軍にも言うべきこととは言う」と、繰り返し言明してきたのだから、まずは岩国日米協議会を開催して、米軍に直接要請をするべきではないのか。このことを改めてお尋ねして、再々質問を終わる。…④

### 再質・再々質に対する…矢敷総務部理事の答弁要旨

①…県としても、先程、答弁したように、これから信頼関係の構築というのが、非常に重要だと思っている。岩国日米協議会の開催については、どこまでも、市の意向を尊重して対応するというので、市長さんの見直しの検討ということであれば、その意向を尊重して対応したいと考えている。

②…三ヶ日の飛行については、岩国市は、先般、直ちに飛行の目的だとか訓練の有無を照会するなど、必要な対応も行っている。

米側は任務遂行上不可欠な活動をし、運用の詳細については「回答できない」という回答もあったが、確認事項というものの性格は、日米間の信頼関係に基づいて、「これまで積み重ねてきた協議の結果の紳士協定」のようなもので、整理をされていると考えている。

正月三ヶ日、それからお盆は、8月16日までとなっているが、その日に「任務遂行上不可欠な離着陸」であっても、「絶対に認められないということではない」ということを、岩国市が答弁されたのではないかと考えており、県としても同様の考えだ。

いずれにしても、三ヶ日に米軍がやむを得ず活動する場合には、当然ながら確認事項の趣旨を踏まえて、騒音とか安全面に最大限の配慮をして、地域への影響を最小限に止めるよう「留意されて運用」されていると考えており、県としては、これまでも確認事項に関連して、問題事案があればその都度、事実関係を確認して、必要な対応を求めているので、引き続き「言うべきことは言う」という立ち位置で、適切に対応してまいります。

③…マニュアルと確認事項は別物だと、先程も答弁したが、これの見解については、県としては「マニュアルの性格や位置付け」など承知する立場にはない。

一方で、米軍は「これは別物だ」と、米軍が「別物であって確認事項は尊重しますよ」という意向も示しているので、我々も「そういう性格のものであろう」と、「別物なのだろう」と、理解をしている。

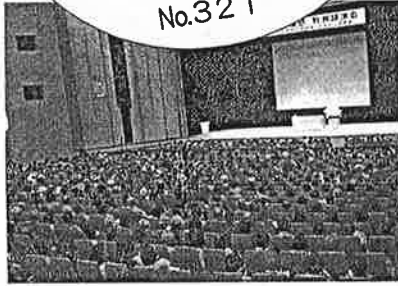
④…県民の安全で平穏な生活の確保、それから基地の安定運用が両立するためには、基地との信頼関係の構築、お互いが良き隣人であることが重要と考えている。

先ほど本質問でも答弁したが、米軍と県、地元市町が信頼関係の構築に引き続き努力する必要があると考えているので、岩国日米協議会の開催については、地元岩国市の意向を尊重しながら、適切に対応してまいります。



日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2018-4/16 No.321



4月14日、土曜日午後1時...下関市民会館大ホールを満杯にして、前川喜平(前文部科学省事務次官)さんと、寺脇研(前川さんの先輩・元文科官僚)さんの「教育講演会」が開催されました。

講演テーマは「今こそ伝えたい、これからの日本、これからの教育」です。冒頭、実行委員会を代表して...吉津・元下関市立大学学長が挨拶しました。

前川さんの講演は...政府・行政機関で唯一、「人の心」に係る教育行政に携わる者として、一番大事にしてきたのは「日本国憲法の精神の具現化だ」と胸の内を明かしました。

とりわけ「教育を受ける権利」を社会権として位置付けた、憲法26条の先駆性を実に解りやすく、ジョークをまじえながら語りました。

その関連で、個人の尊厳を謳った憲法13条や、25条の生存権など縦横に展開。

アベ改憲が強行されようとする中、26条から憲法を読み解いていく前川さんの講演は、新鮮で様々な示唆に富むものでした。

朝鮮学校問題にも触れ、「補助金廃止は不当」と断言されました。

前川喜平前文科省次官：大いに語る

2018年度当初予算案について伺う。まず行財政構造改革についてだ。県は今年度から5年間の財源不足を1350億円と試算し、徹底した行財政構造改革を実行し、財源不足の解消を図ろうとしている。問題は、財源不足を招いた原因は何かだ。

県は、①人口減少等による歳入の伸び悩み、②高齢化に伴う社会保障費の増大等、とされている。繰り返しになるが、私は、無責任な需要予測による過大投資、すなわち歴代県執行部の失政だと確信している。一例をあげると、今秋、明治150年の中核イベント、ゆめ花博の開催地、さらら浜のこれまでの経緯だ。さらら浜は、もともと国が干拓し、造成した286haもの広大な農地だった。しかし、入植者は現れず一九七九年、事業化を断念。阿知須町などから要請を受けた県は一九八八年、公共事業用地として、県土地開発公社に23億8000万円で購入させた。県は大学や研究施設、産業界などが配置された8つのゾーニングを盛り込んだ利用計画を作成し、実現に向けて152億円を投じてかさ上げ造成工事を行ったが、計画はことごとく、絵に描いた餅となり、塩漬け土地となった。県は同地を二〇〇一年の「さらら博」の開催地とし、二〇〇〇年に「自然観察公園」用地を含め、73haを51億円で買入れ、二〇〇五年には残地のうち36haを「民間活用エリア」として売り出したが、1件も売れず、〇九年、駐車場等用地として48億円で買

入れた。そして、二〇一一年には残り141haを約174億円で買入れた。さらら浜に係わる長期借入金の子利は、少なくとも90億円にも膨れあがっている。結局、さらら浜に対する県の負担は、約450億円にもなっている。私は、昨年二月の記者会見で知事が、「検証なり、評価しても借金は減らない」と、言われたことを取り上げ、真意を問ったが、知事から明確な答弁はなかった。いま指摘したさらら浜の経緯をもつてしても、「過去を省みる必要はない」とのお考えなのか、お尋ねする。①

給与カットと人減らし：本末転倒

新年度予算案で示された行財政構造改革の新たな具現化の一つに、総人件費の削減方針が出された。当初、600人程度とされていた定員削減は657人、効果額は150億円から233億円に膨らんでいる。削減数は、一般行政で160人、教育470人に及び、加えて給与水準、退職手当の引下げ、時間外勤務手当の縮減とやりたい放題だ。これでは職員のモチベーションの低下をもた

関係部長及び県警本部長の答弁要旨

①...例示のあった「さらら浜」については、その時々状況における熟慮と判断の下に、対応してきたところだ。そうした中、人口減少等による一般財源総額の伸び悩みも重なり、その結果として財政構造の硬直化が進んできたものであり、無責任な需要予測による過大投資が財源不足の原因であるとの御指摘は当たらないものと考えている。

②...県では、組織のスリム化や、全事業の見直しによる業務量の削減と業務の効率化等を図った上で、定員管理に適切に反映しているところだ。

また、給与水準についても、人事委員会勧告等を踏まえ、職員の理解を得ながら適切に見直しを進めているところであり、これらが職員の士気や県民サービスの低下に繋がるとは考えていない。

③...定員については、組織のスリム化や業務量の削減等を適切に反映するとともに、時間外勤務の縮減に向けては、「県庁働き方改革」の推進により、業務の効率化や生産性の向上等に一層取り組んでいくこととしており、この2つの両立は可能であると考えている。

④...警察官の定数については、各都道府県の人口、地勢等の様々な情勢を踏まえながら、その治安を維持していくための一定基準が政令により示されており、それに基づき条例により定められているところだ。最近の治安情勢については、刑法犯認知件数や交通事故発生件数は減少傾向にあるものとして、ストーカー、DV事案、特殊詐欺を始めとする女性や高齢者が被害に遭う犯罪が多発するなど依然として厳しい情勢にあるほか、国際テロ情勢への対応など、警察の事態対処能力の強化も必要となってきた。

こうした治安情勢の中において、県警察と致しましては、定められた定員の中で、県民の安全・安心を確保し、その期待と信頼に応えていくために、万全を期していくこととしている。



財源不足の原因は歴代執行部の失政：典型は「さらら浜」

さらら浜は、もともと国が干拓し、造成した286haもの広大な農地だった。しかし、入植者は現れず一九七九年、事業化を断念。阿知須町などから要請を受けた県は一九八八年、公共事業用地として、県土地開発公社に23億8000万円で購入させた。県は大学や研究施設、産業界などが配置された8つのゾーニングを盛り込んだ利用計画を作成し、実現に向けて152億円を投じてかさ上げ造成工事を行ったが、計画はことごとく、絵に描いた餅となり、塩漬け土地となった。県は同地を二〇〇一年の「さらら博」の開催地とし、二〇〇〇年に「自然観察公園」用地を含め、73haを51億円で買入れ、二〇〇五年には残地のうち36haを「民間活用エリア」として売り出したが、1件も売れず、〇九年、駐車場等用地として48億円で買

県警察の職員体制は適正か

警察については一般職員27人の削減とされている。一方、日夜取り締まりに苦勞されている警察官数は、微増を続け、人口1000人当たりで山口県は7位と高位にある。警察官定数は適正と考えておられるのか、伺う。④

**日本共産党**  
**木佐木 大助の**  
**山口県議会通信**  
2018-4/23  
No.322



アベ首相のお膝元...山口・萩市議選で全員当選

4月22日投開票の山口市議選と萩市議選で、日本共産党の5人の候補者は、全員当選を勝ち取りました。

県都・山口市（定数34・立候補38）では…尾上頼子候補が1967票・15位。大田たける候補は1709票・23位。西村芳和候補も1279票・30位で勝ち上がりました。

投票率が、過去最低の43.41%になるなかで、前回比266票増。衆院比では0.96倍です。

党派別では、共産3・公明4・自民6・維新1・無所属20の結果です。

古都・萩市（定数20・6減・立候補26）では…宮内きんじ候補が1355票・8位。五十嵐ひとみ候補は766票・19位で競り上がりました。投票率は、前回とほぼ同じ61.88%。前回比118票を積み上げ、衆院比では2.3倍となりました。

党派別は、共産2・公明2・無所属16の結果です。

アベ政治への、怒りや不安が大きく広がる中での地方選。その地元での闘いで、何とか全員当選することができましたが、多くの教訓・課題を残す選挙戦でもありました。

これから、10月の岩国市議選。来年1月の下関市議選。

そして4月の県議選と、6月の参院選へと続きます。

一刻も早く、アベ政権を退陣に追い込むとともに、強く大きな共産党を作って、必ず勝利していく決意です。

## 来春の県議選…倍加めざす4候補を発表

4月12日、日本共産党山口県委員会は、山口県庁・記者クラブで…来年4月の県議会議員選挙の公認候補者を発表しました。

現職の木佐木大助（下関）・河合喜代（山口市）に加え、前職の藤本一規（宇部市）、新人の松田一志（岩国・和木）の4人を擁立し、アベ暴走・強権・改憲・改ざん・隠ぺい・ねつ造政権の地元で、県議席の倍加をめざします。



知事が掲げる「3つの維新」についてお尋ねする。  
そもそも「維新」とは、中国の『詩経』を典拠にした「維（これ）新（あらた）なり」の意で、「すべてのことが改められて、すっかり新しくなること」を表す言葉だ。



維新を言うなら…県民要求に応えてこそ

新年度予算案では、「3つの維新」の新規重点事業として、69事業があげられているが、今年度事業と比べると、うち40事業は看板の付け替え、焼き直しであり、とても「維新」の名に値しないものが並んでいる。

第一に、予算編成にあたっては、とってつけたような「維新」ではなく、県民ニーズが高いものを優先すべきと考える。

参考にするべきは、今年度の県政世論調査における「県の取組に対する実感」で、「どちらかといえば」を含む「そうは思わない」と答えた施策だ。

産業分野では、「商業・サービス業の振興に向けた取組」は35%、「人材の育成や確保に向けた取組」は35・7%。

交流の分野では、「中山間地域の暮らしを守り、地域づくりを支援する取組」は35・1%、「UJITAの取組」も35・1%だ。

生活の分野では、「結婚・妊娠・出産、子育ての希望を叶えるための支援」は31・7%、「周産期・小児医療体制の整備」は31・1%、「高齢者が地域で安心して生活できる体制の整備」は32・1%が、「そうは思わない」と答えている。

こうした県民ニーズを考えれば、中小企業・小規模企業の振興条例の策定と手厚い支援、給付型奨学金制度の大幅な拡充や中山間地域への支援

## 村岡知事の「3つの維新」 産業維新・大交流維新・生活維新

強化、子ども医療費助成制度や保育料軽減制度の拡充、地域の医療、介護体制の整備や医師、看護師、介護職員の待遇改善に、優先的に予算配分し必要な新規施策を講じるべきと考えるが、見解を伺う。…①

**市町への支援強化は…急務**

第二は、市町の取り組みへの支援強化だ。いま中国地方でも、市町が実施する子育てや定住、産業振興の独自施策に対し、県が財政支援する動きが広がっている。

ところが山口県は、子ども医療費助成制度では、市町の足を引っ張っている始末だ。

こうした姿勢はただちに改め、市町の独自施策を、財政的にも応援する姿勢に転じるべきと考えるが、お尋ねする。…②

## 総務部長・総合企画部長の答弁要旨

①…来年度当初予算では、県として特に重点的・優先的に取り組むべき政策課題を施策重点化方針として取りまとめ、この方針に基づき、県民や市町、関係団体等からの要望を踏まえながら、中小企業の成長支援体制の強化や中山間地域支援、子育て支援の充実などについて、予算を重点配分したところだ。

県としては、厳しい財政状況の中にあっても、県民ニーズに即した様々な課題に適切に対応していくため、引き続き、真に必要な事業を的確に選択することにより、限られた財源の効果的な配分を図ってまいります。

②…基礎自治体である市町の取組については、県としては、これまで市町との適切な役割分担の下、支援を行ってきたところであり、今後とも、こうした考え方で対応していく。

# 3月県議会報告X一般質問⑧... 朝鮮学校補助金問題

**日本共産党**  
**木佐木 大助の**  
**山口県議会通信**  
2018-5/7  
No.323



5月1日午後5時30分...

下関の海峡ゆめ広場で、「第89回下関地区メーデー集会」が100名を結集して、元気いっぱい開催されました。

司会は、関門医療センターの元看護師・全医労OB、現地域労連事務局長の板倉女史。冒頭、浅原地域労連議長が基調報告。続いて、木佐木が日本共産党を代表して、連帯・来賓の挨拶を行いました。

木佐木の連帯挨拶の要旨は...

①先日開催された、「歴史的な南北首脳会談と画期的な板門店宣言」を心から歓迎し、核も戦争も無い北東アジアをつくるために、共産党は全力をあげて頑張ること。

②アベ暴走・強権・改憲・改ざん・隠ぺい・ねつ造・セクハラ政権を、一刻も早く打倒・退陣させるため、市民と野党の共闘をさらに広げ、その先頭に立って頑張ること。

③前回メーデーから僅か1年の間に、艦載機移駐完了。イービスアショア配備。上関原発新規建設問題やアベ・アソ一道路とも言われる「下関北九州道路（第3関門道）」問題など、県民市民の願いを踏み躪る県政市政が横行しており、

日本共産党は来年1月の下関市議選で、片山・桧垣・江原・西岡（新）の4議席を守り抜き、来春4月の県議選では、木佐木・河合・藤本（前）・松田（新）議席倍増・4議席を勝ち取り、記念すべき第90回メーデーに参加する決意を表明しました。

各団体からの報告では... 総がかり下関の共同代表の熊野先生が、野党と市民の共同候補として闘った知事選の意義や感想、今後の決意を述べました。

最後に、集会宣言を採択し、デモ行進に移りました。

（以下、集会宣言の要旨）

（以下、集会宣言の要旨）



朝鮮学校補助金問題についてお尋ねする。昨年11月議会で1995年から支給し、2013年度に停止した「私立外国人学校特別補助金」の予算計上を求めたのに対し、県は「最近の北朝鮮の様々な行動を見ると、朝鮮学校に補助金を交付することは、県民の理解を得られないとの判断に変わりない」と答弁された。



「在日朝鮮人は差別してよい」という憎悪感情を助長するものであり、「ヘイトスピーチ規制法」にも違反していると言わざるを得ない。

朝鮮学校への補助金復活は、人権侵害や歴史修正主義を克服し、国境・民族・文化を越えて、すべての人が互いに信頼し合い、尊重し合う、真の共生社会の実現を期する不可欠で重大な第一歩であると考え、見解を求める。

こうした地方自治体のこの行為に対して、2014年8月29日、国連人種差別撤廃委員会は、「補助金支給を再開するか、もしくは維持するよう」勧告した。

しかし、山口県は「勧告には山口県は含まれていない」という、全く根拠のない主張を強弁し続けている。

## 情勢 歴史的な南北首脳会談 画期的な「板門店宣言」 激変

### 佐々木総務部長の答弁要旨

本県の朝鮮学校への補助金は、県民との相互理解の増進を目的として交付してきたものだが、最近の北朝鮮の様々な行動を見ると、朝鮮学校に補助金を交付することは県民の理解を得られないとの判断に変わりなく、また、県議会において、補助金の支給再開を求める請願が不採択となっていることを踏まえ、来年度においても予算計上はしていないところだ。



山口県はこれまで、「どのような名称・形態の訓練であれ、住民に不安や危険を及ぼすような飛行訓練は、行われてはならない」と答弁されてきた。これを踏まえて申し入れる。

① 予備基地指定を拒否することは当然のこととして、事前集中訓練や着艦資格取得訓練など住民に不安や危険を及ぼす訓練は、きっぱり中止を求めると。

② 当面、厚木基地騒音対策協議会が求めていた「直結方式」（空母艦載機の帰還と着艦を、空母と硫黄島の間で直接行うとともに、NLP・FCLPと通常訓練をすべて硫黄島で行う方式）を直ちに実現するよう求めること。

③ 米空母の横須賀基地「母港化」を、返上するよう国に求めること。

第二は、たとえ岩国基地で着艦訓練が実施されなくとも、着艦訓練を実施する前に行われる事前集中訓練は、岩国基地で行われることが明らかにされている。

加えて、九州沖で実施される着艦資格取得訓練（CQ）の際には、滑走路運用時間（午後十一時まで）以降の深夜にかけて、同訓練を終えた艦載機が岩国基地に戻るため、爆音被害が深夜に及ぶことも危惧される。

第一は、「硫黄島における天候等の事情により、所要の訓練を実施できない場合」の予備基地の第1候補とされる危険性が極めて高いことだ。

岩国基地にはこれまでなかった事態が予測される。

第一は、「硫黄島における天候等の事情により、所要の訓練を実施できない場合」の予備基地の第1候補とされる危険性が極めて高いことだ。

岩国基地にはこれまでなかった事態が予測される。

五月二日、山口県基地対策室で、日本共産党山口県議団は、村岡県知事に対して「艦載機移駐後、初の着艦訓練に関する申し入れ」を行い、対応したのは、藤田総務部理事・岩国基地対策室長以下、室次長、主査など三名。申し入れ内容の要旨は、次の通りです。

空母艦載機の岩国移駐が完了して初の着艦訓練が、GW真っ最中の五月三日から十三日までの十日間、実施されることが明らかにされた。

艦載機部隊（第5空母航空団）の司令部まで岩国基地に移駐した現在、岩国基地にはこれまでなかった事態が予測される。

# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2018-5/14  
No.324



5月12日、下関市菊川町の「菊川ふれあい会館・アブニール」で開かれた、「平成30年度・菊川町更生保護女性会（美輪会長）総会」に招かれ、来賓として挨拶させていただきました。

この「菊川町更生保護女性会総会」は、なかなか面白いもので、私は毎年参加しています。

式次第は…開会のことばの後、「国歌斉唱・皇太后御歌斉唱」（もちろん木佐木は歌いませんが…）に続いて、「更生保護女性会綱領の唱和」。

この「更生会綱領」がまた見事なもので、木佐木も一緒に唱和しています。

美輪会長の挨拶を受けて、平成29年度表彰・感謝状の伝達。今回は、7名の方々表彰されました。

続いて、来賓祝辞。

居並ぶ菊川のお歴々の中…下関市菊川総合支所長と、民主党山口県連副会長の林県議、日本共産党の木佐木の3人が、来賓を代表して祝辞を述べました。

木佐木の祝辞の要旨は…

- ①更生保護女性会綱領の精神は、日本国憲法そのものであり、更生保護女性会の地道な活動に敬意を表し、学んでいきたいこと。
- ②近年、痛ましい事件が多発すると共に、政治の分野でも、改ざん・隠ぺい・ねつ造・セクハラが横行し、真つ当な政治を取り戻すために、皆さんと一緒に頑張ること。…の2点です。

帰りに、このアブニール横に新設移転した、菊川総合支所の駐車場傍に、移設された「在留朝鮮人帰国者記念碑」（1960年1月23日、元菊川町役場敷地内に建立）へ顔を出し、戦前・戦後と長きにわたって（今もご苦労されている）在日朝鮮韓国の方々への思いと、いま劇的に変化する朝鮮半島情勢と非核・平和の実現に想いを馳せました。



# 3月県議会報告⑪一般質問⑨…核兵器禁止条約とヒバクシャ国際署名

核兵器禁止条約とヒバクシャ国際署名についてお尋ねする。

昨年12月10日、オスロで行われた核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN（アイキャン））へのノーベル平和賞授賞式で、被爆者サーロー節子さんが行った演説に次のようなくだりがある。



知事には届かぬ：サーロー節子さんの願い

「責任ある指導者であれば、必ずやこの条約に署名するに違いありません。」

署名を拒否すれば、歴史の厳しい審判を受けることになるでしょう。

彼らのふるまいは、大量虐殺につながるのだという現実を抽象的な理論が覆い隠すことはもはやありません。

『抑止力』とは、軍縮を抑止するものなのだということはもはや明らかです。」と語るものだ。

核兵器禁止条約への参加を拒み、邦訳すらしない安倍首相のみならず、その首相の意向に賛意を示し、ヒバクシャ署名も拒否されている村岡知事もまた、「歴史の厳しい審判を受けること」になる。

それでも、翻意されるお考えはないのか、お尋ねする。

## 再質問：村岡知事への要望

ヒバクシャ国際署名について、残念ながら今回も知事は、「喫緊の課題」とはいないながらも、核廃絶を願うヒバクシャ国際署名に背を向けられた。一刻も早く署名をされて、「厳しい歴史的審判」を受けぬよう、あらため指摘しておく。

## 村岡知事の答弁要旨

政府は、核兵器禁止条約に参加をせず、核兵器の廃絶に向けて、核兵器国と非核兵器国の協力の下に現実的・実践的な取組を行うこととしている。

私は、これまででも申し上げたとおり、核兵器の廃絶自体は、それを強く願っているものだが、核兵器のない世界に向かっていくための手法については、国において、しっかり検討して進めたいと思っています。

私としては、あくまでも、そうした国の取組を尊重する立場に立って、現時点では署名を考えていない。



## 艦載機移駐で：爆音被害激増 過去最悪：一日で176件もの苦情が殺到

第3海兵遠征軍所属の航空部隊に加え、61機もの第5空母打撃群所属の艦載機移駐で東アジア最大の航空基地となった米軍岩国基地（自衛隊含め総計約160機）。

三月下旬の移駐完了以後、連日の「猛訓練」で爆音回数・大きさ・市民からの苦情の激増など、米軍岩国基地はこれまでとは異なる「異次元の段階」に突入しました。

連休明けの八日、空母艦載機の離着陸で岩国は昼も夜も、耐え難い爆音に襲われました。

この日だけで、176件もの苦情が岩国市役所に寄せられ、過去二十年で最多となりました。

沖合移設、艦載機移駐を含むこの十年間の状況でも、米軍機の「機種変更」の名目での強化に加え、昨年八月九日からの艦載機移駐による米軍機の倍加で、「沖合移設による爆音軽減効果」は吹っ飛び、かつてない危険な基地に変貌しました。

さらに、今回硫黄島で行われたFCLP（陸上離着艦訓練）・NLP（夜間）のための事前集中訓練や、下旬にかけFCLP・NLPを終えた艦載機の着艦資格取得訓練（CQ）による爆音被害増大が重大です。特に、CQ訓練後の岩国基地への帰還は、深夜に及ぶことは必至で、危険性はいつそう強まっています。

# 3月県議会報告(12) 一般質問(10)...

## 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2018-5/28  
No.325

県政の中期計画についてお尋ねする。  
政府は2014年、人口減少問題の解決策として国と地方を挙げた「地方創生」を打ち出し、山口県も2019年度までの「総合戦略」を策定した。

上関原発は… いろいろな

「社会減の流れ」を断ち切る、「少子化の流れ」を変える、「住みよい地域社会」を創る、の基本的な施策方向は評価できるものだ。  
毎年度、県が当初予算案発表時に作成される「主な事業の概要」を見ると、今年度は「総合戦略」の関連事業が明示されているが、新年度は消えて去っている。どのような意図があるのか、お伺いする。①  
代表質問への答弁で知事は、今年度末までを計画期間としたチャレンジプランに代わる、新たな総合計画を策定する考えを示された。私は、「総合戦略」の3つの基本的な施策方向は、欠くことのできない視点だと考えるが、どう活かしていくのか、お尋ねする。②



5月15日、午前11時。山口県庁8階会議室で…上関原発を建てさせない山口県民連絡会(共同代表は、那須・田川・清水の3氏、事務局長は原康司さん)は、村岡山口県知事に対して「上関原発計画予定地の公有水面埋立免許延長許可の撤回を求める申し入れ」を行いました。

併せて…①国のエネルギー政策と原発に対する県の認識。②公有水面埋立許可の期限切れへの対応。③原発事故と避難計画について。3項目の質問を出し、書面での回答を求めました。

応じたのは…商工労働部から、河村理事(原発担当)と鈴森商政課企画監(電力班長)など3名。土木建築部からは、港湾課港政班長など2名。総務部から、防災危機管理課の2名。計7人です。

申し入れは、冒頭に…共同代表の清水(祝島島民の会代表・上関町議)さんが、河村・原発担当商政理事に、申し入れ文書を手渡してスタート。約1時間にわたって、中電と安倍政権いいなりの山口県の原発政策を糺しました。

## 全県各地から…熊野・前知事候補も

この「申し入れ」には…2月の県知事選で「上関原発にはキツパリ反対」の旗を掲げて大奮闘した熊野譲さんや、毎週金曜日・下関市役所前で横断幕・プラスターを掲げて立ち続ける、鍛野さんや勝原さん。

宇部の安藤事務局長次長など、全県から仲間の皆さんが駆けつけました。

県議は…社会民主党の佐々木明美(宇部)さん、民進党あらため国民民主党の戸倉多香子(周南)さんと、日本共産党の木佐木(下関)の3人が、同席しました。

「申し入れ」と3つの質問事項、議論の中で新たに出生された問題点等について、山口県当局は「責任もって文書で回答する」ことになっています。

文書回答を受けて、あらためて報告します。

また、「上関原発建設は悲願」と言い放つ中国電力株主総会が開催(山口県は筆頭株主)される中で、開かれる6月県議会論戦の重要なテーマ。立憲県議連の連携をさらに広げ、「連絡会」との共闘をさらに深め、全力でがんばります。

何とふざけた話でしょうか！日本は植民地ではありません。  
横暴勝手な米軍と、対米従属の極致「安倍政権」言うべきことを「何も言えない」村岡県政の為せる業です。  
丁度この時期・六月二日には、日本共産党中国プロック主催の「米軍岩国基地問題・シンポジウム」が、岩国市で開かれます。このシンポには、仁比参院議員や大平前衆院議員、比嘉沖繩県議や藤井神奈川県議員も駆けつけます。大抗議行動を展開します！

## 村岡知事の答弁要旨

①…お示しの「主な事業の概要」は、当初予算案における主な事業について、新年度の施策重点化方針等に基づき整理し、公表しているもので、平成30年度については「3つの維新」に沿って作成したところだ。

②…チャレンジプランは、人口減少問題など本県の直面する諸課題の克服に向けて、県政の進むべき方向性を示す指針として策定したものだ。

このチャレンジプランの取組の中から、人口減少の克服に向けて、社会減の流れを断ち切る、少子化の流れを変える、住みよい地域社会を創るという3つの基本的な施策の方向に沿って、施策を重点的に絞り込んで策定したものが、「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」だ。

私は、チャレンジプランの成果や課題を踏まえ、新たな県づくりに向けて、「産業維新」「大交流維新」「生活維新」の「3つの維新」をお示したところであり、当然、総合戦略の基本的な施策の方向性はその中に含まれている。私は、この「3つの維新」を推進するため、新たな総合計画を策定してまいる。



原子力空母・Rレーガンは、一九九日、横須賀基地を出港。CQ訓練を行うため、九州沖合海域に向かいました。

五月二五日、山口県基地対策室長・藤田総務部理事から、関係県議会議員宛に、「FCLP(空母艦載機着陸訓練)の終了と、CQ(空母着艦資格取得訓練)の実施について」と題する「報告」一文書が、FAX送信されて来ました。以下は、その全文です。

日本の空は誰のものか…米軍基地もいららない

【中国四国防衛局からの情報提供】

本日(二五日)、中国四国防衛局から、硫黄島におけるFCLPが本日終了し、来週三十日頃からCQが実施される予定である旨の情報提供がありましたので、下記のとおり、報告します。

●在日米軍司令部から、硫黄島における空母ロナルド・レーガン艦載機の着陸訓練(FCLP)は五月二五日(金)に終了し、要員は二七日(日)までに撤収する予定である旨の連絡があった。

●空母着艦資格取得訓練(CQ)の実施期間について、米側から、米軍の運用や天候等の理由により変更する可能性があるが、五月三十日頃から四日〜七日間程度でCQを実施する予定である旨の情報が得られたため、お知らせします。以上



# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2018-6/4  
No.326

## アベ政権打倒へ、3連戦… イージス・基地シンプ 総がかり決起集会

6月1日、午後5時…  
山口県と秋田県が、配備候補地となっ  
ているイージス・アショアについて、県内さま  
ざまな共闘団体メンバーが駆けつけ、山口  
県庁前広場で緊急抗議集会を開催し、70名  
が怒りの声を上げ続けました。



アジアの平和に逆行…百害あって一利無し

この日、到着時間は二転三転しながらも午後五時三〇分に、大野・防衛政務官が防衛省の制服・背広組を引き連れて県庁正面玄関に到着。  
村岡・山口県知事と藤道・萩市長、花田・阿武町長（それぞれ議長も同行）に對して、秋田と同様に「配備候補地として伝達」（事実上の通告）を行いました。  
トランプ大統領の鶴の一言で、イージス・アショアを2セット購入を約束した「トランプの副官」を自認するアベ首相は、百害あって一利なしの危険なシロモノです。  
本庁舎三階の知事応接室は、「配備撤回」を訴える抗議集会の目の前です。  
まだ冷房の入っていない山口県庁：決して狭くはない知事応接室ですが、メディアも入る中、暑くてたまらなかつたのでしょうか。  
応接室の窓が開けられ、抗議のシニユレはまる聞こえです。  
その度に、窓が閉まったり、また開いたり、異様な光景が出現しました。  
この緊急抗議集会には、社会民主党の佐々木県議と国民民主党市民フォーラムの戸倉県議、日本共産党の木佐木が参加しました。  
河合県議と中嶋県議は、議運の県外視察（神奈川・埼玉）で不在です。



総がかり行動…総決起集会

6月3日午後2時から…山口市民会館大ホールで「安保法制強行・2015年9月15日…あの日を忘れない！総がかり行動やまぐち県民大集会」が、開催されました。

主催者あいさつは、ズッコケ3人組やヒロシマ3部作でお馴染みの児童文学作家・那須共同代表。  
続いて、樹本事務局長（自治労県本委員長）が、この一年間の総括を含めて「行動提起」を行いました。

ゲストトークは3人…①「辺野古に基地は造らせない」と題して、沖縄平和運動センターの大城事務局長が詳細な報告。②「米軍岩国基地の現状について」は、松田一志（住民投票を力にする会）さん。③「安保法制違憲訴訟の意義」について、安保法制違憲訴訟弁護団団長の内山弁護士。  
どなたも、「自らが国難の象徴的存在となったアベ首相の、一刻も早い打倒を」と怒りを込めて訴えました。

各地区からのアピールでは…①下関から、知事選挙で「山口県をアベ県にしない」のスローガンを掲げて自ら闘った、熊野譲さん。②萩からは、イージス・アショア配備撤回を正面に据えて闘っている藤井郁子さんがアピール。

政党からは…国民民主党の西嶋県連代表と、日本共産党の佐藤県委員長、社会民主党の佐々木県連代表の3党代表が挨拶。佐藤県委員長は「何としてもアベ政権を打倒し、自民公明とその補完勢力を少数派に追い込むために、来年の参院選で野党と市民の共闘をさらに広げ頑張る」と、決意を表明しました。

最後に…集会宣言を採択し、700人の隊列でデモ行進に移りました。この集会・デモには、西嶋・佐々木県議と共に、



国民民主党の戸倉県議、日本共産党の河合・木佐木の5県議が参加しました。

### 日本共産党中国ブロック…「岩国基地シンプ



四人のパネラーが登壇して、①比嘉・沖縄県議から「沖縄からの報告」、②藤井・神奈川県議が「厚木からの報告」、③松田・岩国市委員長は「岩国からの現地レポ」、④最後に、仁比参院議員が「国会論戦の報告」（米軍の岩国航空運用マニュアル問題をとり上げた、四月九日の参院決算委員会質疑の詳細）を行い、中国5県を中心に活発な質疑応答や意見交換、経験交流が行われました。  
この集会には、小泉・中央基地対責任者や、懐かしい小林・元衆院議員をはじめ、中国四国防衛局交渉や中国電力本社交渉でご一緒する、各県の県議や市議さんも一堂に会しました。

六月二日午前一〇時…「岩国基地シンプ」の案内で、基地と愛宕ヒルズの現地調査を行いました。  
午後一時から始まった「岩国基地シンプ」には、二二〇名が参加し会場は満杯。資料が足らなくなる等、大盛況でした。  
司会は大平・前衆院議員が務めました。  
冒頭、岡村「愛宕山を守る会」会長から、連帯あいさつを受けてスタート。  
四国からは、かつて二〇一〇年参院候補として共に闘った、白川・四国ブロック国政対策委員長も参加。

戦争法を強行し、この一年以上にわたって隠ぺい・改ざん・ねつ造した挙句、「国難突破解散」などと言って国会議席を掠め取ったアベ政権。この政権の一刻も早い打倒と一体に、東アジア最大の基地・米軍岩国基地の縮小・撤去に取り組んでいく決意を固め直す「岩国基地シンプ」となりました。

各地からの意見交換では：①爆音直下で基地の監視を続ける「広島県西部住民の会」の坂本ちひろ共同代表。②イージス・アショア問題で、宮内・萩市議。③岡山県津山市や広島県呉市の平和委員会の取り組み。④鳥取県委員会からの航空自衛隊美保基地問題など、次々と報告が行われました。



【県議団控室】〒753-8501 山口市滝町1-1  
TEL…083(933)4250 fax…083(933)4259

【下関事務所】〒750-0008 下関市田中町6-23  
TEL…083(223)9414 fax…083(223)5215

# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2018-6/18  
No.327

## 6月県議会へ…議運・会長会議が開催

歴史的な米朝首脳会談から一夜明けた6月13日。6月県議会に向けた、議会運営委員会（河合）と会派会長会議（木佐木）が開かれました。

そしてこの日は、毎月恒例の「朝鮮学校補助金廃止」に抗議し、「補助金復活を求める山口県庁前行動」の日です。



### 官製ヘイトはやめろ…朝鮮学校補助金復活を

朝鮮学校のオモニや学校関係者、県民ネットの皆さんと一緒に、北東アジアと朝鮮半島の平和への流れに逆行する、アベ政権と山口県当局に対して、怒りのシュプレを挙げました…！この行動には、社会民主党の佐々木明美・中嶋光雄県議と国民民主党市民フォーラムの戸倉多香子県議、日本共産党の河合・木佐木の五人の県議が、参加しました。

朝鮮学校のオモニや学校関係者、県民ネットの皆さんと一緒に、北東アジアと朝鮮半島の平和への流れに逆行する、アベ政権と山口県当局に対して、怒りのシュプレを挙げました…！この行動には、社会民主党の佐々木明美・中嶋光雄県議と国民民主党市民フォーラムの戸倉多香子県議、日本共産党の河合・木佐木の五人の県議が、参加しました。

### 朝鮮半島クッキ―…登場

午後からは…これも恒例の意見交換会。



今回は、旧県議会議事堂で行われました。ここでも、非核・平和への劇的な展開を見せる朝鮮半島情勢が大きな話題となりました。あいつも変わらず「最近の北朝鮮の様々な行動を見ると、朝鮮学校に補助金を交付することは、県民の理解を得られない」との判断に変わりない」（十二月

感動したのは…若いオモニ達が、手作りの「朝鮮半島クッキ―」を、たくさん作ってきてくれたことです。結構大きなもので、割って食べると、「分断を助長」することになるし、考え所です。この昼からの意見交換会には、木佐木が代表して参加しました。

### 山口県母親大会…菊川町で



6月10日、「第64回・山口県母親大会」（藤井之子・実行委員長）が…木佐木の地元・下関市菊川町の「ふれあい会館・アブニール」で開催されました。

「県母親大会」が、下関市で行われるのは6年ぶり、菊川町では2度目の開催です。

今回の記念講演（歌とトーク）は、平和の歌い手として活躍する、シンガーソングライターの北川てつさんをお招きしました。

午前中は…憲法・教育・くらし・文化・原発・基地・社会問題など11の分科会が開かれ、母親・女性の切実な願いや子どもの幸せを求めて解決の道を探る、大きな成果を勝ち得た大事な集会となりました。

午後から全体集会…主催者あいさつは、地元を代表して、山根・下関実行委員長が歓迎あいさつ。藤井・県実行委員長が、基調報告を兼ねてアベ改憲・改ざん・ねつ造・隠ぺい・セクハラ政権への厳しい批判をまじえ、主催者あいさつを行いました。

来賓は…下関市長の代理として、菊川での開催に多くの労を取っていただいた阿部・菊川総合支所長が歓迎のあいさつ。

県労連の中野議長からは、アベ政権が遮二無二に強行突破を図ろうとする、「働き方改革」一括法案の危険性について、怒りを込めて告発し、母親大会への連帯を表明しました。

### 大平前衆院議員…下関で「集い」

朝鮮半島と北東アジアの平和への大激動の罪が開かれた、歴史的な米朝首脳会談が開催された六月十二日…。大平前衆院議員が、十一日に決定された四中総を引っさげて、下関に乗り込んで来ました。

午前中は、小月地域で後援会の人達と「集い」。午後からは、憲法問題や労働運動、梅光問題や地域防災、原発、基地問題、母親大会や人権などの運動に携わっている人達との「懇談会」が行われました。

参加者それぞれが自己紹介をしながら、日本共産党への期待や疑問を出し合いました。

それを受けて、大平さんが「現職時代の文科や災害、憲法審査会での論戦や、「国難突破解散」などと言って議席を掠め取られたこの八ヶ月間、中国五県を走り回って得た様々な教訓や課題、「何よりも今こそ日本共産党を強く大きくして欲しい」と、訴えました。

参加者一同…アベ首相の地元中の地元から「アベ政権打倒」の旗を高く掲げ、来年一月末の下関市議選や四月の一斉地方選・県議選を勝ち抜くと共に、七月の参院選での比例850万（山口西部は2万5000）の獲得を正面に据え、いつあるか分からない衆院選でも、大平さんの議席奪還を必ず果たしていく決意を固めました。

この取り組みの中で、新しい仲間を迎えることができました。



### 北川てつさんのライブトークでは…

「平和と生きる喜びを歌い続けて」と題して、1時間30分に渡って講演。北川さんは、岩手県北上市生まれの64歳。岩手大学時代に大病を患い、この闘病生活をきっかけに、反戦・平和を歌い続けるシンガーソングライターの道に入ったそうです。「日本国憲法前文」や「ヒロシマの有る国」など代表曲は、国内外でも有名です。

北川さんは、改憲と政治の私物化を、恥ずかしげもなく行い居座るアベ政権とは、キッパリ対決して歌い続けると明言。会場一体となった、感動的なライブ・トークとなりました。

暴走・迷走続けるアベ政権の地元・下関での開催に奮闘された、母親大会実行委員会の皆さんに、地元の県議として、心から敬意と感謝を申し上げます。

日本共産党山口県議団は、一刻も早くアベ政権を打倒するために、全力で頑張ります。

# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2018-7/9  
No.328



## 6月県議会報告Ⅱ一般質問①

知事の政治姿勢(1)(2)  
大阪北部地震・米朝首脳会談

今月18日午前7時58分、大阪府北部を震源とする最大震度6弱の地震が発生し、週明けの通勤・通学の時間帯を直撃しました。

電気、水道、ガスなどのライフラインが止まり、関西の交通は大混乱に陥りました。9歳の女兒をはじめ5人の方が亡くなられ、負傷者370人以上、住宅の損壊300棟以上という大きな被害が出ています。

尊い命を奪われたご遺族のみなさんに、お悔みを申し上げるとともに、被災された方々にお見舞いを申し上げます。



最も「安全な場所」はずが…

登校途中の女兒が学校プールに設置されたブロック塀の下敷きになって亡くなり、子どもの見守り活動に向かっていたボランティアの高齢者もまた、ブロック塀の倒壊で命を奪われたことは、看過できない。

県教育委員会は、文科省によるブロック塀等の安全点検の要請に先駆けて、緊急調査を行った。

その結果、県立学校62校に164箇所のブロック塀が設置され、控え壁の設置が義務付けられている高さ1.2メートルを超える塀が115箇所あったが、実に62%にあたる72箇所に、控え壁がなかったことが明らかになった。

### 歴史的な米朝首脳会談…非核・平和の朝鮮半島と北東アジアへ

米朝首脳会談に対する知事の基本認識についてお尋ねする。

六月十二日、米国のトランプ大統領と北朝鮮の金正恩国務委員長が会談し、今後の米朝関係を「戦争と敵対」から「平和と繁栄」へと根本から変えることで合意し、その最大の障壁となる核兵器について、「完全な非核化」をめざすことが確認された。

国内の一部には、「具体策に乏しい」とか「北朝鮮は信用できない」といった懐疑的な論調も聞かれるが、七十年にわたって深刻な敵対関係を続けてきた両国の首脳が歴史上初の会談を行い、共同声明に署名したことは、画期的であり、簡単に後戻りできない重みがある。

#### 山口県も…歴史的合意を直視すべき

日本政府も米朝首脳会談の歴史的合意を歓迎し、

まだ、増えることが予測される。県教育委員会として、今後、どのように対処されるのか、お尋ねする。…①

#### 県内にも多数の活断層が…

国内には分かっているだけで2000もの活断層があるとされ、県内にも、菊川断層や小倉東断層、上関原発の近くに周防灘断層、岩国廿日市断層が走り、いつ大阪北部地震並みの地震に見舞われても不思議ではない。

ブロック塀の緊急点検は、私立学校や保育所など児童福祉施設はもちろん、災害対応の拠点となる公共施設での総点検と安全確保も必要だと考える。知事はどう対処されるお考えか、見解を伺う。…②

### 繁吉副教育長と森若土木建築部長の答弁要旨

①…県教委では、大阪府北部の地震におけるブロック塀倒壊事故を受け、県独自で県立学校に対し、ブロック塀の有無、控え壁の有無等について、緊急調査を行い、危険が想定される箇所については、張り紙やロープ等により近づかないよう注意喚起を行うなど、応急対策を行うよう学校に指示したところだ。

その後、文部科学省からの通知を受け、現在、塀の厚さや基礎の高さ等、さらに詳細な項目を追加した調査を実施しているところだ。

今後、県立学校については、この調査結果を集計・分析し、耐震対策の状況や劣化・損傷の状況に応じ、必要な安全対策を講じてまいる。

また、市町に対しては、文部科学省通知を周知し、適切な対応を要請しているところであり、引き続き、情報提供や必要な助言に努めてまいる。

②…県では、国からの要請を踏まえ、市町と連携し、学校に限らず既存の塀について、所有者等に対し、「安全点検の実施」や、「安全点検の結果、危険性が確認された場合には、付近通行者への速やかな注意表示等及び補修、撤去等が必要がある」旨の注意喚起を行うとともに、各市町や土木建築事務所等に相談窓口を設置したところだ。

こうした中、お尋ねの私立学校や児童福祉施設については、各設置者に対し、既に点検を要請しており、公共施設については、県・市町それぞれで点検を進めているところだ。

県としては、今後、点検結果に応じて必要となる県有施設の安全対策を講じるとともに、所有者等において適切な安全確保が図られるよう、市町と連携し、技術的な助言等の必要な支援を行ってまいる。

### 佐々木総務部長の答弁要旨

米朝首脳会談に関し、朝鮮半島と北東アジアの非核・平和をめざす歴史的な変化をどのように認識しているかについてお答えする。

朝鮮半島の情勢については、緊張緩和の動きが見られるものの、国においては、北朝鮮は現段階で多数の弾道ミサイルを保有し、脅威であることには変わりはないとの認識も示されており、引き続き、

今後の動向を注視していく必要があるものと考えている。



# 6月県議会報告I…県議会論戦がスタート

**日本共産党**  
**木佐木 大助の**  
**山口県議会通信**  
2018-7/2  
No.329



山口6月県議会・中日の7月1日…米軍岩国基地への空母艦載機移駐による爆音被害から「平和で静かな暮らしを取り戻そう」と、「爆音はゴメンだ市民集会」が岩国市役所前公園広場で開かれました。山口県下はもちろん広島県からも市民と野党議員など400人が駆けつけました。

夏風邪を拗らせ絶不調の中…山口県議会、6月論戦が始まりました。今回は、8人の立憲県議連のうち、6人が論戦に挑んでいます。木佐木は、26日の中嶋光雄県議(社民党)に続いて、27日に登壇しました。



## 共産党：木佐木の一般質問項目

- (一) 知事の政治姿勢について。
  - ① 大阪北部地震の痛苦の教訓をどう活かすか。
  - ② 米朝首脳会談に対する基本認識
  - ※ 非核平和の朝鮮半島をめざす北東アジアの激動に逆行する2つの問題：① 朝鮮学校補助金廃止問題。
  - ② イー・ジス・アシア配置問題。
- (二) 山口県の新たな総合計画について。
- (三) 米軍岩国基地問題。
  - ① 艦載機移駐完了後の諸問題について。
  - ② FCLP岩国実施を明記した、米軍作成「岩国航空運用マニュアル」の問題について。
- (四) 中国電力の上関原発建設計画について
  - ① 第5次エネルギー基本計画案の問題点。
  - ② 原発新増設・再稼働に係る地元同意の問題。
  - ③ 中国電力株主総会への筆頭株主たる山口県の対応の誤りについて

## 立憲県議連：各氏の論戦項目は

日本共産党の河合喜代さんのテーマは…① イー・ジス・アシアについて、② 子どもの貧困対策について、③ 行財政構造改革について、④ 教育問題について、の4本。社会民主党市民連合の中嶋満雄さんは…① 県管理河川の水防対策について、② 建設技能者の人材不足の解消について、③ 常勤の臨時的任用教員の勤務条件について、④ 福祉医療費の助成制度について、⑤ イー・ジス・アシアの配備問題について。

## 岩国で…「爆音はゴメンだ」市民集会

主催は、移駐に反対して共闘する市内の4団体でつくる「異議あり『基地との共存』市民行動実行委員会」です。集会は冒頭…岡村寛代表(愛宕山を守る会会長)が「移駐完了直後から、素晴らしい訓練が日夜行われている。爆音に悩まされる人の生の声で訴え、人間性を無視した米軍のやり方にストップをかけていこう」と、裂帛の気合いの入った訴えで始まりました。

## 県内外の野党議員や団体も

続いて…5人の山口県議が壇上に上がり、自己紹介と一言挨拶。佐々木さん、木佐木、中嶋さん、井原さんの順番で、決意を込めた連帯挨拶を行いました。その後、県内外の各市議が紹介され、様々な市民団体が、壇上から決意を述べました。この中には、共産党中国ブロックの武田所長や安保廃棄中央実行委員会の東森会長の姿も。集会パフォーマンスでは…70デシベルを超える実際の爆音がスピーカーで流され、全員が「爆音はゴメンだ」の怒りのシュプレで応えました。集会宣言の提案は、岩国の大川牧師。全員の唱和と拍手で採択されました。午後4時前から、パレードを開始。隊列の指揮・プロデュースは、今回の集会実行委員会を支えた岩国4団体の一つ、住民投票を力にする会の松田一志会長(日本共産党岩国市委員長)が行いました。

佐々木明美さんは…① 知事の政治姿勢について(米軍岩国基地問題とイー・ジス・アシア)、② 子ども子育て支援について、③ 雇用問題について、④ 人権問題について、⑤ 原発問題について。井原寿加子さんは…① 公正・公平な政治について、② 米軍岩国基地問題について、③ 学校図書館の充実と司書の役割について。国民民主党市民フォーラムの戸倉多香子さんは…① 新たな総合計画について、② 新たな産業戦略の指針について、③ イー・ジス・アシア配備計画について、④ 主要農作物種子法

廃止後の県の役割について、⑤ 上関原発建設計画について。

## 野党共闘：県議会でも

立憲県議連の4党派6人は、それぞれ持ち味を生かして、緊急課題に浮上したイー・ジス・アシアについては5人。艦載機移駐完了後、初の県議会となった米軍基地問題は3人。来年七月には「公有水面埋め立て免許延長申請」許可の期限切れを迎える、上関原発問題は3人が論戦を行いました。



- 【代表質問…3党派】
- 《6月25日(月)》
- ① 塩満 久雄(自民党) 下関
  - ② 石丸 典子(公明党) 防府
  - ③ 田中 文夫(自民新生) 萩
- 【一般質問…15人】
- 《6月26日(火)》
- ① 笠本 俊也(自民党) 長門
  - ② 小泉 利治(公明党) 宇部
  - 関連質問…先城憲尚 下関
  - ③ 秋野 哲範(国民民主) 光
  - ④ 中嶋光雄(社民党) 山陽小野田
- 《6月27日(水)》
- ⑤ 木佐木 大助(共産党) 下関
  - ⑥ 合志 栄一(新政ク) 山口
  - ⑦ 井原 寿加子(草の根) 岩国
  - ⑧ 戸倉 多香子(国民F) 周南
- 《6月28日(木)》
- ⑨ 高瀬 利也(自民党) 下関
  - ⑩ 佐々木 明美(社民党) 宇部
  - ⑪ 河合 喜代(共産党) 山口
- 《6月29日(金)》
- ⑫ 森繁 哲也(自民党) 下松
  - ⑬ 畑原 勇太(自民党) 岩国
  - ⑭ 江本郁夫(自民党) 山陽小野田

# 6月県議会報告Ⅲ一般質問②

## 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2018-7/16  
No.330

### 日本共産党演説会



党創立記念日の7月15日…山口市の県健康保険会館大ホールに、日本共産党副委員長・田村参院議員を迎えて演説会が開かれました。

田村さんは、豪雨災害の下でカジノ法案審議を強行する安倍政権を「絶対に倒さなければならぬ」と痛烈に批判。

艦載機移駐問題やイージス・アショア問題にも触れ、改ざん・隠ぺい・ねつ造・セクハラ政権の一刻も早い打倒を訴えると、満席の会場から割れるような拍手が沸き起こりました。

児童文学作家で「県総がかり行動」共同代表の那須正幹さん、弁護士で「市民連合@やまぐち」事務局長の松田弘子さんが連帯の挨拶を行いました。

田村演説の前には…中間選挙と統一地方選の5市町(岩国…大西・小川・長岡、下関…江原・桧垣・片山・西岡、宇部…荒川・時田・藤井、平尾…赤松、和木…上田)の11候補と、

県議候補4人(木佐木・下関、河合・山口、藤本・宇部、松田・岩国)が紹介され、河合さんが代表して決意を述べました。

演説会終了後…田村参院議員と4人の県議候補、吉田事務局長の6人で、豪雨災害の現状と対策、来週の政府交渉などの打ち合わせも行いました。

答弁は…第一質問答弁の繰り返しで略

地元自治体の意向を尊重するというのなら、配備に向けた調査事業の入札を公告した防衛省に対して「地元自治体の理解を得られるまでは、延期すべきだ」と言うのが当然の対応だと考える。



関連して第3に、朝鮮学校補助金についてお尋ねする。山口県は第二次安倍政権発足以来、5年間に渡ってこの補助金の予算計上を見送っている。

その理由としてあげてきたのは、「最近の北朝鮮の様々な行動を見ると、朝鮮学校に補助金を交付することは県民の理解を得られないとの判断に変わりはない」というものだ。

## イージスアショア配備問題

第4は、イージス・アショアについてだ。イージス・アショア配備がもつ問題点など核心部分は、河合県議が取り上げる。私は、この間の防衛省の対応に絞ってお尋ねする。

防衛省は、陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」を、陸上自衛隊むつみ演習場への配備を計画し、六月一日には、防衛省が正式に県と萩市、阿武町に説明を行った。

「基本構想策定」の業務内容は、「施設等に対する要求を関係者へヒアリングして取りまとめ、施設の配置計画やインフラ整備計画などの検討を行う」と、極めて具体的なものだ。

防衛省は、口では住民の皆さんから、理解が得られるよう説明すると繰り返している。しかし、その住民説明会の席で、住民多数が反対したら撤回する、必要だと思っている。などと言いつつ、国が決めたことだから住民には従ってもらうと言わんばかりの対応ではないか。

同じく、配備地とされた秋田県でも、調査のための入札が公告された。その時に、佐竹秋田県知事は「強行するのとは大変不本意今の段階では是ではない」と明言された。



何を根拠に「県民の理解を得られない」と断じられてきたのか。お尋ねする。①米朝首脳会談を受けた国際情勢の向きの大きな変化を受け、今こそ山口県も、お隣の福岡県や北九州市と同様に、朝鮮学校への補助金支給再開の決断をすべきだと考えるが、知事の見解を求める。②

歴史に逆行…いつまで続けるのか

## 佐々木総務部長の答弁要旨

①…県としては、従来から、朝鮮学校を高校授業料無償化の対象外としている国の考え方、補助金支給に対する他県の動向、北朝鮮の様々な行動に対する国内外の受け止め、これらを総合的に勘案し、県民の理解を得られないと判断しているところだ。

②…現時点では、補助金の支給は県民の理解を得られないとの判断に変わりはなく、補助金を予算計上することは考えていない。

これに関連して、苦言を申し上げる。六月一日に政務官など防衛省幹部が来訪して、説明された際のやりとりを記録した「公の説明文書」が、未だに作成されていない。

## 佐々木総務部長の答弁要旨

③…このたびの防衛省による入札公告は、あくまでも調査の実施に向けた「準備行為」の一つであると考えている。

県としては、調査の開始に先立ち、国の責任において、住民の理解が得られるよう、詳細かつ丁寧な説明を更に重ねていただきたいと考えている。

④…当日のやりとりを記録した文書については、既に作成のうえ、現在、防衛省側の発言について同省に「確認を依頼」しているところであり、確認ができ次第、本県ホームページに掲載することとしている。

## 配備強行…先にありき

## 再質問…横暴勝手な防衛省を許すな

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2018-7/23  
No.331



反核・平和の行進団：関門越えて下関入り

7月21日、午後5時30分。長崎や沖縄を出発した反核・平和行進団が、福岡県で合流し、関門海峡を渡って山口県・下関入りしました。

「アソー県からアベ県よろこぞ」などと、会話を交しながら、引き継ぎ集会がスタート。

九州側は、羽田（前北九州市議）さんや高橋（現北九州市議）さんなどが挨拶。

山口県側は、藤永（前県労連議長）さんが、西日本豪雨災害のさなかに開かれた、飲めや歌えやの「赤坂自民亭」を糾弾しながら、歓迎挨拶を行いました。



5人の通し行進者もそれぞれ、この間の経験や想いを交えて発言。

台湾と韓国から参加した、2人の青年の話も感動的でした。

下関から加わる、山口県内の通し行進者は横井さん。

イーシス・アショアの萩市や阿武町、上関・新規原発建設予定地や東アジア最大の米軍基地・岩国など、12日間かけて山口県を回り、ヒロシマに向かいます。



質問の第3は、基地問題について伺う。

3月末に空母艦載機の移駐が完了し、海兵隊と合わせて120機を超える東アジア最大の米軍航空基地が出現した。

5月3日から、移駐後、初めてのFCLPが実施され、岩国基地周辺だけでなく、広島県西部の住民は、事前集中訓練や着艦資格取得訓練（CQ）にともなう爆音被害にさらされた。



激増…爆音・轟音被害

五月、岩国市へ寄せられた苦情件数は903件、月別で過去最多を記録した。

騒音測定回数も尾津町で1402回を記録し、二〇一〇年の沖合移設後で最多、いずれも二カ月連続で更新した。山口県はこれまで、「どのような名称・形態の訓練であれ、住民に不安や危険を及ぼすような飛行訓練は、行われてはならない」と答弁されてきたが、五月の実態は「住民に不安や危険を及ぼす飛行訓練」ではなかったのか。お尋ねする。…①

岩国基地では今後も、毎年2〜3回、FCLPが実施されることになる。住民にとっては、計画的な「災害」というべきものだ。県民の苦しみに心を寄せるお気持ちがあるのなら、FCLP実施時期に、知事ご自身、岩国基地周辺を現地視察され、体感される必要があると考えるが、お尋ねする。…②

村岡知事に…3つの提案

村岡知事。いまこそ、国に毅然として「言うべきことは言う」時ではないか。

第一に、FCLPの予備基地指定

を拒否することは当然のこととして、事前集中訓練や着艦資格取得訓練など住民に不安や危険を及ぼす訓練は、きっぱり中止を求めたい。

第二に、当面、厚木基地騒音対策協議会が求めていた、空母艦載機の帰還と着艦を、空母と硫黄島の間で直接行うとともに、NLP・FCLPと通常訓練をすべて硫黄島で行う「直接方式」を直ちに実現するように求めること。

第三に、米空母の横須賀基地「母港化」を、返上するよう国に求めること。以上、3点について、村岡知事の見解を求めたい。…③

FCLP：マニュアルに詳細明記

FCLPをめぐっては、米軍作成の「岩国航空運用マニュアル」に岩国でFCLPを行うための訓練方式が詳細に記述されていることは看過できない大問題だ。

その内容は、同時に3機までが地上1800メートル低空を周回しながら、タッチアンドゴーを昼間も夜間も行うなどと詳細に記述し、しかも岩国基地の滑走路を空母に見立てた模擬甲板など、図面まで添付している。

「岩国基地で着艦訓練は行わない」ことを条件に艦載機移駐を容認した県として、防衛省や米軍に事実関係を照会し、「マニュアル」の撤回を求めるべきと考えるが、お尋ねする。…④

藤田総務部理事・基地対室長の答弁要旨

①…4月以降、米軍機の離着陸による騒音発生回数が増加し、また住民から航空機騒音に関する多数の苦情が地元市町に寄せられたと承知している。県としては、騒音や苦情等の状況を踏まえ、地元市町と連携して、適宜、国や米側に申し入れを行い、また、先般の政府要望の際も、国に状況を伝え、実情に即した騒音対策等を要請したところだ。今後とも、基地周辺の騒音や飛行運用の実態把握に努め、問題があれば、国や米側に必要な対応を求めていく。

②…住民の生活環境に大きな影響を及ぼす騒音や運用の状況については、国、県及び岩国市の騒音測定器の観測データや、市情報提供協力員の目視等により、把握に努めているところだ。県としては、地元市町と連携し、こうした取組を一定期間継続した上で、移駐後の状況を検証することとしており、現時点で、実態把握のために知事が現地を訪れる必要はないと考えている。

③…航空機騒音の軽減に向けて、今後さらに、どのような対策等を国や米側に求めていくかについては、4月以降の騒音や、CQなど米軍の新たな運用の状況等を踏まえ、地元市町の意見を聴きながら、検討する必要があると考えている。

米空母の横須賀基地「母港化」を返上するよう国に求めることへの見解については、在日米軍が使用する施設については、我が国の平和と安全を維持するという観点から、外交・防衛政策に責任を有する国において判断し、提供されているものであることから、県としては、その見解を述べる立場にはないものと考えている。

④…マニュアルにFCLPに関する記述があることは把握しているが、県としては、激しい騒音被害をもたらすFCLPの実施は認められないという立場から、これまで、硫黄島で所要の訓練を完了することなどを日米両政府に強く要請しており、米側も十分に認識されていると考えている。したがって、マニュアルについて、記述内容の事実関係を照会し、撤回を求めることが必要とは考えていない。

# 6月県議会報告V一般質問④

艦載機移駐問題  
再質問・再々質問

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2018-7/30

No.332



7月28日、台風12号が異例の逆コース・西日本を西進する午後6時…下関のシーモールパレスで、「下関市立大学同窓会・山口県の集い」が開催されました。

これには、現役学生も含めて100人以上が参加しました。

同窓会・中村会長の挨拶は、存亡の危機を乗り越えた市大創立時代の闘いの歴史を振り返りながらの気合いの入ったものでした。

来賓の祝辞は…

▽元下関市長・参院山口選挙区選出の自民党・江島参院議員の代理・智子夫人。

▽下関市長代理・三木副市長。▽下関市立大学・荻野理事長。▽下関市立大学・川波学長。が祝辞を述べました。

乾杯の音頭は、市大の高橋学部長です。

大学関係3氏の挨拶は、それぞれ味のあるアカデミックな内容で、入学式や卒業式ともまた違った切り口。地方の高等教育機関として、下関市立大学が置かれている現状と課題が、わかりやすく整理されました。

## 懇親会では…

梅光学院問題などで、いつもご教示を頂いている北岡先輩(市大同窓会理事)など、多くの先輩・後輩と交換しました。



党派を明らかにしている地方政治家は…自民党系・下関市議の村中先輩(佐藤山口県委員長と同期)と、日本共産党山口県議の木佐木ですが、中村同窓会長が発した「マルクスもケインズも、みんなイイ」の言葉通り、相変わらず和やかな雰囲気の下関市大同窓会・懇談会となりました。

下関市立大学の入学式・卒業式では、大学旗と一緒に「日の丸」が掲げられていますが(「君が代」斉唱はなし)…市大同窓会では、同窓会旗のみ。これもまた、気持ちの良いものです。

席が近い荻野理事長とは…「市大出身者は、いったんマイクを握ったら、なかなか離さない」(木佐木も同様)と笑い合う一幕もありました。

再質問を行う。第一質問で触れたように、安倍政権は、「岩国基地では、着艦訓練はやらない」と言い、村岡知事はこの約束を信じて、移駐容認の「苦渋の決断」を行ったと理解している。



## 政府の主張は…信用できるのか

「マニユアル」は…直ちに廃棄を  
ところが、米軍岩国基地が作成した「マニユアル」には、岩国基地で昼夜関係なく着艦訓練を行う準備を既に整えて、その際の運用方法まで詳細に示しているわけだ。

私は、とんでもない話であり、国家間の約束を反故にする許されない行為だと考えるが、知事はどのように考えておられるのか。お尋ねする。①そして、約束に反する「マニユアル」は、直ちに破棄するよう求めるのは当然のことだと考えるが、改めてお尋ねする。②

一方で、「岩国では、着艦訓練はやらない」という政府の主張は、本当に米政府や米軍との間で取り交わされた「約束」なのか、そういう疑問もある。それは、着艦訓練の実施は、「米軍の運用に関わる」とことと解釈すれば、すべて口出ししないのが、日本の政府の対応だからだ。

改めてお尋ねするが、「岩国基地で着艦訓練はやらない」これは、国家間で確認された約束なのかどうか。明確にお答えいただきたい。③

## 下関市立大学…同窓会が開催

## 再々質問…異常な対米従属国家

米軍厚木基地では、岩国への移駐前の艦載機による着艦訓練、FCLPが強行された。理由は、硫黄島の天候不良というものだ。

この五日間で、70デシベルの騒音は1452回、聴覚に異常をもたらす110デシベルは286回もあった。

この時も政府は米軍に対して、繰り返し中止を求めたが、米軍は全く「聞く耳もたず」で、強行している。まさに日本はアメリカの属国扱いではないか。

憲法が保障する平和的生存権が、日米安保条約によって公然と踏み込まれている現状は、絶対に許すわけにはいかない。

同じ敗戦国で、米軍基地が展開するドイツやイタリアでは、米軍の運用にも当事国の国内法が適用され、地元自治体の立ち入り調査権まで認められている。

県民の安全と平穏な生活を守るためには、日米地位協定の取り決めを含めて、せめてドイツやイタリア並に抜本改正することが必要不可欠と考えるが、県の見解をお尋ねする。④

## 再質・再々質に対する…藤田総務部理事の答弁要旨

マニユアルのFCLPの記載に関すること、FCLPの国家間の約束に関すること、これらの3点の御質問にまとめてお答えする。

①…県としては、米軍基地の運用マニユアル、これについては部隊における性格や位置付けなどの詳細を承知する立場にはないが、米軍は、県や地元市町の「FCLPを岩国基地で実施することは絶対に認められない」この基本姿勢については十分に認識していると受け止めており、マニユアルについて特段の対応が必要と考えていない。

②…政府は、「FCLPについては基本的に岩国で実施する考えはない」という見解を示している。そして、政府も、米側に粘り強く、硫黄島で訓練をすべて完了するよう求めている。

米側も、先ほども申したように、県や地元市町の基本姿勢は、十分に認識していると理解している。

③…県としては、引き続き、訓練をすべて硫黄島で完了するよう、岩国基地を今後の訓練について予備施設指定しないよう、地元市町と連携して、粘り強く求めている。

④…日米地位協定の改定について、再々質問があった。日米地位協定では、米軍は国内法を尊重し、「運用に当たって公共の安全に妥当な考慮を払う」ということが義務付けられている。

しかしながら、FCLPなどの米軍の運用上の問題とか、事件・事故の問題、これらを抜本的に解決するためには、地位協定の改定は必要と考えている。

地位協定は、基地を抱える自治体共通の課題であるので、これからも引き続き、関係都道府県、地元市町と連携して、改定を粘り強く求めてまいりたいと考えている。

# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2018-8/6  
No.333

## 6月県議会報告VI-一般質問⑤... 原発問題(1) エネ計画・中電株主総会

質問の第4は、原発問題についてだ。  
第1は、経済産業省が5月16日、明らかにした次期「エネルギー基本計画」案について伺う。  
現計画を踏襲し、原発を「重要なベースロード電源」と位置づけたうえ、2030年度の全電源に占める原発の比率を20~22%としたことは極めて問題だ。



### 原発「新增設」：明記できず

財界が求めていた「新增設」の明記は、国民の根強い批判を受けて、触れることさえできなかったが、現在約2%の原発の比率を20%以上に引き上げるためには、運転開始から40年未満の原発をすべて再稼働させることに加え、40年超の老朽原発も動かさなければならぬ。

7年たっても収束の目途も立たず、住民に苦難を強いている福島第1原発事故への反省が全くない。「原発ノー」を求める県民世論に逆らう計画案は、根本から改めるべきと考えるが見解を伺う。①

### 再生可能エネの拡大こそ：世界の流れ

計画案が、30年の再生可能エネルギーの比率を22~24%と従来水準に据え置いたことに、厳しい批判が集中している。

世界では先進国も途上国も、太陽光、風力など再生可能エネルギーの拡大を急ピッチですすめ、少なくない国や地域が30年に40~50%の再生エネ導入を目標にしている。計画案はあまりにも後

### 中国電力・株主総会への対応

そのなかでも、計画案が再生可能エネルギーについて、30年に向けては「主力電源化への布石を打つ」とし、50年に向けては「主力電源化を目指す」としたことは前向きな変化だ。県や企業局が取り組んでいる再生可能エネルギーの開発・普及はさらに進めるべきと考えるが、見解を伺う。②

中国電力の筆頭株主たる3400万株の「議決権行使書」をこれまでと同様、「白紙」で提出し、「上関原発建設は悲願」とする中国電力の経営方針に、もろ手をあげて賛成する「意思表示」を行なった。

中国電力は過去に、データ改ざんや重要な機器類の点検漏れなど、安全に関わる数々の問題を起こし、昨年には、県の占有許可を得ないまま、勝手に莫大な数の電線を架設するなどの「道路法違反の犯罪行為」まで発覚している。

棄権し、経営方針に是とも否とも明らかにしないのが、筆頭株主として最低限の矜持ではないかと考えるが、見解を求め。③

### 日韓議連：慶尚南道議会を訪問



7月30日から3日間、日韓友好促進山口県議会議員連盟の一員として、慶尚南道と釜山を訪問してきました  
メンバーは…(敬称・略)…団長・友田(自民党・下関)、二木(自民党・宇部)、河野(自民党・光)、星出(自民党・柳井)、森繁(自民党・下松)の自民勢5人に、日本共産党・木佐木の計6人です。  
早速念願の、釜山日本領事館前の従軍慰安婦「少女像」に行って、哀悼の意を捧げて来ました。

慶尚南道(319万)道議会・道庁のある、昌原市(110万)は、釜山(358万)から約1時間。ここも6月末の韓国いっせい地方選で、革新民主勢力が圧勝しました。  
議員定数58名(地域区・小選挙区選出52名、比例代表6名)の内、共に民主党34、自由韓国党21、正義党1、無所属2の大激変。道議会の議長は、共に民主党の金志修(2期目)さん。女性議長です。

道議の皆さんとの懇談会では…初めに自己紹介をされた、共に民主党の長老議員さんが、「昨日、釜山に到着した山口県議の中で、一目散に、従軍慰安婦・少女像に駆けつけたのが、日本共産党の木佐木議員だと聞いた。今回の訪問団の中で日本共産党に注目している」と切り出しました。  
通訳を通じて聴いていた、木佐木もビックリ。



木佐木も自己紹介の中で…「南北首脳会談と板門店宣言、米朝首脳会談にむけて重要な役割を果たした、文大統領と韓国国民の皆さんに心からの敬意を表します。さらに先週の金曜は、朝鮮戦争・休戦協定から65年目でした。戦前の侵略戦争と植民地支配、戦後の朝鮮戦争では、米軍岩国基地から直接、爆撃機が出撃するなど山口県の責任を痛感しています」などと発言しました。

非常に和やかな雰囲気となり、議場ではわざわざ一般質問の壇上に案内され、マイクも入りアドリブで、短い演説をさせていただきました。



因みに、道議会では第1質問は20分、再質問10分。再々質問は認められていません。  
歓迎昼食会でも、共に民主党の道議さん達から「ナマの日本共産党議員を見たのは初めて…」など、質問攻めになったことは、嬉しいことです。

### 関係理事・部長の答弁要旨

①…エネルギー政策は国家運営の基本であることから、エネルギー基本計画については、安全性、安定供給、経済効率性の向上、環境への適合性などを踏まえて、国が責任をもって示すべきものと考えている。その中で、原発をどうするかについても、安全性、信頼性の確保を大前提に、国の責任において判断されるべきものと考えており、その判断については、国民の理解が得られるよう国が前面に立って取り組んでいただきたいと考えている。【河村・商工労働部理事】

②…県では、地球温暖化対策を推進するため、再生可能エネルギー推進指針に基づき、再エネの導入を進めてきたところであり、この結果、再エネ発電出力は、現時点で指針に定める2020年度目標を上回る107万kWとなっている。県としては、今後とも、再エネ導入の着実な推進を図るため、安定的な電力供給が可能な水力発電やバイオマス発電など、本県の地域特性や産業特性を活かした再エネの開発・普及に取り組んでいく。【森若・土木建築部長】

③…県としては、これまで一貫して、株式の所有と会社の経営とを分離して考え、経営への関与・参画は行わないとの基本姿勢で対応してきたところだ。  
こうした考えの下、株主として中立的な態度を明示するため、今年度も、議決権行使書を白紙で提出したところであり、棄権については、県民の貴重な財産である株式を保全する観点から、適切ではないと考えている。【佐々木・総務部長】

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信  
2018-8/28  
No.334

第2は、原発の新增設や再稼働に係る「地元同意」の問題についてお尋ねする。  
福島原発事故では、放射性物質が立地自治体を遙かに越えて拡散するなど、原発はひとたび事故を起こせば、その影響は広範囲に及んだ。



「地元」は…上関町のみならず

この教訓を踏まえ、緊急時の避難計画策定が義務付けられる自治体は、それまでの半径10キロ圏内から30キロ圏内に拡大された。  
一方で、30キロ圏内であっても再稼働に関しては意向を反映させることができず、蚊帳の外に置かれている。  
これは、自治体や住民にとって納得しがたい状況だ。

東海第2原発：30キロ圏内に拡大

東海第二原発をもつ日本原子力発電は、再稼働や運転延長に関して、東海村のほか半径30キロ圏内の5市から事前同意を得るとする安全協定を結んだ。  
事前了解の対象を、立地自治体以外にまで広げたのは全国で初めてだ。  
中国電力がいまだに悲願として「新設」をめざす上関原発計画について、「地元・上関町の政策選択を尊重する」という態度に固執している、山口県の対応の異常さは明らかだ。

山口県も、上関原発の重要電源開発地点指定について、国から知事意見を求められ

再質問：地元同意問題

原発事故が起これば、被害は「市町どころか県境を越えて広がる」ことが、フクシマでの痛苦の経験ではないか。  
にも関わらず、立地自治体が「よそからの反対には関知しない」と言わんばかりの姿勢で、「上関原発の新設」を認め、中電も政府も「地元の理解を得た」などとすることは、絶対に認められない。  
「原発の安全神話」から決別するためにも、民主的な合意形成は欠か

た際には、周辺の市町の首長の意向を聞いた経緯もある。  
その当時は、想定もされていなかった「メルトダウン」という過酷事故が起きたことも踏まえ、上関原発の「新設」については、立地自治体だけでなく、少なくとも半径30キロ圏内の自治体から同意を得ることを条件とするよう中国電力及び政府に要請すべきと考えるが、お尋ねする。①

せない。  
事故のリスクや避難対策を背負う自治体が、原発「新設」の是非、この判断に関与できないことは、まったく道理が通らない。  
先般、滋賀県知事は、政府に対し、再稼働の同意について、「周辺自治体を含めた形で法制化」するよう要請された。

山口県としても、「新設」の是非については、少なくとも30キロ圏内の自治体からの同意を得ることを条件にするよう、中電及び政府に求めるべきだ。  
あらためて、知事の見解を伺いたい。②

河村商工労働部理事（原発担当）の答弁要旨

①…原発立地に係る自治体の同意のあり方についても、エネルギー政策に関わるものであることから、国の責任で示されるべきと考えており、県から国や事業者に対してお示しのような要請をすることは考えていない。

②…地元同意は少なくとも30キロ圏内の自治体から同意を得ることを条件にするよう、との再質問にお答えする。  
繰り返しになりますが、エネルギー政策は国家運営の基本であることから、原発立地に係る自治体の同意のあり方については、国の責任で示されるべきと考えており、県から国や事業者に対してお示しのような要請をすることは考えていない。

木佐木大助の山口県議会通信

市民と力合わせて！暮らし、安全まもる県政に

県政に何を望むか

木佐木大助

日本共産党

木佐木のリーフができました…

A4版の3折りでです。

山口県では、来年の一斉地方選・県議選に…

木佐木大助（現・下関市区）と河合喜代（現・山口市区）、藤本一規（前・宇部市区）、松田一志（新・岩国市と和木町）の4人を擁立。

現有2から4への倍加を勝ち取り、参院選挙で比例10万票以上を獲得し、仁比そうへい参院議員の3選など大躍進をめざします。

同時に、その前哨戦の闘いとして、2つの全国注視の大型中間選挙が行われます。

10月4日投票の岩国市議選（定数30・2減）に、大西・小川の現職と中学校教師43年の新人・長岡辰久さんの3議席。

そして来年早々には、アベ首相の地元中の地元で、1月27日告示・2月3日投票の下関市議選（定数34）が闘われます。

この政治戦には…江原ますお・松垣のりお・片山房一の3現職に加え、近藤市議団長からバトンを引き継ぐ西岡ひろのぶ（前衆院4区候補・地区政策委員長）さんが立候補し、現有4議席の絶対確保をめざします。

沖縄での闘いと…固く連帯し

アベ政権の横暴勝手・対米従属軍拡政治に対して、命を削りながら大義の旗を掲げ続けた、故翁長沖縄県知事の遺志に報いるためにも、神奈川県に並び、第二の基地県となったアベ県・山口県でも頑張り抜きます。

# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2018-9/3  
No.335



山口ゆめ花博にブルーインパルスはふさわしくない

8月31日、村岡県知事に対して、「山口ゆめ花博への、自衛隊ブルーインパルスの参加にかかわる申し入れ」を行いました。

申し入れ団体は…安保廃棄・岩国

基地撤去山口県実行委員会と、山口県平和委員会の2団体。平和委員会の山本潤一事務局長が、申し入れ文書を読み上げて県当局に手渡し、質疑応答を開始。

木佐木も含めて7人が参加しました。

「申し入れ」の要旨は以下の通り…

●9月14日から始まる「第35回全国都市緑化フェア（山口ゆめ花博）」が開催されるが、10月7日に予定されている、自衛隊ブルーインパルスの展示飛行は全くふさわしくない。

撤回するよう強く求める。

●予定されているブルーインパルスの参加が、各地で行われている「曲技飛行」なら、以下の問題点があるので、直ちにやめるよう求める。

①1982年11月14日、航空自衛隊浜松南基地の「航空祭」において、曲技飛行中のブルーインパルスが観客の目の前で墜落し、乗員は即死、住民12名が重軽傷を負う事故を起こした。

その後、今日までに6回の墜落事故（墜落機は8機）を起こしている。

「ゆめ花博」に、このような危険な企画を持ち込むべきではない。

②そもそもブルーインパルスの「曲技飛行」は、戦闘機編隊の戦闘能力の範例として行っているものであり、戦闘のための飛行を展示することは、「ゆめ花博」の開催目的に添わず、むしろ逆行するものだ。

③自衛隊機といえども、航空法に従わなければならない。

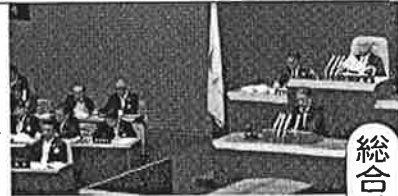
従来各地で行なってきた「曲技飛行」は、航空法第81条や91条などに違反していると指摘され、告発もされている。

●山口ゆめ花博でのブルーインパルスの飛行が、「曲技飛行」でないと強弁するなら、いかなる態様の飛行をさせるのか具体的に明らかにすること。

そして、いかなる態様の飛行であれ、国土交通省への飛行許可申請と同省の許可など、然るべき手続きがすまされているかどうか、主催者として責任をもって県民に明らかにするよう求める。…以上です。

# 6月県議会報告VIII一般質問⑦…新たな総合計画…(1) 東京一極集中問題

新たな総合計画についてお尋ねする。  
今年度から2022年度まで、5年間の県政の指針となる「維新プラン」素案が提示された。  
人口減少の克服を最重要課題に位置づけ、当初予算と同様、産業、大交流、生活の「3つの維新」の推進に挑戦する、とされている。



総合計画：日本共産党の2つの提言

掲げられている19のプロジェクト62の重点施策のうち、県民ニーズに合致した施策については、目標の実現に協力していく立場だが、数点、提言させてもらいたい。

第1は、政府に「東京一極集中の是正」を強く求めることだ。

国は地方衰退の主因が「東京一極集中」にあることを認識して、「是正」を口にしてきたが、二〇一七年の人口移動調査によると、東京、埼玉、千葉、神奈川の「東京圏」の「転入超過」は11万9779人。「転入超過」は21

二年連続で超過数は前年より1911人多くなっている。

一方、山口県の「転出超過」は4093人、その九割の3677人は15〜29歳の若者だ。

「東京一極集中」は自然現象ではなく、首都圏において国家戦略特区などを活用した規制緩和をすすめ、加えて、東京オリムピックを見据えた2兆円規模のインフラ整備、さらにはリニア新幹線などの高速交通網整備に巨額の税金を投入しようとしているからだ。

「東京一極集中の是正」抜きには、「維新プラン」も「絵に描いたモチ」

に、なりかねない。  
全国知事会も昨年十一月、「東京一極集中是正のための緊急決議」をあげている。

ここでは、大学の東京（圏）への一極集中の是正や、企業の東京（圏）への一極集中

は正と地方の担い手の育成・確保、また、「直ちに実行すべき事項」として、少子化対策及び子どもの貧困対策の抜本強化、地方

への人の流れを生み出す取組の促進などがあげられている。

「緊急決議」にあげられている要望の実現のため、どう取り組んでいけるのか、お尋ねする。…①

## 再質問：緊急決議について

一昨年の全国知事会において、山口県は、「東京一極集中是正の抜本対策に係る立法措置」を、全国知事会において求めることを提案された。

この提案は、同知事会において、どのような扱いがされたのか。

提案の内容は、我が党も大いに賛同できるものであり、この実現に向けたこれまでの取組と、今後の対応についてお尋ねする。…②

## 村岡知事の答弁要旨

①…東京一極集中は、本県のみならず、地方の最重要課題である人口減少問題の大きな要因だ。このため、私は、これまで、全国知事会等と連携を図りながら、国に対して、その是正に向けた制度提案や要望などを行ってきた。その結果、私が全国知事会を通じて提案をした東京の大学の新增設の抑制については、今国会において、その実現を図るための法律が成立したところだ。また、地方の担い手の育成・確保に向けては、地方への人の流れを生み出す取組等を検討する国の有識者会議に委員として参画をし、様々な提案を行っている。

このうち、地方への就職を促進するマッチングサイトの構築や、移住の経済的負担を軽減するための制度創設について、先般、閣議決定された、いわゆる「骨太の方針」等にも盛り込まれたところだ。さらに、地方大学の振興や政府関係機関の更なる地方移転などについて、今月実施した政府要望において、国へ要望を行っている。

私は、今後も、県内へ人を呼び込み、就職・定着を図る取組を強力に進めるとともに、引き続き、全国知事会等と連携を図りながら、国において、東京一極集中の是正に向けた抜本的な対策が講じられ、少子化対策等、地方創生の推進に向けた実効性ある取組が進められるよう、求めてまいる。

②…平成28年に山口県から行った「東京一極集中の抜本対策に係る立法措置」の提案については、全国知事会の「地方創生対策本部」で提案し、全国知事会の緊急決議案となったものだ。

その後、県としても政府要望を行い、また、全国知事会等とも連携を図りながら、要望を行ってきた。こうした取組の結果、この緊急決議の、東京の大学の新增設の抑制などは、国の総合戦略に盛り込まれ、今国会において、その実現を図るための法律が成立したところだ。県としては、引き続き、全国知事会等と連携して、東京一極集中の是正に向け、国への提案・要望などを行ってまいる。

**日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信**

2018-9/10  
No.336

**6 月県議会報告Ⅸ-一般質問⑧… 新たな総合計画…(2) アベノミクスの呪縛**

第2は、大企業等が栄えれば、やがて、その滴がその周りに滴り落ちるといふ「トリクルダウン経済学」の考えにもとづいた経済施策からの転換だ。アベノミクスは、その典型だ。



**村岡知事の答弁要旨**

新たな総合計画の素案においては、本県の強みと潜在力を活かした施策を展開することにより、県の新たな活力を創り出していくこととしている。その中で、まず、瀬戸内沿岸の企業群を中心とする基幹産業については、本県経済を牽引する原動力であることから、それを本県の大きな強みとして捉え、強靱な産業集積の形成を推進し、産業力の強化を図っていく。

また、中小企業については、高度なものづくり技術などを活かした経営革新や、大企業と中小企業との連携による成長分野における新たなビジネスの創出などを促進することとしている。

農林水産業においては、市場評価の高い品目を中心としたブランド力の強化や生産力の増強を図るとともに、6次産業化・農工商連携による新商品開発など、成長産業化に向けた取組を進めていく。

県としては、新たな総合計画に基づき、大企業、中小企業、また農林水産業など、様々な企業等がそれぞれの力を伸ばしていくための施策をしっかりと進め、地域全体の経済力を底上げし、県の活力を創り出していけるよう、取り組んでまいります。

「産業維新」だけでなく、「産業イノベーション戦略」も残念ながら、この観点が貫かれていない。大儲けしている大企業には、大幅賃上げや非正規の正規雇用化、下請けいじめの根絶などを通じて、社会的責任を果たしてもらい、山口県の経済施策は、中小・小規模企業の全体を分け隔てなくしっかりと支援していく。

農林漁業についても、規模の大小にかかわらず、継続に必要な支援を行っていく、といった方向への転換が不可欠と考えるが、知事の見解を伺いたい。



9月3日、日本共産党山口県委員会と山口県議団、東部と中部地区委員会は、村岡県知事に対して、「西日本豪雨災害の復旧に係る要望」を行いました。

西日本豪雨は、山口県内でも人的被害では死者3名、重軽傷者13名。住家被害では、全壊20棟、半壊327棟、一部損壊92棟、床上浸水148棟、床下浸水610棟など、大きな被害が発生しました。

被災者の生活と生業の再建や、地域の再生のため、「県民福祉の増進」を本来の任務とする山口県にとって、極めて重大な課題です。

この要望には…大平・前衆院議員と県議団長の木佐木、河合喜代県議、藤本一規・前県議（県議候補）、松田一志・岩国市委員長（県議候補）、吉田・県議団事務局長に加え、中村・周南市議、渡辺・熊毛町支部長、田辺・光市議、四浦・前光市議の10名が参加。

要望趣旨と回答・交渉は、5部局8課が対応し、2時間半にわたりました。

**緊急要望…6分野・18項目**

- ①被災市町については、知事の判断で可能限り「災害救助法」を適用すること。3項目…（対応は、健康福祉部・厚生課）
- ②土砂災害危険箇所については、土砂災害防止施設の整備を早急にすすめること。2項目…（土木建築部・砂防課）
- ③県管理河川の洪水防止対策を強化すること。3項目…（土木建築部・河川課）
- ④被災者の復旧支援にあたっては、最新の国会答弁にもとづく取扱を行うよう、関係市町に徹底すること。4項目…（土木建築部・都市計画課、環境生活部・廃棄物リサイクル対策課）
- ⑤農林漁業の再建のため、最大限の支援を行うこと。4項目…（農林水産部・農林水産政策課、農業振興課）
- ⑥被災した中小企業・小規模企業の復旧を支援すること。2項目…（商工労働部・経営金融課）以上です。

**激動する朝鮮半島と北東アジア情勢…いま必見の映画**

**「蒼のシンフォニー」上映会にご参加ください**

**9月22日（土）…13時会場 山口市民会館小ホール**



【県議団控室】〒753-8501 山口市滝町1-1  
Tel...083(933)4250 fax...083(933)4259

【下関事務所】〒750-0008 下関市田中町6-23  
Tel...083(223)9414 fax...083(223)5215

日本共産党…山口県に「西日本豪雨災害の復旧に係る要望」を提出・交渉





# 9月県議会にむけて…

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2018-9/17  
No.337

9月12日、9月県議会にむけて、議会運営委員会と、会派代表者会議が、連続して開かれました。

議会運営委員会では…西日本豪雨関連事業費・173億7000万円の補正予算が提案。主な内容は、被災箇所災害復旧に116億1000万円、治山や砂防など災害関連に47億4000万円、被災者支援対策に10億1000万円などが、計上されています。



山口県議会も：防衛省と徹底質疑すべき

会派代表者会議では…木佐木から、イージス・アショア問題で「山口県議会として、直接、防衛本省の担当責任者を呼び出し質疑をするべき」と提案。

因みに、萩市議会や阿武町議会は勿論、秋田県議会は2回にわたって全員協議会を開き、防衛省との質疑を行っています。

この提案に対して、国民民主党・連合の西嶋裕作団長と、社会民主党・市民連合の佐々木明美団長は、「県民に対する県議会の責任を果たすためにも必要」と賛意を表明しました。

一方、自民党や自民党新生会などは、「そこまでする必要はない」と反対。

柳居議長は、「会派代表者会議で一部の代表から正式に提案されたことに『留意』しつつ、今後の状況を『注視』していく」と、引き取りました。



9月12日午後から、梅光学院問題について申し入れを行いました。

●写真は右から…「趣旨説明」を行った北岡さんと、切々と訴える梶間さん。

繰り返す不祥事…山口県はもっと厳しい指導・監督を

今回の申し入れ・交渉は…  
昨年度に続き今年度も、梅光学院中学・高校で、教員免許状を持たない「先生」が、授業を行っていたことが発覚した問題についてです。

## 北岡代表から…四つの問題提起

「梅光の未来を考える市民の会」の北岡共同代表と「梅光の会」の梶間会長とともに、今回は2名の同窓生の方も参加されました。

対応は、総務部学事文書課の私学振興班・浅原主幹と、県教委教職員課・人事企画班の星野主査、同課・石崎管理主事、県教委企画調整の影田主査の4人。

申し入れ要旨について冒頭、北岡共同代表が、4つの問題を提起し回答を求めました。

## 生徒ファーストこそ…学院運営の根本

①…前代未聞の二年連続の不祥事が発覚した。生徒や保護者の不利益・不安は甚大だ。

「この経緯を明らかにすることも、『私学振興』の名を活かし、逆行する今回の事態に対する、中学や高校など中等教育に指導監督責任を負う山口県当局の認識は如何。

★学文からは…あまりにも教職員の入れ替わりが激しい。免許の件は梅光だけでなく県内私学全体の問題として今後も厳しく指導していく。学事文書課として、「今回の事態を重く受け止めて」と回答。

②…二年連続という事態は、中国5県及び隣の福岡県で過去に発生したことはあるのか。

梅光学院では、大学生のカリキュラ

△問題や教官・教員の一方的首切りなど近年、異常な事態が多発している。

「これは、幼稚園・中学・高校・大学・大学院などを運営し、百年もの歴史と伝統「教育と学び」に直接関わってきた梅光学院が、ここ数年で、一気に入れ替わった「理事会執行部」のガバナンスとコンプライアンスに、重大な欠陥がある」と考えるべきだ。

★教職員課から…「中国5県と福岡県の中で、このような事態が発生したのは山口県のみ。梅光だけです」と苦衷の回答。

③…中高担当理事を、県教委と学事文書課にあらためて呼び出し、厳しく指導すべきではないのか。

大学生のカリキュラム問題その他について、指導監督責任を負う文部科学省は、昨年、霞ヶ関の本省に、学院理事長はじめ理事会執行部を呼び出し、厳しく指導した経緯もある。

山口県当局も、前代未聞のこの情けない事態を受けて、当然、厳しい指導を行うべきではないのか。学院幹部は、今回の事態をあまり問題視していないため、来年また同様な問題が起きる可能性がある。その旨を踏まえて良く指導して欲しい。

同時に、私学振興班が指導監督した際の、学院側のやりとりのメモを開示してもらいたい。

★学文と県教委は、色々な理由をつけて抵抗していましたが、結論として、部内に持ち帰って検討することにしました。

## 生徒と学院の発展を願う…同窓生の思い

続いて、梶間会長や同窓生の方から、それぞれの思いや生徒・保護者の願い、パワハラめいた理事会の異常な実態などが出されました。

これらを受けて、学事文書課と県教委から…「皆さん方が、生徒・保護者・学校のことを、本当に憂慮されていることが、よく分かりました。」との感想も出さ

★「ここでも色々やりとりがありました。生徒ファーストの思いは一緒です。内容を把握するよう、今後も努む」と回答。

私達は、その思いで今日ここに来ているし、県当局の思いも一緒ではないか。

県は、キチンと補習内容を把握して、指導を継続すべきだ。何よりも「生徒・学生ファースト」であるべきだ。

④…夏休みに補習することを「対応策」としているが、昨年の際、生徒や保護者から様々な問題点が指摘されていた。学院側は、県に「補習を実施した」と報告するところの「不祥事が「免罪」され、済まされること自体が問題だ。



れ、今後も必要に応じて、懇談・申し入れ・交渉等を行っていくことになりました。

# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2018-9/24  
No.338



核も戦争もない…平和な北東アジアめざして

改憲を呼号する自民党総裁選の真っ只中。

一方、3度目となる歴史的な南北首脳会談と「9月平壤共同宣言」が出される直前の9月17日、山口グランドホテルで…「朝鮮民主主義人民共和国・創建70周年記念祝賀会」が、盛大に開催されました。

祝賀会の第一部は…朝鮮新報の金・編集局長（平壤特派員）が、「朝鮮半島の平和・統一と東アジアの未来」と題して記念講演。

非核・平和にむけて、劇的に変化・躍動する朝鮮半島と北東アジア情勢について、赤旗新聞で承知していたものの、現地で取材していた金・編集局長の講演は、リアリティにとみ、なかなか興味深いものでした。

司会は、気風の切れ味抜群のアボジ…李・山口県朝鮮商工会理事長が務めました。

一部の締めは…

総連山口県本の朴委員長が日本語で、共和国創建70周年の意義と今後の決意、祝賀会参加者への謝意を表明。

乾杯の音頭は…

御歳・86才の在日2世、東京大空襲を生き延びた、歳・朝鮮総連山口県本顧問が、はじめは朝鮮語で、続いて日本語で挨拶し、乾杯を行いました。

時あたかも…

昨年の核兵器禁止条約国連採択や、北東アジアで非核・平和を求める劇的な変化・対話が進む一方で、日本国憲法9条改憲を声高に叫び、「北朝鮮脅威論」を振りまきイージス・アショア配備を強行しようとする、安倍政権の強権政治が国民的批判を受ける中での祝賀会となりました。

侵略と植民地支配、朝鮮半島分断に重い責任を負って

いるこの山口県で、在日朝鮮人の人達と朝鮮学校関係者、多くの共闘仲間が一堂に会した「朝鮮民主主義人民共和国・創建70周年記念祝賀会」は、あらたな闘いへの大きな第一歩です。



# 9月県議会報告 I …県議会論戦がスタート

自民党総裁選が終了した直後…山口県議会9月論戦が始まりました。

今回は、8人の立憲県議連のうち、7人が論戦に挑んでいます。

日本共産党県議団は、河合さんが先発。木佐木は…28日・金曜日午後1時から登壇する予定です。



## 共産党2人の…一般質問項目

先発の河合喜代議員は…

- (一) 防災対策について。
- (二) イージス・アショア問題について。
- (三) 農業問題について。
- (四) 教育施設の充実。
- (五) 福祉問題について。
- (六) 湯田スマートインターチェンジについて。
- (その他)の6本です。

後発・木佐木は…

- (一) 知事の政治姿勢について…①憲法改定問題に対する知事の基本認識。
- ②非核・平和を追求する朝鮮半島・北東アジア情勢に対する知事の見解。
- (二) イージス・アショア配備の問題点について。
- (三) 米軍岩国基地問題と日米地位協定の抜本改定について。
- (四) 私学振興の名を汚す梅光学院不祥事問題。

## 対する…自民党質問は

イージス・アショア問題

## 多士済々の参加者…県内の共闘仲間も

この祝賀会には、日本共産党から木佐木・河合と、社民党県連の佐々木・中嶋両県議・山上下関市議、国民民主党からは加藤県連副代表（前県議）と戸倉県連副幹事長（県議）、酒本下関市議、元社会党衆議院議員の小澤克介弁護士や新社会党の田中防府市議、無所属の田辺下関市議、今期で勇退する田村岩国市議などの地方議員とともに…

朝鮮学校補助金復活問題をはじめ原発や基地、イージス・アショア問題などで連帯・共闘する、山口県内各地の仲間の皆さん、宗教者の方々も、たくさん駆けつけました。



福岡朝鮮歌舞団の皆さんの、美しい歌声や踊りを見ながら、神父さんや牧師さんなど県内各地の共闘仲間の皆さんと交換しました。

音頭、総連県本の金・国際情報部長から地方議員の紹介があり、代表して、最長老の佐々木明美県議が、感動的な挨拶を行いました。

私のテーブルは、朴・委員長や歳・顧問、金・朝鮮新報編集局長、佐々木県議や戸倉県議と一緒に、ここでも意見や感想を交しながら、楽しいひとときを過ごすことができました。

## 一部の懇親会では…

### 【代表質問…3会派】

《9月25日（火）》

- ①藤井 律子（自民党）周南
- ②曾田 聡（公明党）下関
- ③岡村 精二（自民新生）宇部

### 【一般質問…15人】

《9月26日（水）》

- ①星出 拓也（自民党）柳井
- ②石丸 典子（公明党）防府
- ③井上 剛（国民・連合）防府
- ④河合 喜代（共産党）山口

《9月27日（木）》

- ⑤佐々木 明美（社民党）宇部
- ⑥井原 寿加子（草の根）岩国
- ⑦戸倉 多香子（国民F）周南
- ⑧合志 栄一（新政ク）山口

《9月28日（金）》

- ⑨平岡 望（自民党）下関
- ⑩上岡 康彦（公明党）周南
- ⑪木佐木 大助（共産党）下関
- ⑫中嶋光雄（社民党）山陽小野田

《10月1日（月）》

- ⑬徳田 祐児（自民党）山口
- ⑭新造 健次郎（自民党）周南
- ⑮篠崎 圭二（自民党）宇部

# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

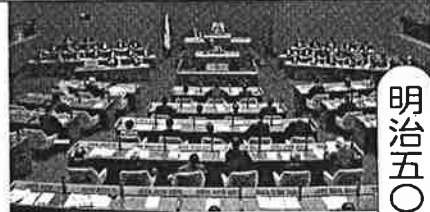
2018-10/2  
No.339

## 9月県議会報告Ⅱ一般質問①…

前説と、知事の政治  
姿勢(1)…憲法認識

日本共産党の木佐木大助です。質問に入る前に、一言申し上げます。

今年は、大正7年の米騒動から100年目であります。富山県東部沿岸地域に端を発した米騒動は、全国1道3府40県に広がり、100万人を超える民衆蜂起となりました。



明治五〇年目の首相は…退陣

同年九月二十一日には、山口県出身の軍人政治家・寺内正毅内閣は、総辞職に追い込まれました。

「山口県史」にも、下関を初め萩や宇部、周防大島などで米騒動が起こったことが刻まれています。



「次の国会で憲法改正を發議する」と公言する安倍首相が、自民党総裁選で石破元幹事を退けて、三選された。

改憲派として知られる石破氏でさえ、「期限を切った改憲」に難色を示したように、自民党内も一枚岩ではなく、早期改憲を支持する「産経」の世論調査でも、改憲案を秋の臨時国会に提出する方針に賛成は38.8%に留まり、反対は51.1%にのぼっている。

近代民主主義運動の原点ともなった闘いであり、明治150年を迎えた今日、憲法改悪と対米従属、財界大企業中心主義による貧困と格差の広がりなど、再び「民の声」をないがしろにする政治が横行する中、日本共産党は、100年前の草莽躍起・米騒動の精神、歴史と伝統を引き継いで、市民と野党の共

「戦力不保持」と「交戦権否認」を

極めて異常で、危険な言動と言わざるを得ない。

憲法99条で定められた憲法尊重擁護義務のある内閣総理大臣が、憲法遵守を誓って任務に就いた自衛隊の高級幹部会同で、あけすけに持論の改憲を説く。

憲法問題について、再質問を行う。安倍首相は九月三日、原則、年に1回行われる自衛隊高級幹部会同で、自衛隊明記の9条改憲を念頭にした訓示を行った。

### 公然と…憲法遵守義務違反

知事は、国民の多数が反対している次期国会での、憲法改正の「発議」について、どのようにお考えか。①

「力の行使を行う道が開かれることになり、自衛隊が「合憲化」される。自衛隊が、手を振って海外で武力行使を行う道が開かれることになり、自衛隊が「合憲化」される。

実力組織で政治的中立を求められる自衛隊で、こういう改憲を説くなど、まさに憲法違反の典型で、絶対に許されるものではないと考え、改めて知事の見解をお尋ねする。②

### 村岡知事の答弁要旨

①…憲法改正については、その発議は国会の権能であり、最終的には国民投票で決められるものであることから、私の見解を申し上げることは差し控えていただくが、国会における議論などを注視してまいりたいと考えている。

②…安倍総理が「全ての自衛隊隊員が、強い誇りを持って任務を全うできる環境を整える」と、述べられたことは報道等で承知をしているが、これは総理の、国防や災害復旧への対応など、自衛隊の重い任務を鑑みての発言、と私は受け止めている。

### デニーさん庄勝…アベ政権「終わりの始まり」の鐘が鳴る

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設の是非が最大争点となった沖縄県知事選が、9月30日投開票され、翁長雄志知事の遺志を継ぎ、辺野古新基地反対を掲げた前衆院議員の玉城デニーさんが初当選を果たし、保守・革新を超えて団結した「オール沖縄」県政を継承しました。

新基地推進の安倍政権が全面支援した、前宜野湾市長の佐喜真氏（自民、公明、維新、希望推薦）との、事実上の一騎打ちを制しました。

8万票差をつけての大勝です。

この勝利は、「辺野古に新基地はつくらせない」「普天間基地は即時閉鎖・撤去を」という沖縄県民の確固たる意思を示しました。それは、急逝された翁長雄志知事の遺志を引き継ぎ、沖縄県民がかちとった歴史的勝利です。

同時に、自民党総裁選で3選した直後の全国注視の大型選挙で、首相官邸が主導し、国家権力を総動員して沖縄県民の民意を押しつぶそうとした、安倍政権に対する痛烈な審判ともなりました。

安倍政権は、沖縄に対する強権政治をきっぱりやめるべきです。

県知事選挙で示された県民の意思を重く受け止め、名護市辺野古の新基地建設をただちに中止すべきです。普天間基地の即時閉鎖・撤去にとりくむべきです。



この勝利は、東アジア最大の米軍航空部隊・岩国基地を抱え、イーシス・アショアまで配備を強行しようとする、安倍首相の地元・山口県にとっても、新たなたたかいのスタートです。

# 9月県議会報告Ⅲ-一般質問②

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2018-10/9  
No.340



府は、北朝鮮の核・ミサイルを「これまででない重大かつ差し迫った脅威」と明記した「防衛白書」を八月末閣

イー・ジス・アショア問題について伺う。  
わが党の河合議員が、阿武町長が「配備反対」を表明されたことを踏まえて、「地元の理解と支持を抜きに、容認することはないか」と迫ったことに対して、明確な答弁をされなかった。  
萩市・阿武町のいずれかが、配備に反対しても、県は容認することがあるのか。お尋ねする。…①



## 劇的变化：朝鮮半島情勢

阿武町議会で採択された請願で地元の方々は、3回にわたる地元説明会について「具体的、論理的、科学的とはかけ離れ、細かな説明を求めると、機密事項だという答弁に終始し、不安と不満の気持ちが増え、2回目、3回目の説明を受けても払拭できるものではないと訴えておられる。県も萩市、阿武町と連名で1回目は9項目、2回目は県と萩市の連名で52項目の質問を行った。さらに県は萩市、阿武町の連名で7項目について3回目の質問を行っている。

県は現時点で、防衛省の説明により、配備の必要性や地元住民の生活や環境、生業への影響について、不安や疑問は解消したと考えているのか。お尋ねする。…②

私も防衛省の回答を読んだが、イー・ジス・アショア配備には正当性も合理性もまったく理解できなかった。そのうえで、数点、県の見解を伺う。

## 議決定した。

昨年度の「新たな段階の脅威」から表現を強めている。イー・ジス・アショア配備をはじめとした軍備拡大を正当化するためとしか考えられない。

県は、昨年度に比べ、今年度のほうが北朝鮮の脅威が高まっているという、防衛省の認識に疑問はもたないのか。お尋ねする。…③

## 平和的外交的努力こそ：

2つは、イー・ジス・アショア配備の有用性だ。防衛省ですら、「すべての弾道ミサイルを迎撃することは困難」と認めている。

1発でも打ち漏らしたら、大変な惨劇になることは明らかだ。

平和的、外交的な努力をつくして「ミサイルを発射させない」ことが、最も現実的で有効な方策だと確信しているが、見解を伺う。…④

## 防衛省の詭弁：自己矛盾

3つは、「イー・ジス艦8隻で切れ目なく防護することは困難」なので、イー・ジス・アショア配備が必要不可欠だ、という防衛省の説明だ。

軍事専門家の解説によると、イー・ジス艦搭載のミサイルは順次、最新型に更新が進められ、射程は現在の1000

## 完成はまだまだ先：LMSRR

4つは、周辺住民のみならずが不安をもっている電磁波の問題だ。

防衛省は「実際にレーダーから電

## 佐々木総務部長の答弁要旨

- ①…現在はまだ、国による説明の途中段階であり、配備について、何ら予断は持っていない。
- ②…防衛省からは、これまで地元説明会での説明や文書照会への回答を受けてまいりましたが、その内容は必ずしも十分なものではなく、地元には、依然として多くの不安や懸念の声があると考えている。
- ③…北朝鮮は、昨年度の「防衛白書」の公表以降も、核実験や新型弾道ミサイルの発射実験を繰り返し、お示しの本年度の白書にもあるとおり、大量破壊兵器や弾道ミサイル開発の推進及び運用能力の向上を図っているものと考えられている。
- その上で、国からは文書照会に対し、「我が国のほぼ全域を射程に収める数百発の弾道ミサイルを実戦配備している状況などを踏まえれば、北朝鮮の核・ミサイルの脅威についての基本的認識に変化はない」との回答があったところであり、県としても、そのように受け止めている。
- ④…外交・防衛政策は国の専管事項であり、県として、お答えする立場にはない。
- ⑤…本県の照会に対する国の回答は、「イー・ジス・アショア2基の能力をイー・ジス艦で代替するとなると、相当数の増勢が必要となり、イー・ジス・アショアに比べて大幅な人員と費用が必要となるが、海上自衛隊の人員が逼迫している状況も踏まえ、代替は困難である」との内容であり、こうした防衛政策に関する事柄は、国において判断されるべきものと考えている。
- ⑥…今後、現地において実施される電波環境調査については、配備予定のレーダーの性能に照らし、合理的な手法で、レーダーが発すると想定される電波の影響等を調査し、科学的・客観的な評価が行われるものと考えている。
- いずれにしても、調査の具体的な手法や内容等については、調査実施前に、国から詳細な説明を受けることとしている。



日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2018-10/16  
No. 341



山口県民大集会

イージスアショア配備反対…ミサイル基地をつくらせない山口県民大集会

9月30日、山口県阿武町で…イージス・アショア配備に反対する「ミサイル基地をつくらせない山口県民大集会」が開かれ、会場いっぱい、立ち見も出る280人が参加しました。

主催は、配備に反対する個人や団体でつくる実行委員会。

台風24号の接近のため急遽、陸上自衛隊むつみ演習場そばの屋外から、屋内集会に変更しました。司会は、「総がかり行動はぎ」の藤井郁子・共同代表が務めました。

冒頭、実行委員会事務局の広兼さんが、主催者を代表して挨拶。

「国は国益のためだと配備強行を狙うが、大切な税金は、国民の日常生活を守ることに使ってこそ本当の国益だ」と痛烈に批判。

阿武町議会が、配備撤回を求める請願を全会一致で採択、それを受けて花田・阿武町長が、配備反対を表明したことを紹介し、「町民が示した民主主義を国に届けよう」と訴えました。

憲法9条いかした…平和外交こそ

記念講演した、山口大学名誉教授の増山先生（元山大理学部長・物理学者・旧川上村・現萩市出身）は…

ミサイル迎撃の物理的な困難さを指摘した上で、「そもそもミサイルを発射させないよう、憲法9条を生かした平和外交をすべきだ」と強調しました。

集会に参加した地方議員も紹介され…県議は、日本共産党の木佐木と河合県議。社会民主党の佐々木県議と中嶋県議の4人。市議9人が紹介されました。

国会議員は…日本共産党の仁比参院議員と大平前衆院議員の連名の連帯メッセージと、社民党委員長らの又市参院議員からのメッセージが、それぞれ読み上げられました。

阿武町、萩市の農家や賛同団体の代表など13人もマイクを握り…「子どもたちに、キナ臭い火種を残したくない」「イージス艦の乗組員は、レーダー照射中は甲板に出てはいけないと聞かぬが、農家にとっては田畑が甲板だ」などと、怒りを込めた切実な思いを訴えました。

集会は最後に…「戦争をせず、戦力を持たず、平和外交によって、ふる里を守りたい」とする集会宣言を、大きな拍手で採択しました。



再質問を行う。

イージス・アショアの配備について、県は一貫してはぐらかしの答弁に終始しているが、一番問題と思うのは、当事者意識が欠如していることだ。

何を聞かれても「国に、地元住民の理解が得られるよう説明していただくことを求めたい」と、まさに他人事の答えではないか。県に当事者としての自覚はあるのか、改めて伺う。…①

再々質問を行う。  
先ほどからの答弁でも、相変わらず防衛省言いなり、今年になっての「劇的な国際情勢の変化」は、まるで見えないような状況の中での防衛省の暴走。そして、それに付き従う山口県というような状況ではないか。  
朝鮮半島の平和定着と非核化は、北東アジアの平和と繁栄にとっても、また日本の平和と繁栄にとっても不可欠だ。平和と非核化のプロセスを、後押しする外交こそが日本政府に強く求められている。にもかかわらず、北朝鮮脅威論を声高に叫んで、我が国を「多層的に防護し得る能力の向上を図る」などと言って、イージス・アショア配備を正当化する。これは、国際社会とリわけ関係六か国の中で、日本だけが孤立していく危険性があると考えるが、この点改めて知事のお考えを伺って、私の一般質問を終わる。…⑤



山口県民大集会



再質問：問われる山口県の基本姿勢

適地調査、適地調査と言われるなら、来年三月とされる調査結果が出るまでは、配備の是非については「判断は下さない」と理解していいのかわかるか。…②  
また、調査結果を踏まえて防衛省が「適地だった」と言えば、県は「はい、そうですか」と容認されるのか。この点もお尋ねする。…③  
適地だったとされても、萩市や阿武町の両者から理解と合意、支持が得られなければ県も反対されるのか、改めて伺う。…④

再々質問：「北朝鮮脅威論」百害あって一利なし

佐々木総務部長の答弁要旨

①…イージス・アショアに関しては、県としては県民の安心・安全を確保するという役割を有している自治体として、その役割を果たすべく「国に対して言うべきことは言う」との姿勢でこれまで対応してまいりました、これからもそのように対応していきたいと考えています。

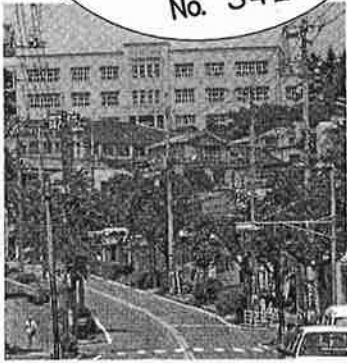
②…適地調査の結果が出たら、調査結果について県や地元「詳細で分かりやすい説明」を行ってもらうように、これは萩市や阿武町とともに国に要請しておりますので、調査結果が出たらその説明を受けていきたいと考えています。

③④…先ほど申し上げたように、調査結果が出ましたら内容を説明してもらうことになっているので、国に対しましては、調査結果を踏まえて「地元の理解を得られる」ように、さらに詳細かつ丁寧な説明を行うことを求めていきたいと考えています。

⑤…再々質問にお答えする。外交・防衛政策を進めるにあたって、朝鮮半島情勢などの国際情勢をどう評価するのかについては、「国の専管に属する外交・防衛政策に関すること」ですので、県としてお答えする立場にないと考えています。

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2018-10/23  
No. 342



大学生のカリキュラム問題等について、高等教育に指導監督責任を負う文科省は、昨年四月十三日、霞ヶ関の本省に、学院理事長など3名の理事会執行部を呼び出し、厳し

山口県の私学振興の現状と、梅光学院問題についてお尋ねする。昨年度に続き今年度も、梅光学院中学・高校で、教員免許状を持たない「先生」が、授業を行っていたことが発覚した。私は、昨年九月議会でもこの問題を取りあげたが、2年連続の不祥事は前代未聞であり、生徒さんや保護者の皆さんが受ける不利益・不安は、甚大なものがある。



度重なる不祥事…県にも責任あり

私学振興の名を汚したこの間の経緯を明らかにするとともに、私学の中等教育に対する指導監督責任を負う、知事部局の責任について、どう認識しているのか、お尋ねする。①併せて、二年連続という事態は、中国五県及び隣の福岡県の私学で、過去に発生したことはあるのか、山口県の梅光だけなのか、伺いたい。②

名門ブランド汚す…理事会執行部

そもそも梅光は、今は共学だが、下関で「梅光女学院」の学校名を掲げて一〇〇年以上の歴史を持ち、下関や山口県はもとより九州でも、幼稚園・中高・大学・大学院をもつ屈指の名門ミッションスクールだ。その梅光学院で近年、大学生のカリキュラム問題や教官・教員の一方的首切りなど、異常な事態が多発して、中学高校に至っては、2年連続というあつてはならない不祥事が放置されている。

これは、昨年も指摘したが、梅光学院理事会執行部の「ガバナンスとコンプライアンス」に、重大な欠陥があること。何よりも、「生徒・学生ファースト」であるべき「学びの場」が極めて軽視され、数々の非民主的・強権的な「学院運営」にあると考えている。

文科省にならい…呼び出して厳しい指導を

今回の事態を受けて、少なくとも中高担当理事や校長を、学事文書課・知事部局に呼び出し、厳しく指導すべきではないか。

佐々木総務部長の答弁要旨

- ①…梅光学院中学・高等学校においては、昨年度、「教員免許状を持たない者」が授業を行ったことが、県が実施する補助金の実地検査において発覚したことから、保護者説明や補習授業を実施するよう学校に指示するとともに、教員免許制度について説明し、再発防止策を講じるよう指導したところだ。こうした中、本年5月の実地検査において、「他県でのみ有効な」臨時免許状を持つ者が中学校で授業を行っていたことが発覚したところであり、このような事態が生じたことは、「極めて遺憾」である。
- ②…各県の担当課に確認したところ、「そのような事案はない」と聞いている。
- ③…私立学校の運営は、学校の設置者である学校法人が、自らの責任において適切に対応されるものだが、今回の事態を踏まえ、県としても、「再発防止策の実施状況の報告を求める」など、今後も「必要な指導・助言を行っていく」としている。
- ④…この問題に関しては、県としては、既に「再発防止の徹底などを指導した」ところで、改めて関係者を呼び出すことは考えていない。

再質問…異常事態を直視すべき

二年連続という事態は、中国五県及び隣の福岡県の私学で、梅光学院のみ。山口県のみだということだ。おそらく全国でも、例のないことではないか。それだけに、指導監督責任を負っている、また権限をもっている山口県の責任は重大だ。

梅光理事会執行部は、「県に謝ったので、もう済んだこと」などと言って、一番の被害を被っている生徒さんや保護者に「この経緯や謝罪」など、未だに行っていないことは、言語道断だ。補習の内容についても、自習で済まされてケースもある。要するに、山口県はなめているのではないか。その点では、文科省が大学問題でやったように、

再々質問…「再検討」を要望する

何を腰が引けたことを言っているのか。「既に再発防止の徹底などを指導した」と言ったのは、昨年、あなたの前任者も答弁したことだ。その上で再び、前代未聞の二年連続の不祥事が起こった訳だ。

最前線の学文・私学振興班は、よく頑張っていることは承知しているが、問題は、知事部局が学文まかせにして、事の重大性・異常性が分らず放置している所にある。

山口県屈指のミッションスクールとしての梅光学院のブランド、この数年の理事会執行部の「ガバナンスとコンプライアンス」の欠如によって、その歴史と伝統が汚されている。このことは山口県の私学振興・山口県の教育政策の根本が問われている問題ではないか。全国の私学関係者は、大学問題を含め今回の事態について、村岡知事と山口県がどう対応するのか注目している。総務部あげて、取り組まなければならない事案だ。佐々木部長の答弁は、求めない。校長や理事長など梅光理事会執行部を、県に召還して厳しく指導・監督を行う。村岡知事の名代として、佐々木部長もそこに立ち会うことも「再検討」する。このことを「要望」して、私の再々質問を終わる。

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2018-11/6  
No. 343



赤旗まつりから…はづき・うぶか水めぐり平和パレードへ

独・伊との差は歴然…日本の主権は何処



基地問題について、お尋ねする。  
全国知事会は、2016年7月の知事会議で「米軍基地負担に関する研究会」を発足させ、2年かけて他国の地位協定との比較調査を行ってきた。  
8月8日に急逝された、翁長雄志沖縄県知事の提起を受けたものだ。

全国知事会は、こうした調査結果も踏まえ、今年七月の会議において、「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択した。  
提言では、①米軍機による訓練ルートや訓練が行われる時期について「速やかな事前情報提供を必ず行い」、関係自治体や地域住民の不安を払拭する。  
②「日米地位協定を抜本的に見直し」、国内法を原則とし米軍にも適用させることや、「事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立ち入りの保障」などを明記する。

全国知事会…全会一致で採択

また、沖縄県は今年二月、ドイツやイタリアに現地調査団を独自に派遣し、中間報告書を公表、同研究会に提出した。  
自治体としては初めての本格調査で、あらためてドイツやイタリアと日本の決定的な差が、浮き彫りになった。  
その核心は、「ドイツ、イタリアは自国の法律や規則を米軍にも適用させることで自国の主権を確立させ、米軍の活動をコントロールしている一方、日本では、原則として国内法が適用されず、日米で合意した飛行制限等も守られない状況」であり、「両国と大きな違いがある」というものだ。

10月28日午前11時…モリ・カケ問題追及の第一人者・宮本衆院議員(近畿ブロック)と、我が中国ブロックの大平前衆院議員も駆けつけて、山口市の亀山公園で「第42回山口県赤旗まつり」が開催されました。

木佐木は、候補者紹介を受けた後、県労連の石田さんと一緒に、午後1時から萩市おつみコミュニティセンターで開かれる「イージス・アショア配備反対集会」に向かいました。

格調高く…参加の呼びかけ

「イージス・アショア配備計画予定地は、古来より阿武・萩の水源地で、標高560mの阿武火山群の中にあります。悠久の年月、田畑と人をはじめとする、全ての生き物を潤してきた命の源です。

この壮大な「命と水の循環」を、私たちの世代で断ち切ることなく、未来の子どもたちに受け継ぎましょう。綿々と先祖より受け継がれた、日本の国土と農地を守るために、ミサイル基地イージス・アショア配備撤回を目指しましょう!という…集会の意義が一目でわかる、格調高い文章です。

集会は…陸自おつみ演習場の真下に住む農家の方や、240戸の集落の9割から、配備撤回の署名を集めた自治会長。共催団体の「総がかり行動やまぐち」の升本事務局長(自治労県本委員長)。山口大学経済学部教授の高山先生(憲法学)。などの方々、発言・報告を行いました。

午後2時から…集まった250人が、50台の車列に便乗して、平和パレードを開始。「羽月の名水」前からは、おつみ演習場に向かって、200人が徒歩パレード。

木佐木も約2k強の山道を、佐々木・社民党県本委員長や坂本・立憲民主党県連代表、田中・新社会党県委員長などと、励まし合って踏破しました。



演習場入り口で、車列部隊と合流し…阿武町側の、宇生賀親水公園で終結集会。

いち早く「配備撤回」の声をあげた、女性の会の原さんや、田中阿武町議から、「私たちは今まで、お上の言うことに逆らったことは無い。しかし、今度ばかりは余りにも酷すぎる」「撤回求めて最後まで闘う」「こんなにたくさんの人達が、立場の違いを乗り越えて駆けつけてくれたことに感謝」

「次は、11月23日午後1時から、萩市の中心部・中央公園憩いの広場(山県有朋像前)で、集会をやりたい。ぜひ参加をよろしく」と訴えがありました。

最後に、「ふるさと」を歌いながら、人間の鎖を作って「配備撤回」のシュプレの声をあげました。

問われる…村岡知事の本気度

この4項目を、現在の米軍岩国基地の実態と照らし合わせて、それぞれ、どのような問題があり、今後、県として国に対し、どのような要請を行っていくか、お尋ねする。  
③米軍人等による事件・事故に対し、具体的かつ実効的な防止策を提示し、継続的に取組みを進める。  
また航空機騒音規制措置については、周辺住民の「実質的な負担軽減」が図られるための運用を行うとともに、同措置の実施に伴う効果について検証を行う。  
④「必要性や使用状況などを点検」した上で、基地の整理・縮小・返還を積極的に促す。ことを求めている。

藤田総務部理事・基地対室長の答弁要旨

本年3月の空母艦載機の移駐完了により、基地周辺住民や地元自治体は、航空機騒音やCQなどの新たな運用、事件・事故への不安など、「負担を抱え続ける」こととなり、移駐後の実態把握に努め、住民の不安解消につながる安心・安全対策を推進していくことが重要となっている。

お示しの提言は、これまでの涉外知事会の要望内容を踏まえたものとなっており、このうち、日米地位協定の見直しや航空機騒音規制措置の検証、基地の返還等については、引き続き、基地を抱える自治体共通の課題として、涉外知事会等を通じて、「日米両政府に対し、粘り強く求めていく」考えだ。

また、訓練に関する事前の情報提供や、事件・事故の実効的な防止策については、これまででも、本県の実情を踏まえ、様々な機会を通じて、国に要望してきた内容であり、今後も取組が進むよう、働きかけていきたいと考えている。  
県としては、今後とも、基地負担の軽減が図られるよう、関係都道府県や地元市町と連携して取り組んでまいります。

# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2018-11/13  
No. 344



秋田県八峰町から：洋上風力問題で下関を視察

## 9月県議会報告Ⅶ一般質問⑥… 米軍岩国基地問題…再質問

地位協定問題で、「米軍基地負担に関する提言」は、非常に深い内容を持っていると思う。

一例をあげれば、訓練ルートや訓練時期について、速やかな事前情報提供は、これまで県も「米軍の運用に関わるもの」として、聞いても教えてくれない…ナシのつづてだったわけだ。



対米従属から：脱皮する時

今後は、通常の訓練はもとより、FCLPに伴う事前集中訓練やエリア567での低空飛行訓練などについても、県は事前に情報提供を求めるという理解でよろしいのか、お尋ねする。そして、提言に沿った具体的な対応を国にやってもらうため、どのように取り組んでいくのか、改めてお尋ねする。

安倍政権をはじめ歴代自民党政府は、一度も米国に改定交渉すら要求してこなかった。

文字通り、世界に類を見ない卑屈な対米従属国家であり、日本政府は、当事者能力を果たせない植民地政府の扱いだ。

同じ敗戦国で、米軍基地が展開するドイツやイタリアでは、その国の国内法が適用され、地元自治体の立ち入り調査権まで認められている。

山口県は、直接、米国政府と米軍司令部に強力に申し入れるべきだ。見解を伺う。

11月7日午後2時、下関市役所に…

秋田県八峰（はつぼう）町議会（定数12）の、教育産業建設常任委員会のメンバー6人（委員長・山本さん、副議長の皆川さん、監査委員長の須藤さん、委員・菊地さん、腰山さん、日本共産党の見上（みかみ）政子さん）の御一行が、乗り込んで来ました。

世界自然遺産・白神山地の麓…秋田県八峰町に、突如、降って湧いた前田建設工業による、洋上風力発電建設計画。

風光明媚でハタハタ漁などでも有名な、八森海岸から、僅か1キロ沖合（沖合どころか海岸そのもの）に、3列45基もの着床式風力発電を建設しようとする、無茶苦茶な計画です。

八峰町議会として…

「住民合意なき建設は、絶対に許さない」と、党派や思想信条の違いを乗り越えて、運動を広げて頑張っている、同じ前田建設による「下関安岡沖合（これも沖合どころか僅か1.5キロの海岸）風力発電建設計画」の反対運動の、経験や教訓を学ぶのが目的です。

事前に、日本共産党町議の見上さんから…

前田建設によるズサンな環境アセスの実態と問題点、市長意見や知事意見の内容、木佐木がこの間、3回行った県議会一般質問の内容と答弁書、関係ニュースなど各種資料を送付するよう依頼されていました。

見上さんはじめ、5人の保守系町議さん達も全員、参考資料として目を通しての訪問となりました。



見上さんとは、初めてのご対面です。

イーリス・アショア配備問題で頑張る秋田県。教育産業建設常任委員会6人の皆さんとの懇談会でも、大いに話題に。

「明治維新150年」で浮かれる山口県に、「奥羽列藩同盟の一員、秋田県八峰町が物申す」と笑い合うなど、和気あいあい。和やかな雰囲気のひとつ時を過ごしました。



### 藤田基地対室長の答弁要旨

訓練に関する事前の情報提供など、全国知事会の提言を踏まえた取組についての再質問に、お答えする。

訓練の事前の情報提供につきましては、全ての訓練ということではなく、「基地周辺住民の生活への影響が大きい訓練」について、事前に情報提供するように、これまでも国に求めてきたところで、これからも、国に求めていくという姿勢だ。

なお、4月と5月に行われた集中訓練につきましては、中国四国防衛局から、4月にCCQ実施に関する事前説明を受けた際に、この訓練に関する情報提供や、可能な限り地域への影響を最小限にとどめることを求めている。

また、日米合同委員会合意に反するような低空飛行訓練については、こうした訓練が行われないよう、中国地方知事会等を通じて、国に要請している。

いずれにいたしましても、基地に関する諸問題の解決に向けては、関係都道府県や地元市町と連携して、取り組んでいくということで、日米両政府に対しまして、これからも粘り強く働きかけてまいります。

このニュースを作っている今日（十一月十二日）午前十一時四十分ごろ、沖縄県の北大東島の南西で、米軍岩国基地所属の原子力空母ロナルド・レーガンの艦載機・FA18戦闘機が墜落しました。

パイロット2人は緊急脱出し、アメリカ軍によって救出されたということですが、墜落・事故原因などは現時点で一切わかっていません。

すべての艦載機の飛行は即時停止することは勿論。日本の領海内で発生した重大事故だけに、訓練態様なども含め、日本政府や沖縄県が徹底調査をすべきです。日本国の主権が問われています。



# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2018-11/26  
No. 345

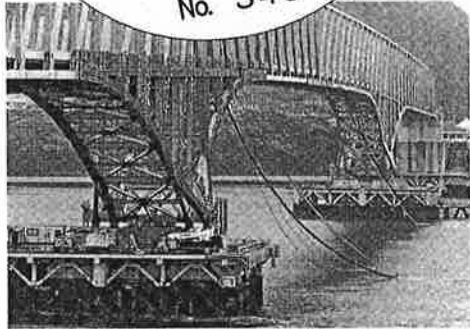
## 県民要求かかげ政府交渉…

仁比そうへい参院議員、  
大平前衆院議員とともに

11月22日、参議院議員会館で、仁比参院議員と大平前衆院議員・中国ブロック事務所と連携して…日本共産党山口県議団の政府交渉を行いました。これには、砂田・周防大島町議と米津・阿武町支部長も同行しました。



右列・手前から…大平前衆院議員・米津阿武町支部長・砂田周防大島町議・仁比参院議員・木佐木・河合県議



午後からは、大島大橋損傷事故問題で：  
①加害企業（世界有数の船会社・ドイツのオルデンドルフ・キャリアーズ）に対する、損害賠償請求に関する支援について…  
②大島大橋の復旧対策について…  
③既設送水管を代替する、給水設備等の確保について…  
④災害時の物流体制の確保について…  
⑤被害農家・漁家への支援措置につ

### 一刻も早く…国・県・町あげて救済を

- イージス・アシヨア問題では…
- ①電波環境、地質・測量調査等について…5項目。
  - ②配備の必要性、有用性について…6項目。
  - ③配備に伴う地域、住民生活への影響等について…9項目。



### イージス・アシヨア…配備撤回にむけて

- 交渉テーマは…
- (一) 日米合同巡航演習中に、米軍岩国基地所属の空母艦載機・FA18スーパーホーネットが墜落したことに係る緊急申し入れ。
  - (二) イージス・アシヨア配備問題。
  - (三) 周防大島大橋・損傷事故に係る要望。
  - (四) 梅光学院大学に係る要望。

### 思わぬ出会いも…

この問題では…  
橋梁に衝突・接触し、橋梁を損傷させたのに加え、水道管や光ケーブルの切断、脱落という甚大な被害をもたらした加害船舶・貨物船「エルナ・オルデンドルフ（マルタ船籍）総重量2万5431ト」の身柄？を確保して、徹底捜査や航行管制任務などにつく、海上保安官三名（警備救難部環境防災課、交通部航行安全課航行指導室、総務部政務課）も交渉相手でした。

私にとつて、政府交渉に海保が出てきたのは、初めての経験です。  
交渉終了後に：  
木佐木の亡父が、海上保安大学校の化学教官で公害研究室や大学図書館長などをしていたことや、現在も下関で「海上保安新聞」を愛読していることなどを、名詞交換しながら自己紹介すると、  
「ああ！私も、木佐木教官のことは存じあげていますよ！」と、共産党山口県議の名詞をビックリしながら、しげしげと見ながら、しばらく談笑しあう一幕もありました。



### 梅光学院問題では…

- ①教育課程、教育環境に係る問題について…8項目。
- ②不正常的な労務管理の改善について…3項目。
- ③民主的な大学運営について…5項目。
- ④学生、保護者への説明責任について…3項目。



この交渉には、文部科学省は…高等教育局の大学振興課・大学改革推進室・学務係長と私学部私学行政課・法規係長、私学部参事官付・学校法人経営指導室・経営指導第二係長に加え、総合教育政策局から、教育人材政策課・教職課程認定係・専門官と、教育人材政策課・教員免許企画室・専門官など、5名を出してきました。  
1時間を超えた、やり取りの消耗戦になりましたが、梅光学院大学で闘う先生や学生、保護者の皆さんの顔を浮かべながら、頑張ることができました。

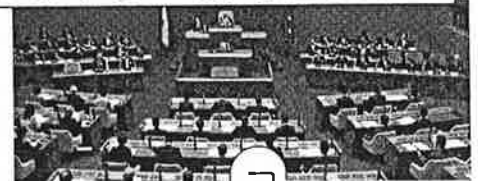
翌日の二十三日は午後から、近藤市議団長からハトンを引き継ぐべき新人・西岡候補をメインにした演説会…羽田からの飛行機便の延着もあり、30分遅れて、下関市彦島公民館での演説会に参加できました。  
約20分の時間をもちつて、県政課題や政府交渉の内容も紹介しながら、たつぷりと、アベ暴走強権政治の震源地・地元中の地元での市議選勝利と県議選勝利、参院選挙で仁比さんをはじめ日本共産党の大躍進を勝ち取り、アベ自民・公明政権退場への引導を渡す、先頭に立つ決意を表明しました。



# 12月県議会報告I 一般質問①

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2018-12/17  
No.346



木佐木の一般質問は…十二月五日。テーマは、①米軍岩国基地と日米地位協定問題、②イージス・アショア問題、③漁業法改善問題、④第3関門道・下関北九州道路問題、⑤朝鮮学校補助金問題の5本です。報告は、⑤朝鮮学校問題、④下北道路問題から紹介していきます。

## 「官制ヘイト」…いつまで

それだけに、第二次安倍政権の復活を受けて、当時の故山本知事が「安倍首相の足下の県」と山口県の立ち位置を表明し、一番初めに手をつけたのが「朝鮮学校補助金の執行停止」であったことは極めて象徴的だ。

そして、村岡知事もその不当な措置を、継承して今日に至っている。県はこれまで、「最近の朝鮮の様々な行動を見ると、朝鮮学校に補助金を交付することとは、県民の理解を得られないとの判断に変わりない」などと強弁してきたが、朝鮮半島と北東アジア情勢は劇的に変化しているのではないか。

山口県の取る立場は、「在日朝鮮人は差別してよい」とい

う憎悪感情を助長するものであり、「ヘイトスピーチ規制法」にも言わざるを得ない。朝鮮学校への補助金復活は、人権侵害や歴史修正主義を克服し、国境・民族・文化を越えて、すべての人が互いに信頼し合い、尊重し合う、真の共生社会の実現を期する上で不可欠で重要な第一歩であると考えるが、見解を求める。

## 警告：他人事ではない

二〇一六年、拉致問題を記述した教科書の改訂を求め、学費補助を停止した神奈川県に対し、神奈川県弁護士会は今年十一月、「このような取扱いは、朝鮮学校に通う児童生徒らに対する差別を助長するものに繋がりがかねないものであり、極めて重大な問題である。よって当会は、貴県に対し朝

鮮学校に通う児童生徒らに対する学費補助の不支給という人権侵害を直ちに止めるとともに、朝鮮学校に通う児童生徒らの権利を回復するため、直ちに過去にさかのぼって学費補助金を交付するよう警告する。」という、「異例ともいえる強い警告」を行った。ここでは、「憲法14条や国際法違反、さらに朝鮮学校に通う児童・生徒の学習権、即ち憲法13条や同26条1項等にも侵害するおそれが、極めて高い」と具体的に指摘している。村岡知事は、国連勧告や憲法にも違反する姿勢をあらため、ただちに同補助金を予算執行する英断を、下すべきだと考えるが、見解を求める。

## アベ足下の山口県…思考停止を露呈

2日間の委員会質疑を終えた翌日…12月12日(水)午前11時40分から、毎月恒例の「朝鮮学校補助金復活を求める山口県庁前行動」が展開されました。

「日本とコリアを結ぶ会」代表の鎌野さんの音頭で、3階知事室に向けて怒りのシュプレを飛ばした後、午後から県議会棟の陳情請願室で意見交換会を行いました。

木佐木は参考資料として…一般質問で取り上げた「朝鮮学校補助金問題」の答弁録と、赤旗日曜版12月9日付の見聞き特集(強制動員連行の典型、山口県宇部市の海底炭鉱の長生炭鉱・水非常問題)を参考にした、国際課との質疑メモを、添付しておきました。

ここでは、あまりにも酷い佐々木総務部長答弁(国連勧告を無視し、どんなに朝鮮半島と北東アジア情勢が激動しても、地方自治体としての判断もできず、神奈川県弁の警告に対しては意図的答弁もれをするなど)に、参加者から「山口県は思考停止状態」「この恥ずべき答弁は議事録に刻まれ、歴史の審判を受けるだろう」などの意見や感想が続出しました。

今回の行動にも…朝鮮学校関係者やオモニ会、県民ネットの皆さんとともに、カトリックの神父さんや日本基督教団の牧師さん達も駆けつけました。

「民の声を聞こうともしない」厚顔不遜「神も仏も無い、惨いアベ暴走強権政治」のもとで、「神仏を信じる者も信じない者も」共にスクラムを組んだ、共同の闘いが広がり、絆もますます深まっています。

## 佐々木総務部長の答弁要旨

朝鮮学校補助金についての2点のお尋ねに、まとめてお答えする。本県の朝鮮学校への補助金は、県民との相互理解の増進を目的として交付してきたものだが、「朝鮮学校を高校授業料無償化の対象外としている国の考え方」「補助金支給に対する他県の動向」「北朝鮮の様々な行動に対する国内外の受け止め」これらを総合的に勘案し、現時点では、「補助金の支給は県民の理解を得られないとの判断」に変わりはない、補助金を予算計上することは考えていない。

## 【代表質問…3会派】

《12月3日(月)》

- ①新谷 和彦(自民党) 萩
- ②橋本 尚理(自民新生) 岩国
- ③先城 憲尚(公明党) 下関

## 【一般質問…14人】

《12月4日(火)》

- ①河野 亨(自民党) 光
- ②小泉 利治(公明党) 宇部
- ③西嶋 裕作(国民連合) 山口
- ④中嶋光雄(社民党) 山陽小野田

《12月5日(水)》

- ⑤木佐木 大助(共産党) 下関
- ⑥戸倉 多香子(国民F) 周南
- ⑦合志 栄一(新政ク) 山口
- ⑧井原 寿加子(草の根) 岩国

《12月6日(木)》

- ⑨澁谷 正(自民党) 防府
- ⑩佐々木 明美(社民党) 宇部
- ⑪河合 喜代(共産党) 山口
- ⑫山手 康弘(自民党) 岩国

《12月7日(金)》

- ⑬吉田 充宏(自民党) 山口
- ⑭西本 健治郎(自民党) 下関



質問の第4は、第3関門道・下関北九州道路についてだ。

9月議会で知事は、自民党議員の質問に答える形で、下関北九州道路の建設推進に並々ならぬ決意を示し、早期に「計画段階評価」に移行し、当該道路を「重要物流道路」に位置付けることが不可欠と、言い切った。



わが党は、あらためてこの事業は「過去の借金頼みのムダな大型事業」であり、「国家と地方財政の破綻を招いた政治災害」を繰り返すことになるものとして、断固として反対する。その上で、2点お尋ねする。

国民の血税投じる…ムダな大型事業の典型

まず、総事業費はいったい幾らになるのかという問題だ。概略ルートは、小倉西港から旧彦島有料道路までの区間を検討対象とし、そこから先は対象外としている。これは、二〇〇六年まで国土交通省が行った「6大海峡横断プロジェクト」の調査結果そのものだ。この調査では、橋りょうの場合の事業費は税抜きで1578億円、現在の消費税込みでは1682億円だが、本四架橋は当初予算の3・8倍に膨れ上がったことは、ご承知のとおりだ。資材、労務費も高騰しており、総事業費は2000億円以上になり、アクセス道路を含めると3000億円は下らないと考える。

昨年度の、「概略ルートに係る検討報告書」では、通行料金を280円にした場合、通行台数は一日2万2200台を想定し、年間の通行料金収入は約23億円。事業費が国交省調査の1682億円の場合でも、三十年間の返済金は利息なしでも年間56億円で、赤字は年間33億円となる。国と、2県2市の負担割合がどうであれ、すべて国民・県民・市民の血税が投じられるわけだから、とんでもないことだ。総事業費と県負担について、どのように捉えているのかお尋ねする。

安全性も無視…無謀な計画はストップを

この事業の致命的欠陥でもある、安全性についてお尋ねする。文部科学省の「地震調査研究推進本部地震調査委員会」による小倉東断層…これは関門海峡を跨ぎ下関の武久町まで伸びている断層だが、この長期評価では、右横ずれを主体として逆断層の要素もあり、地震が発生すればマグニチュード7・1、ずれは2メートルと推定されている。

トンネルも橋も…アウト

活断層を横切るトンネルに、東海直線の丹那トンネルがある。この丹那断層は、工事中の戦前・一九三〇年にマグニチュード7・3の北伊豆地震を起し、掘削中のトンネルが2・7メートルも左右にずれ、このためトンネルは掘り直され、S字型に今でも曲がっている。当時、この丹那断層の存在は知られてはいなかった。

また、阪神・淡路大震災のとき建設中だった明石大橋は、全長が1・1メートル広がり、4つの橋台は9センチから22センチ上下に移動している。いずれも工事中の地震発生だったために、大きな被害はなかったが、完成後であれば、どうだったか。甚大な被害を被ったのではないかとわざわざ活断層の可能性があるところにつくるのは、「無謀」としか言いようがないと考えるが、見解を求める。

村岡知事の答弁要旨

私からは、下関北九州道路の総事業費と県負担についてのお尋ねにお答えする。

私は、当該道路は、関門橋や関門トンネルと環状道路網を形成することにより、地域間の連携や日常的な交流を促進し、関門地域のさらなる発展を支える重要な基盤であり、また、近年頻発する大規模災害時等にも機能する、信頼性の高い道路ネットワークを構築するためにも、その整備は必要不可欠と考えている。

このため、知事就任以来、毎年、関係県市や経済界、議会の皆様と連携し、整備促進大会や中央要望を実施するなど、下関北九州道路の早期実現に向け、率先して取り組んできたところだ。

こうした取組の結果、昨年度、国の支援が決定し、現在、当該道路の整備が地域にとって望ましいものとなるよう、調査検討を進めているところだ。

お尋ねの総事業費や県の負担については、現時点で、アクセス道路を含め、当該道路のルートや構造、整備手法等が確定しておらず、具体的にお示しできる状況にないが、私としては、引き続き、早期実現に向け、あらゆる機会を通じて国へ強く働きかけるなど、積極的に取り組んでまいります。

森若土木建築部長の答弁要旨

小倉東断層に関して、活断層の可能性があるところにつくるのは無謀ではないか、とのお尋ねにお答えする。

小倉東断層については、お示しのとおり、平成25年2月に「地震調査研究推進本部地震調査委員会」が公表した「小倉東断層の長期評価」の中で、「小倉東断層の北方延長は、山口県下関市武久町付近まで連続する可能性がある」と指摘されていることは承知している。

このため、県では、昨年度、学識経験者や国土技術政策総合研究所に対し、小倉東断層が存在する可能性をお示ししながら、橋梁やトンネルを計画することについて意見を伺い、「事前に必要な対策を行えば、計画に問題ない」との見解を得たところであり、無謀との御指摘は当たらないものと考えている。

県としては、引き続き、断層の存在の可能性や、断層が構造に与える影響等に留意し、有識者の専門的な知見等も得ながら、下関北九州道路のルートや構造形式の検討を、慎重に進めてまいります。



県議団：防衛本省と交渉

先般、わが党は、この問題で仁比聡平参院議員らとともに、防衛省と直接、やり取りしてきた。

そのなかで、阿武町の花田町長がマスコミの取材に対し、「住民の理解なくして配備はしません」と防衛大臣まで、そういうふうにはつきりとおっしゃった」と発言されたことを取り上げて、「この防衛大臣の発言は間違いないか」と確認したところ、防衛省の担当職員は「大臣は、地元の理解が配備に必要なことだと答えている」と認めた。

また、4回開かれた地元説明会を通じて、防衛省側が「地元住民の理解も「適地」かどうかを判断する基準の一つ」という見解を繰り返していることを指摘し、「現時点でも、この見解に相違はないか」と質したのに対しても、「住民の理解は重要な要素だと考えている」と明言した。

地元の政策選択：尊重する気はあるのか

さて山口県は、上関原発建設計画が国の重要電源開発地点指定されている根拠の一つに、上関町が原発誘致を総合計画に盛り込んでいることをあげ、「地元の政策選択を尊重する」と繰り返されてきた。

そこで知事に伺いたいのだが、イージス・アショア配備について、「自然や人を大事にしたまちづくり」「町民からも、イターン等を指す人達からも選ばれるまちづくり」に逆行する、として、「配備反対」と明言された「地元の



防衛が吐露した：アベ政権の本音

また、県民の安全・安心を確保する立場から、「言うべきことは言う」の基本姿勢を繰り返されている。

安心・安全の確保の点では、私は地元説明会で飛び出した防衛省幹部の発言に怒りを禁じ得ない。住民から、「迎撃ミサイルを

政策選択」は、当然尊重されるべきだが、どうか。①  
万が一、「尊重する」と明言されないのなら、国策に沿った「政策選択」は尊重し、国策に沿わない「政策選択」は尊重しない、という「二枚舌を露呈する」ことになると思われるが、見解を伺う。②

再質問：山口県を「軍事大県」化するな

配備反対を明確にした阿武町の「政策選択」を尊重するかどうかに対しては、今議会でも、正面からの答弁はなかった。昨今安倍首相をはじめ、閣僚が乱発する「二飯論争」の山口県版ではないか。

イージス・アショア配備を容認することは、岩国基地の増強と併せて、山口県が「軍事大県」となる道だ。我が党は、断じて容認できない。

そこでお尋ねするが、イージス・アショア配備、すなわち「軍事大県」の道は、県がこれまで進めてきた県づくりの基本方針に合致しているのか、明確な答弁を求めます。③  
いずれにしても、現在、防衛省が実施している現地調査によって、むつみ演習場が適地とされても、地元住民の理解も判断基準の一つだと防衛省も言っている。それは、山口県が理解する上で重要な要素と考えるが、間違いないか。④  
そして、その判断を下す際、萩市と阿武町の意向は当然尊重されるものと考えますが、お尋ねする。⑤

発射した際、切り離されたブースターや2段目、3段目はいったいどこに落ちるのか」との質問に対し、防衛省幹部は、「少しの住民の被害があっても、飛んでくるのを撃ち落とせて、たくさんの方が亡くなることを思ったら、よっぽどその方がましでしょう」と驚くべき発言をした。

ここには、多数の犠牲を避けるには、「少数の山口県民の犠牲はやむを得ない」という、恐るべき防衛省と安倍政権の危険な本音が透けて見える。それが知事が言う、「県民の安心・安全を確保する」ということになるのか。⑥  
先に我が党が行った政府交渉でも、防衛省は、たとえイージス・アショアを配備しても、「飛来する全てのミサイルを撃ち落とすことはできない」とことを否定できなかった。「外交努力を通じてミサイルを撃たさせない」これが県民の安心・安全を確保する唯一無二の方法だと考えるが、見解を求めます。⑦

佐々木総務部長の答弁要旨

①…イージス・アショアの配備については、現在は、国による説明の途中段階であり、阿武町長も、国の説明は今後も受けていく考えを示されている。また、その説明に当たり、現地の実態に即して、むつみ演習場が実際に配備地として適地か否かを明らかにするため、現在、国による適地調査が進められているところだ。県としては、引き続き、国に対し、徹底した適地調査を行うとともに、その結果も踏まえ、地元への詳細かつ丁寧な説明を何度でも重ね、住民の不安や懸念の払拭に努めるよう、強く求めている。

②…先ほども御答弁申し上げましたとおり、現在は、国から説明を受けている途中であり、むつみ演習場への配備について、何ら予断は持っていないことから、「二枚舌」との御指摘は当たらないと考えている。

再質問に対する…佐々木総務部長の答弁要旨

③…県としては、イージス・アショア配備について、国の役割と責任に属する防衛施策を尊重する一方で、県民の安心・安全を確保する立場から、「言うべきことは言う」という姿勢で対応してきたところで、今後この姿勢の下に、適切に対応してまいります。

④…県としては、国に対して、先程申しましたように、「言うべきことは言う」という姿勢で対応しているところで、国においては、これを真摯に受け止めて、対応していただきたいと思います。

⑤…イージス・アショアの配備に関しては、現地点で何ら予断を持っていないが、本件、イージス・アショアの件につきましては、地元市町とはこれまでも連携してやってまいりました、これからも連携をして、適切に対応していきたいと考えています。

⑥…このミサイルの件については、地元で御懸念の声もあったということで、県の方からも3回目の文書照会で、その点についての照会をしたところだが、国の方からの回答の中で「2段目、3段目ロケットは、陸地から相当離れた海上に落下すると考えており、地元住民の皆様には危険が及ぶことはない」という回答をいただいている。

⑦…お尋ねの内容は、国の外交・防衛政策に関することなので、県として答弁する立場にはない。

漁業問題についてお尋ねする。  
安倍首相は、臨時国会での所信表明演説で「次は水産改革」だと表明し、漁業のあり方やルールを大本から変える「漁業法改悪案」を自民・公明・維新の賛成で、衆議院を強行可決させた。(12月5日時点…その後、参議院でも強行)



↑長門市日置の黄波戸漁港

漁民の共同を基本に営まれてきた沿岸漁業と水産資源管理などを、「漁業の成長産業化」の名で、企業利益を優先する方向に変質させるもので、断じて許されない。



「改悪」法案の主な内容は、①漁獲量による資源管理の導入、②船のトン数規制の撤廃、③漁業権のルールの根本的な変更などだ。資源管理では、現在8魚種に限られている漁獲量割当制(ＴＡＣ)の対象を大幅に増やし、そして、遠洋・沖合漁業では漁船のトン数規制をなくし、大型化をすすめることを盛り込んでいる。

中小・零細漁業者が締め出され、取りすぎによる資源の減少につながりかねない。

養殖漁業では、都道府県知事が漁協に一括して与えてきた漁業権を、漁協を通さずに地域外の企業などに個別に与える方式に変更する。

養殖漁業への企業参入が広がり、地元漁業者が狭い漁場に追い込まれるのは必至だ。

大企業参入に道開く…3つのルール変更

「改悪」法案の主な内容は、①漁獲量による資源管理の導入、②船のトン数規制の撤廃、③漁業権のルールの根本的な変更などだ。資源管理では、現在8魚種に限られている漁獲量割当制(ＴＡＣ)の対象を大幅に増やし、そして、遠洋・沖合漁業では漁船のトン数規制をなくし、大型化をすすめることを盛り込んでいる。

中小・零細漁業者が締め出され、取りすぎによる資源の減少につながりかねない。

養殖漁業では、都道府県知事が漁協に一括して与えてきた漁業権を、漁協を通さずに地域外の企業などに個別に与える方式に変更する。

養殖漁業への企業参入が広がり、地元漁業者が狭い漁場に追い込まれるのは必至だ。

漁師さんの生業が基礎…地域の基幹産業

漁業・水産業は、漁民の生業を基礎に企業経営も含めて営まれる地域の基幹産業だ。

なかでも沿岸漁業は、政府の1次産業軽視のもとで、さまざまな困難を抱えながら、地域の特徴を生かした多様な漁法、多種の漁獲・養殖が展開され、漁村社会と豊かな魚食文化を支えてきた。

この大事な役割は、地元にも多くの漁業者が暮らし、漁業に携わってこそ發揮できるものだ。

戦後の漁業制度はその立場から、沿岸漁業者や協同組合である漁業協同組合の権利を第一にしてきた。

「水産改革」は、そこに企業優先のルールを持ち込むもので、中小漁業者を追い出し、漁協を弱体化させ、漁場利用の混乱、漁村の衰退を招きかねないと危惧するものだが、県の基本認識を伺う。…①

漁民の経営と漁村を維持発展させてこそ

漁場利用の調整を担う漁業調整委員会は、公選制から知事による任命制に変えられる。

漁業権の免許などに沿岸漁業者の意見が反映しにくくなるのは避けられない。

新たなもうけ口として漁業・養殖業への参入をねらい、漁船の大型化で漁獲の拡大をめざす大企業・財界の身勝手な要求を優先し、沿岸・零細漁業は衰退してもかまわないという極めて無責任な立場だ。

日本共産党は、漁業関係者の納得と参加のもとに、資源を生かし・浜に根ざした持続的な生産を保障し、漁民の経営と漁村を維持・発展させる政策への転換こそ、今必要と考えるが、県の見解をお尋ねする。

〔再質問は次号で報告します。〕

山根農林水産部長の答弁要旨

- ①…今回の水産政策の改革は、適切な資源管理と水産業の成長産業化を両立させるため、新たな資源管理措置の導入など漁業生産に関する基本制度を一体的に見直すことにより、漁業や漁村地域の活性化を図るためのものと認識している
- ②…今回導入される資源管理措置は、科学的評価に基づき魚種毎に年間の漁獲量上限を定めるもので、沿岸漁業者にとっても、水産資源を持続的に利用していくために必要なものだ。
- ③…漁船のトン数規制の撤廃による大型化に際しては、あらかじめ沿岸漁業者と丁寧な調整を行い、理解を得ることとされており、御指摘は当たらないと考える。
- ④…法に定める手続きにより漁業者等の関係者と十分に調整を行った上で免許するため、御指摘は当たらないと考える。
- ⑤…国の示した「水産政策の改革」は、水産資源や漁場を適切に活用することを通じ、意欲ある漁業者を確保し、その力を十分に発揮させ、漁業、漁村の活性化や漁業所得の向上につながるものであり、これに沿って取組を進めて行くことが必要と考えている。

猪

「猪」は、大変お世話になりました。今年こそ、暴走強権政治の震源地・下関から、安倍政権退陣のレッドカードを突き付けます。

本年も、ご指導ご鞭撻、よろしくお願いたします。

旧年中は、大変お世話になりました。「猪」は、大変お世話になりました。今年こそ、暴走強権政治の震源地・下関から、安倍政権退陣のレッドカードを突き付けます。

本年も、ご指導ご鞭撻、よろしくお願いたします。



# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2019-1/15  
No.350

## 12月県議会報告V…一般質問⑤ 漁業法改悪問題 (2)再質問



1月12日午後2時、穀田恵二衆院議員・国会対策委員長も駆けつけた…日本共産党演説会が開催されました。

冒頭…

選对本部長を務める近藤市議団長（今期で勇退）から、目前に迫った1月27日告示・2月3日投開票、安倍首相の地元で多数大激戦となった下関市議選の情勢と、現有4議席絶対確保の意義について報告。

続いて…

昨年1月の山口県知事選挙で「山口県をアベ県にしない」のスローガンを掲げて野党統一候補として闘った熊野譲さん（市民連合@やまぐち共同代表）と、田川ひとみ弁護士（元日弁連副会長の田川章次弁護士の後継者）のお二人から、日本共産党躍進への期待と激励をいただきました。



仁比そうへい参院議員からの、メッセージが紹介された後、木佐木が登壇…

アベ政権いいなりの「県民に冷たい」山口県政の現状と、共産党の政策を訴えると共に、市議選・県議選・参院選での必勝に向けて、「安倍首相の地元中の地元・下関から、日本の政治を変える」決意を表明しました。



続いて4人の市議候補が、揃って登場…

近藤市議の後継として奮闘している、新人の西岡ひろのぶさん。40年に渡って町議・市議を務める江原ますお市議。前回議席を奪還した桧垣のりお市議。明石市議の急逝を受けて、僅か1カ月の闘いで見事に勝利した片山房一市議の3現職など、それぞれの持ち味生かした決意と政策・実績を訴えました。

最後に、穀田恵二衆院議員・国会対策委員長が登壇。

消費税・改憲・軍拡・原発・大型開発・改ざん隠ぺい・徴用工問題など、山口県内の状況に触れながら、アベ強権政治の矛盾と脆弱性を浮き彫りにしました。そして、野党と市民の共闘の重要性や展望。さらに、その中で果たす日本共産党の値打ちなど縦横に語り、明るい勇気に満ちたものになりました。

下関市議選・山口県議選・参議院選にむけて…猪突猛進

漁業法改定の最大の問題点は、第1条で現行法の二つの目的のうち、漁業の民主化を削除し、漁業法の目的を漁業生産力の発展だけにしたことだ。地元の自然資源を、地元に住み自ら労働する漁業者が優先的に利用できるという原則を外し、資源がありながら地元漁業者はそれを利用できず、外部の企業が優先的に利用されるようになる「戦前型のシステム」だ。

農地改革と同じ時期に実施された漁業制度改革は、地元漁業者が漁場で操業する権利と、企業が漁場を利用する権利とがぶつかった場合に、地元漁業者が優先するという原則を定めた。

今回の改定で企業優先に変更するのだから、戦前のシステムに戻りすることを意味する。まさに安倍首相が、夢想する「戦後レジームからの脱却」、戦前の帝国憲法への先祖還りそのものだ。

国連は、来年からの10年を「家族農業の10年」と決議し、小規模家族農業・漁業への支援を各国に呼びかけた。

国連食糧農業機関（FAO）の「責任ある漁業のための行動規範」も、日本の漁業者の9割を占める生業漁業や沿岸小規模漁業を維持するよう求めている。

### 山根農林水産部長の答弁要旨

漁業問題に関する再質問にお答えする。

今回の漁業法改正は現行法の目的のうち民主化を削り、また、地元漁師が優先利用できる原則をやめ、企業が優先利用できるという戦前型に帰るというものではないかという御質問であった。

このたびの水産政策の改革は、水産資源や漁場を適切に活用することを通じ、意欲ある漁業者を確保し、その力を十分に発揮させ、漁業・漁村活性化や漁業所得の向上につなげるため、新たな資源管理措置の導入など漁業生産に関する基本制度を一体的に見直すことにより、漁業・漁村地域の活性化を図ろうとするものと認識しているところだ。

今回、拙速に成立させようとする「漁業法改悪」。こうした世界の流れにも逆行する最悪の改悪だと考えるが、県の見解を求める。

### 祝 成人…菊川・豊田で105人

一月十三日、菊川町のふれあい会館・アブニールで、菊川・豊田管内の成人式が開催され、木佐木も参加。

平成最後となる今年度は、下関市全体で2466人。菊川・豊田は105人が、成人を迎えました。

「はたちの誓い」は、豊田町の野原幸也君と菊川町の藤澤奈々さんが行いました。

憲法改悪や格差と貧困の広がりが、ブラックな職場などを正し、若者が生きやすい、平和で安心して暮らせる日本をつくるために、いっそう奮闘する決意を新たにす場になりました。



【県議団控室】〒753-8501 山口市滝町1-1  
Tel…083(933)4250 fax…083(933)4259

【下関事務所】〒750-0008 下関市田中町6-23  
Tel…083(223)9414 fax…083(223)5215

# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2019-2/5  
No.351

## 12月県議会報告VI…一般質問⑥

### 米軍岩国基地問題 第一質問…その①

米軍岩国基地問題について伺う。  
空母ロナルド・レーガンに配備されている米海軍第5空母航空団所属のFA18スーパーホーネットが先月12日、沖縄県沖での日米共同訓練中に墜落した。これを受け、広島県の湯崎知事は同日、原因を早期に究明して再発防止を徹底するよう、中国四国防衛局に緊急の申し入れを行った。



#### 飛行停止：ただちに求めるべき

翌十三日の記者会見では「原因が究明されるまでは、事故が繰り返されぬよう、できれば運航を控えてほしい」と述べ、十九日には外務、防衛両大臣に「事故原因や安全対策等について十分な説明がなされるまでは、同型機の飛行を停止するよう、米側に求める」という強く要請した。

一方、山口県が日米両政府や関係機関に要請書を提出したのは十四日で、しかも自身は「事故の再発防止」の徹底のみだ。

同要請書には「住民の安全で平穏な生活を確保する立場にある地元自治体として、決して看過することができない重大な事故である」と記している。それなら、ただちに行動を起こし、事故原因が究明され、公表されるまでの飛行停止を求めるのが当然ではないか。見解を伺う。①

#### 続発する墜落事故…空母艦載機部隊

また、山口県は「空母艦載機の墜落事故は、昨年十一月のC2輸送機に続くもの」という認識のようだが、AFP通信は「米海軍第7艦隊は十月十九日、ロナ

ルド・レーガンの甲板にヘリコプターMH60シーホークが墜落したと明らかにした」と報じている。

この一年間だけで、第5空母航空団の所属機が3機も墜落しているのだ。

この墜落事故についても、原因究明や同型機の飛行禁止を求めるべきと考えるが、お尋ねする。合わせてC2の墜落原因は究明されたのか。伺う。②

#### 米兵・軍属による犯罪…激増

次に、ロナルド・レーガンの乗組員十人が「薬物使用に関与した」として、軍法会議にかけられたり、内部処分を受けたたりしていたことを米軍の準機関紙「星条旗新聞」が十一月六日付の電子版で報じている。

この十四人は原子炉部門に所属していたそうで、背筋がぞつとするものだ。この事実については、不問にふされるのか。お尋ねする。③

岩国基地の米兵・軍属による犯罪発生数も二〇一七年、10件と前年の5倍に激増している。

どのような犯罪行為で検挙されたのか、また、その後、起訴されたのは何件だったのか、県警本部長に伺うとともに、岩国市と一緒に安心安全対策を求

### 下関市議選勝利：4議席を確保

2月4日、午前1時…  
下関市議選の確定票がきまり、日本共産は4議席を確保することができました。  
定数34に41人が立候補…。アベ首相の地元中の地元での、7人落ちの政治戦。  
最後まで、日本共産党の4市議候補とも、当落線上を競り合う中で投票日を迎えた、激しい闘いでした。  
結果は…江原ますお候補が2098票・28位。松垣のりお候補が1911票・30位。片山ふささ候補は、1797票で33位。  
新人の西岡ひろのぶ候補は、1740票で34位。次点の自民党現職を、5票差で振り切ったの当選です。

### 下関市議選勝利：4議席を確保

今回、日本共産党は全員が勝ち上がり、落ちた7人は、全員が自民党公認か推薦の候補ばかりです。内訳は…現職2人と新人5人。  
自共対決で、日本共産党が勝利しました。  
投票率は、前回45.47%から今回43.37%へと下がりました。  
今回の4人全員当選は…  
県議選と参院選に向けた、重要な成果であるとともに、西部地区党の様々な課題も浮き彫りになりました。  
4候補を押し上げてくれた、市民の皆さんに、心からの感謝とお礼を申し上げます。  
日本共産党は、公約実現とアベ自公政権を終わらせるため、県議選と参院選に向けて引き続き頑張ります。



### 藤田総務部理事・基地対室長と県警本部長の答弁要旨

- ①…県では、事故当日の11月12日、国からの情報提供を受けて、直ちに、地元岩国市と協議を行い、国や基地に対し、申し入れを行うことを伝えた上で、14日岩国市とともに訪問し、文書による要請を行ったところだ。  
さらに、翌15日の政府要望の際には、知事から直接、防衛大臣に遺憾の意を伝え、再発防止と実効性ある安全対策の徹底を強く要請し、大臣からは、「米側から機体の安全を確認したとの情報を得ている。引き続き、安全管理の徹底等について強く求めていく」旨の回答があった。  
飛行停止については、基本的には、国や米軍が安全管理の徹底を図る中で、「自主的に判断されるべきもの」と考えており、今回の要請において、飛行停止までは求めなかったところだ。
- ②…お示しのヘリコプターMH600については、岩国基地の配備機ではなく、県として特段の対応を行う考えはない。C-2輸送機の墜落原因の究明については、県では、昨年11月の事故発生以来、機会あるごとに、国に対し、原因の究明と早期公表を要請しているところだ。現時点の国の回答は、「米側からは、現在、鋭意作業を行っており、作業が終わり次第速やかに提供すると説明を受けている」にとどまっており、県としては、引き続き、原因究明に係る情報提供を強く求めている。
- ③…検挙については、平成29年中、米軍人又は軍属の犯罪行為により10件9名を検挙し、検察庁に送致している。その内訳は、「窃盗罪2件1名」「傷害罪1件1名」「器物損壊罪1件1名」「準強制わいせつ罪1件1名」「銃砲刀剣類所持等取締法違反の罪2件2名」「大麻取締法違反の罪3件3名」だ。この10件についての検察庁の処分結果については、「すべて不起訴、起訴しなかった」との連絡を同庁から受けている。
- ④…お示しの報道について、国に照会したところ、「空母ロナルド・レーガンの乗組員に関するものであると承知しているが、岩国基地に関係する米軍人が否かまでは承知していない」とのことであり、引き続き、情報収集に努めている。

めてきた県当局は、この事態をどう受け止めているのか、伺う。④

**日本共産党**  
**木佐木 大助の**  
**山口県議会通信**  
2019-2/12  
No.352

**12月県議会報告Ⅶ…一般質問⑦**

**基地問題…第一質問**  
**その②と、再質問①**



**騒音・爆音も…激増**

今年四月末から五月上旬に実施された艦載機による着艦訓練期間中の騒音データを分析すると、改めて驚くべきものだ。

資料1のように、一カ月の騒音測定回数を昨年同月と比較すると、尾津町5丁目では403回が1402回と3・5倍。

うるささ指数W値も14%増加している。

由宇町港3丁目では150回から742回と5倍。W値も17%増だ。

沖合移設前の二〇〇六年五月と比較しても、尾津町5丁目は、測定回数はほぼ同等、W値は1・9%増。由宇町港3丁目は、測定回数は約2倍に激増し、W値も2・4%増えている。

墜落事故、犯罪が相次いで発覚し、騒音も沖合移設前の状況に戻りつつある。

艦載機移駐を容認した口実の一つであった「騒音や安全性等の面で、基地周辺住民の生活環境は、平成十八年当時の沖合移設前と比べて、地域により差はあるものの、全体として現状より悪化するとはいえない」との認識は、崩壊したも

さて、空母艦載機部隊は、今年八月に岩国を離れて以来、約三カ月ぶりに帰還し、来春ごろまで岩国基地を拠点に離着陸を繰り返す見通しで、周辺住民の平穏な生活を脅かすことが懸念される。



**村岡知事に「提言」…日本共産党**

ちよっと古い話ですが…1月18日、午後1時40分から、日本共産党山口県委員会と山口県議団は、村岡山口県知事に対して、「2019年度山口県の施策並びに予算編成に対する『日本共産党の提言』（10分野・82項目）」を行いました。

冒頭、佐藤県委員長が…安倍強権政治に対する、日本共産党の見解を示すと共に、米軍岩国基地問題やイージス・アショア配備計画、上関原発問題など、安倍政権言いなりの山口県政に関わる諸問題を指摘。

続いて、県議団と県議候補は、幅広い県民・諸団体から寄せられた、切実な要望を反映させた10分野・82項目のうち、特に重点要望とした5項目について、詳細に説明。知事との質疑を行いました。

河合喜代県議（山口市）は…①「子ども医療費助成制度」の対象年齢を、中学校卒業まで広げると共に、所得制限をなくし、市町を支援する。②国民健康保険会計に一般会計から繰り入れし、保険料を軽減する。

松田一志県議候補（岩国・和木）は…③防災予算を抜本的に増やし、土砂災害危険箇所における土砂災害防止施設の整備を積極的にすすめる。

木佐木大助県議（下関市）からは…④若者の県内定住を支援するため、奨学金の返済支援制度を持つ中小企業に助成金（1人最大年20万円、企業・県が折半）を支給する制度を創設する（中国5県のうち、広島・岡山両県が実施済み）

藤本一規・前県議（宇部市）は…⑤すべての公立小中学校で、30人以下学級を実現すること。などです。

短い時間でしたが、知事の対応・感触もつかめ、3月予算県議会での論戦に、生かしていきます。

その後、県政記者クラブで会見し、知事への提言・要望の概略を示し、資料も提供しました。

同然だ。…①艦載機部隊の撤退を求めるべきだ。…②それぞれ、見解を求める。

**再質問①…原因究明までは飛行停止を**

FA18の墜落事故について、あれこれ答弁されたが、結局、飛行停止を求める考えはないようだ。

過去に幾たびか、繰り返されてきた米軍岩国基地所屬機の墜落事故に対し、飛行停止を求めたことはないのか。もし、求めたことがあるのなら、その事故と、今回の事故にどのような相違点があるのか。…③

私たちが飛行停止を求めるのは理由がある。事故原因が究明されないままでは、その同型機が事故を起こす危険性が極めて高いからだ。

今回の事故はたまたま海上だったから、艦載機部隊は岩国に戻ってきた。これから広島、島根を含む中国山地で低空飛行訓練を繰り返すわけだ。事故原因が究明されないままの同型機が地上に墜落する危険はないと言いつけるのか、尋ねる。…④

県民の安心・安全を確保するために、言うべきことは言うとして繰り返されるが、今こそ、事故の原因究明がなされるまで飛行停止をせよと言うべき時ではないか、伺う。…⑤

**藤田基地対室長の答弁要旨**

①…本年3月の艦載機の移駐完了後、4月と5月の航空機騒音は増大したものの、艦載機が岩国を離れた6月以降は、概ね減少している。移駐後の騒音の状況については、騒音予測との関係を含め、一定期間継続して、測定結果や運用の情報等を収集、検証する必要がある。また、移駐判断時に活用した国の騒音予測コンターは、厚木基地における1年間の運用実態を踏まえて作成されていることから、短期間の状況をもって、評価できるものではなく、御指摘は当たらないと考えている。

②…県としては、引き続き、実態把握に努め、その状況を踏まえた上で、問題があれば、地元市町と連携しながら、国や米側に必要な対応を求めている。

③…平成元年以降、岩国基地の配備機で墜落事故を起こし、飛行停止を求めた事例というのが1件ある。これは、平成9年10月にAV-8B/ハリアーが基地の約200メートル沖に墜落した事故というものだ。この墜落事故は、墜落地点が市街地や工場地帯に近く、一歩誤れば住民に直接被害が及び大惨事に至った可能性があり、また、基地周辺住民に与える不安・衝撃等も、他の事故と比較できないほど大きかったということ踏まえ、事故原因の早期究明、再発防止の徹底を求める文書要請に加えて、口頭で訓練の中止を要請したという事例がある。

④…FA18に限らず全ての航空機について、事故というのは絶対あってはならないものというふうに考えており、県としては、地元市町と連携して、引き続き、あらゆる機会を通じて、航空機の安全管理・運用の徹底を強く求めていきたいと考えている。

⑤…飛行停止については、基本的には、国や米軍が安全管理の徹底を図る中で、自主的に判断されるべきものというふうには考えているが、住民への影響を踏まえながら、場合によっては対応していくという考えだ。今回の事故に関しては、飛行停止まで求める考えはないが、国からは、今回の事故を受けて、「米側は本件事故を受け、FA18に対する安全点検等を実施し、機体の安全を確認している」旨の説明を受けている。県としては、引き続き、事故原因の究明、再発防止、安全対策の徹底を求めていきたいと考えている。



日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2019-2/19  
No.353

12月県議会報告Ⅷ…一般質問⑧ 基地問題 再質問②

「基地周辺住民の生活環境は、平成18年当時の沖合移設前と比べて、全体として現状より悪化するとはいえない」という県の認識について、県はあくまで「悪化していない」と言うが、周辺住民の多くは納得していない。



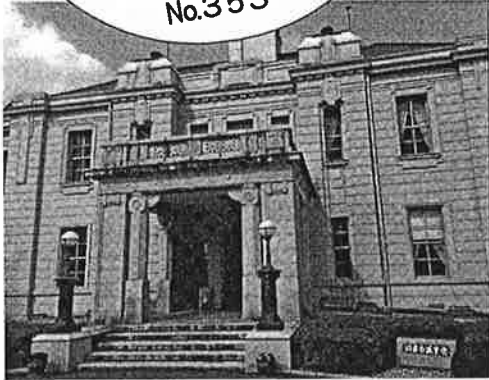
艦載機移駐…何のための沖合移設だったのか

国民の税金2575億円もの巨費を投じて、滑走路が沖合1キロに移設されたのだから、爆音被害は軽減された。  
しかし、艦載機の移駐によって、爆音被害のレベルは戻っている。  
それを、沖合移設前と比べて悪化しないから問題はないという県の認識は、「騒音は沖合移設前の水準に戻るが、国防のためには我慢せよ」ということではないか、見解を伺う。…①

生活環境の悪化…歴然たる事実

生活環境への影響は、騒音だけでなく、安全性、事件・事故も含まれている。  
所属機数が倍増すれば、安全性は悪化する。  
事件・事故も増加し、これから米兵・軍属がさらに増えることを考えれば、生活環境の悪化が予測される。  
現実を直視し、住民生活を壊す艦載機部隊の撤退を求めるのは当然と考えるが、見解を伺う。…②

日本政府に…厳しい国連勧告



2月13日(水) 11:30…

『『すべての子どもたちに学ぶ権利を！』2019年全国行動月間・山口県NW行動』の一環として、毎月恒例の「朝鮮学校への補助金交付の復活を求める」山口県庁前行動が、行われました。

引き続き 13:00からは、旧県議会棟・議事堂で…

1月16日17日、ジュネーブで開催された「国連子どもの権利条約委員会・対日本審議委員会」に、西日本のオモ二を代表して傍聴・参加した朴陽子さん(広島オモ二会会長)から、詳しい報告を受け、意見交換と交流が行われました。

2月7日に発表された、日本政府への勧告は…

朝鮮学校が、高校授業料の実質無償化の対象外になっていることについて、国連で採択された条約に基づき、「ほかの外国人学校と同じように扱われるべきだ」と、日本政府に対して厳しい勧告を下しました。

このことは同時に、地方政府にあたる地方自治体への勧告でもあり、山口県や下関市による「官制ヘイト」とも言える不当で異常な措置を改め、一刻も早い補助金復活を求める内容です。

日本国憲法は…第十章「最高法規」の章…98条2項で、「日本国が締結した条約及び確立された国際法規は、これを誠実に遵守することを必要とする。」と、明記しています。

つまり、日本政府も山口県も下関市も、自らの憲法違反を放置したまま、今日に至っていることが、今回の勧告でも、あらためて明らかになりました。

その後、全国都道府県議会議長会会長の柳居俊学山口県議会議長に対して、学校法人山口朝鮮学園・厳理事長、山口朝鮮中級学校・呉学校長、朝鮮学校を支援する山口県ネットワークの3者連名で、「国連勧告を遵守し、朝鮮学校生徒への高校授業料無償化適用と、補助金交付の復活を求める要望」を行いました。

これには…公務で不在の柳居議長に代わって、岡村県議会事務局長ら3名が対応。

県議は、木佐木が同行しました。



藤田基地対室長の答弁要旨

①…移駐の判断基準として「沖合移設前と比べて悪化しないから問題ない」という認識は、全くもっていない。

これまでも、地元岩国市等とも連携し、日々の騒音や苦情の状況を踏まえて、適宜、国や米側に申し入れを行っている。今後も住民生活への影響がある騒音が発生した場合には、厳しく対応していくという考えだ。

いずれにしても、基地による騒音という負担を抱え続けるという地域の実情をしっかりと受け止めて、飛行運用に係る騒音軽減の配慮などの騒音対策を、引き続き、国や米側に粘り強く求めてまいる。

②…先ほどの答弁の繰り返しになるが、県としては、引き続き、移駐後の実態把握に努め、その状況を踏まえた上で、問題があれば、地元市町と連携し、国や米側に必要な対応を求めてまいる。



# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2019-2/25  
No.354

活用と温暖化対策について。

(四)再生可能エネルギーの活用と温暖化対策について。

# 2月県議会報告 I 来年度予算案…6854億2700万を提示

2月19日、2月定例県議会が開会。村岡知事は、山口県の2019年度一般会計当初予算案6854億2700万円を提示。また、条例改正案など62議案を提案しました。



## 河合喜代県議は…

河合さんは、二八日(木)午後一時から。質問項目は…(一)子どもの安心・安全を守る対策について…①児童虐待の根絶について、②学校でのいじめについて、③特別支援教育の拡充について、④子ども医療費助成制度について、⑤大、高生を対象とした公共交通利用促進について、(二)医療・介護の充実について…①国民健康保険について、②介護保険制度について、③地域医療構想について、(三)ソフト・ハードの防災対策について、

## 今回は木佐木が先発…質問項目は

木佐木の一般質問は…二月二十七日午前十時からです。テーマは…(一)行財政構造改革と予算編成について…①新年度予算編成にかかる財源対策について、②総人件費の削減と会計年度任用職員について、③予算編成過程の全面公開について、(二)消費税増税の影響と中小企業対策…①県内経済の現状について、②消費税増税の影響と中小企業対策について、③増税に伴う負担軽減措置について、(三)基地問題について…①米軍岩国基地について、②イージス・アショアについて、(四)原発問題について…①原発輸出政策の破綻について、②安全コストと「安全神話」について、③公有水面埋立免許の再延長について、(五)外国人学校特別補助金の予算化について。

## 下関市民の願いこたえる県議は…

**住民の声**

サラリーマン健保の倍以上  
**国保料高すぎる**

年金減らして増税か  
消費税**10%**やめて

14年間、県補助は就学前まで  
子ども**中卒まで**広げて

電力は足りている  
**原発やめて**

2千億円以上下関北九州道路は  
**ムダづかい**

県議の態度	木佐木	自民・公明
値上げにつながる「国保単位の条例」	賛成	賛成
消費増税中止の請願	賛成	賛成
子ども医療費助成制度拡充の請願	賛成	賛成
上関原発の新設計中止の請願	賛成	賛成
下関北九州道路の早期整備の請願	賛成	賛成

## 「市民+野党」で政治うごかす 木佐木 大助

**立憲議連を結成 打倒!安倍政権へ共同**

駅前軍部だった広島県呉市で備前軍人や被爆者の苦しみを生きた長子育ち、戦争だけは絶対に許さぬと誓う。安倍政権による安保法制の強行を受け、民主・連合の会(当時)、社民党、革の6人の県議とともに立憲議連を結成。



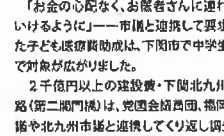
**人間を尊重することが原点 住民運動の先頭に立つ**

憲法9条を守る活動、反原発、国力増進、人工工、ヘイトスピーチ、朝鮮学校の補助打ち切り—章の根の市民運動と力をあわせてきました。産物の純は「人の世に熟あれ!人間に光あれ!—人間を尊重することが運動の原点。」「産とも胸襟を聞いて話す」木佐木さんは、市民と県政を結びつけています。



**4人の市議と連携して 下関の願いにこたえてくれる**

「お金の心配なく、お医者さんに連れていけるように!—市議と連携して要求した子ども医療費助成は、下関市で中学生まで対象が広がりました。2千億円以上の建設費、下関北九州道路(第二門橋)は、党国会議員団、福岡県議会や北九州市場と連携してくり返し調査。



- 【代表質問…3人会派】**  
《2月25日(月)》
- ① 島田 教明 (自民党) 防府
  - ② 上岡 康彦 (公明党) 周南
  - ③ 橋本 尚理 (自民新生) 岩国
- 【一般質問…15人】**  
《2月26日(火)》
- ① 槇本 利光 (自民党) 岩国
  - ② 先城 憲尚 (公明党) 下関
  - ③ 岡村 精二 (自民新生) 宇部
  - ④ 秋野 哲範 (国民連合) 光
- 《2月27日(水)》
- ⑤ 木佐木 大助 (共産党) 下関
  - ⑥ 佐々木 明美 (社民党) 宇部
  - ⑦ 合志 栄一 (新政ク) 山口
  - ⑧ 井原 寿加子 (草の根) 岩国
- 《2月28日(木)》
- ⑨ 江本都夫 (自民党) 山陽小野田
  - ⑩ 小泉 利治 (公明) 宇部
- 関連…曾田・下関
- ⑪ 河合 喜代 (共産党) 山口
  - ⑫ 中嶋光雄 (社民党) 山陽小野田
- 《3月4日(月)》
- ⑬ 高瀬 利也 (自民党) 下関
  - ⑭ 森繁 哲也 (自民党) 下松
  - ⑮ 笠本 俊也 (自民党) 長門

真実を話す木佐木県議に期待

超党派でたたかってくる

鋭い心で貧困と差別なくす

鋭くすぐ行動してくれる

安倍9条改憲は許さない

野党共闘のキーマン

住み続けられるまちづくりへ

粟野川を守ってほしい

熱い心で党派をこえて力あわせる  
**木佐木大助をこども県政へ**

安岡沖に風力発電はいらない

消費税10%くいとめて

「おかんは首を、おどろは犬黒持」

【県議団控室】 〒753-8501 山口市滝町1-1  
☎…083(933)4250 fax…083(933)4259

【下関事務所】 〒750-0008 下関市田中町6-23  
☎…083(223)9414 fax…083(223)5216

# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2019-3/4  
No.355

## 2月県議会報告Ⅱ 一般質問①… 朝鮮学校 補助金問題

外国人学校特別補助金の予算化についてお尋ねする。

1月16、17日の2日間、「国連子どもの権利条約委員会・対日本審議委員会」がジュネーブで開催され、2月7日、日本政府への勧告が発表された。



日本政府と山口県に対し：厳しい勧告

勧告の内容は、朝鮮学校が、高校授業料の実質無償化の対象外になっていることについて、国連で採択された条約に基づき、「ほかの外国人学校と同じように扱われるべきだ」と、日本政府に対する極めて厳しいものだ。  
このことは同時に、地方政府にあたる地方自治体への勧告でもあり、山口県の「官制ヘイト」とも言える不当で異常な措置を改め、一刻も早い補助金復活を求めている。

県も：憲法九八条・九九条違反

日本国憲法の第98条第2項には、「日本国が締結した条約及び確立された国際法規は、これを誠実に遵守することを必要とする。」と明記もされている。

つまり、日本政府も山口県も、「自らの憲法違反を放置したまま、今日に至っている」ことが、今回の勧告でも、あらためて浮き彫りになった。

ちなみに第99条には、安倍首相先頭に違反・破壊してばかりの「公務員の憲法尊重・擁護の義務」が謳われている。

これまで、日本政府と山口県は、あれこれの理屈・詭弁を弄して国連の諸条約・勧告を無視し続けてきたが、日本国憲法98条に対する明確な違反であり、さらに村岡知事は、「憲法尊重・遵守義務」を謳った99条にも、違反していることになるが、見解を伺いたい。

### 県立西市高校の卒業式

3月1日、午前10時…山口県立西市高校（小松啓二校長・下関市豊田町）の、平成30年度・卒業証書授与式に、柳居俊学・県議会議長の「祝辞」代読者として、今年も参加しました。  
木佐木は、2期8年間のうち6年連続で、県教委による「高校統廃合計画」に反対の立場を、明らかにしながら参加をしています。

ちなみに、県都山口市から選出されている、日本共産党の河合喜代県議や、今回引退される国民民主党の西嶋県議も、西市高校の出身です。

卒業証書授与式の式次第は…全員起立した後、●開式のことば。そのまま●国歌斉唱。着席した後、●卒業証書授与に移りました。

受領代表は、普通科（23名）の岡本直也さん（前生徒会長）、生産流通科（28名）は、全国農業高等学校長協会賞を受賞した山田実奈さんです。2クラス51人が、西市高校の3カ年の課程を修了し、新たなステップを踏み出しました。

●校長式辞や●教育委員会告辞●来賓祝辞と続き、●在校生からの送辞を受けて、●答辞は、卒業生総代の藤村真優さん。藤村さんは、「うまいもの甲子園」に友人3人と初参加し、見事に準優勝に輝いた経験や、インターハイ常連のボート部などを紹介しながら、「小さな町の小さな高校」で、ここまで活躍する西市高校の魅力と誇りを、後輩達への答辞に込めました。

72年の歴史と伝統を持つ西市高校…卒業生は、8400人を超えています。

4月からは、山口農業高校西市分校となりますが、クラス定員は40名とほぼ同規模でキャンパスも残りました。新しい歴史と伝統作り挑戦です。

### 再質問…「尊重すべきもの」と言いながら

「県としては、国際条約などが求める子どもの人権や学ぶ権利については、尊重すべきものと考えているが、本県の朝鮮学校への補助金は、県民との相互理解の増進を目的として交付してきたものであり、これを予算計上していないことが、憲法違反であるとの御指摘は当たらないと考えている。

「県としては、国際条約などが求める子どもの人権や学ぶ権利については、尊重すべきものと考えている」と言いながら実際の行動は…朝鮮学校への補助金を廃止したのは、6年前だ。  
第2次安倍自公政権が発足し、その直後に「足下の県」と言い放った故山本繁太郎知事の時代。  
これをそのまま放置することは、村岡知事の名譽そのものに係わる重大問題ではないのか。  
ただちに、朝鮮学校への補助金復活を決断すべきだ。  
（時間超過のため、「要望」として整理されました。答弁なしですが、議事録には残ります）

### 佐々木総務部長の答弁要旨

県としては、国際条約などが求める子どもの人権や学ぶ権利については、尊重すべきものと考えているが、本県の朝鮮学校への補助金は、県民との相互理解の増進を目的として交付してきたものであり、これを予算計上していないことが、憲法違反であるとの御指摘は当たらないと考えている。

### 三月一日は…「3・1独立運動」から100周年

※木佐木の一般質問の最後に「後説」として準備していたものです。日の目はみれませんでした。この通信で紹介します。

最後に、一言申し上げます。  
最後日の3月1日は、日本による「韓国併合」＝植民地化に反対し、朝鮮半島全土で人々が立ち上がった「3・1独立運動」から100年でありました。  
日本の官憲と軍隊は、これに残酷な弾圧を加えましたが、抵抗は1945年の日本の敗戦による解放まで続きました。

朝鮮半島の人々との友好発展は、民族抑圧の否定や植民地支配の美化ではなく、歴史に正面から向き合い、誤りを認め、未来への教訓にする姿勢を土台にしてこそつくられます。

日本共産党は戦前、過酷な弾圧にもかかわらず、朝鮮における独立のたたかいと連帯し、日本軍国主義による侵略戦争と植民地支配に反対を貫きました。

そうした党として、日本の過去の歴史をゆがめ美化する動きを許さず、3・1独立運動から100年の節目を迎えた、日韓日朝両国と国民が、真の友好を発展させることができるよう、力を尽くす決意を述べて、私の一般質問を終わります。



日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2019-3/12  
No.356



3月10日、午後2時…。  
そば降る雨の中、大平喜  
信・前衆院議員（衆院比例  
中国ブロック）を迎えて、「県  
議選必勝をめざす日本共産  
党演説会」が開かれました。

冒頭、後援会長の臼井弁護  
士が挨拶。  
「安倍さんのお膝元の県議  
選・下関市区の日本共産党・  
木佐木さんの議席はかけがえ  
のない議席。絶対に負ける訳  
にいかない。

アベ派の前職県議も新たに  
名乗りを上げるなど、激しい  
県議選になっている。

ポップ・ステップ・ジャンプ  
で、何としても勝ち抜いて、参  
院選で後輩弁護士の仁比さ  
ん勝利まで、奮闘しよう」と訴えました。

あたたかい応援メッセージは…

- ①熊野譲・市民連合やまぐち共同代表。
- ②日本基督教団・彦島教会の中島牧師。
- ③介護施設を経営する本山真鶴さん。の3人です。

県女性後援会からは…必勝への思いを、一折一折に込めた  
「落ちない・落とさない千羽鶴」をいただきました。

木佐木が、公約と訴え・決意を述べた後…

大平前衆院議員が登壇…「安倍政権が狙う憲法9条改悪  
は、国民の世論と運動に追いつめられている」と指摘し、

「木佐木さんの勝利と参院選での日本共産党躍進で、9条  
守れの世論をさらに広げよう!」と訴えました。

さらに、「年金を削り、医療や介護の負担増を押し付ける上  
に、消費税増税など言語道断」と批判し、「軍事費削って、  
暮らしと福祉に回せ」と訴えを今こそ広げ、党派を超えて  
実現めざそう!と力を込めました。

そして、県議選をめくり…これまで、数々の  
政府交渉や中電本社交渉、防衛省中国四  
国防衛局交渉をふりかえりながら、「木佐木  
さんは、県民の立場で国や県の悪政に正面  
から立ち向かう、論戦力を持った人。市民と  
野党の共同を前進させる、かけがえのない  
議席です。支持を広げに広げて下さい」と、  
大きく持ち上げてくれました。

県議選…木佐木3選へ演説会

消費税増税の影響と中小業者対策について伺う。  
相次ぐ経済統計の不正・偽装問題で、政府統計そのものの信頼性  
が揺らいでいるが、公表されている実質GDPの伸び率は、7～  
9月期はマイナス0.7%、10～12月期は0.3%と2四半  
期ぶりのプラスとなったが、この半年期はマイナス0.4%と低  
迷したままだ。

消費税  
10%  
やめさせよう

山口県の成長率も…落ち込んだまま

二月のNHK世論調査で、景気回復を  
「実感していない」が66%に上り、「実感し  
ている」はわずかに8%だ。  
二月十二日の衆院予算委員会で、安倍首  
相も、家計消費が8%増税前の水準に回復  
しておらず、実質賃金もマイナスとなってい  
ることは認めざるを得なかった。

県内の実質経済成長率も、14年はマイナ  
ス2.3%、15年はマイナス6.3%と大き  
く落ち込んだままだ。  
こうしたなかで、十月からの消費税10%  
増税が強行されれば、県内経済の底が抜けて  
しまうと危惧されるが、見解を伺う。①

消費税増税：広がる「怨嗟の声」

私はこの間、唐戸や長府などの商店街を歩  
き、消費税増税に対する怨嗟の声をたくさん聞  
いてきた。  
とりわけ複数税率導入に伴って導入される、  
インボイスに対する不安が高まっている。

年間売り上げ1000万円以下の免税事業  
者は制度上、インボイスを発行できないた  
め、課税事業者になるか、取引先が控除で  
きない分を値引きして取引を続けてもらう  
か、の「地獄の選択」を強いられるためだ。  
猶予期間はあるとはいえ、インボイス  
の導入で、事業者の約4割を占める免税事  
業者の多くが苦境に立たされる恐れはない  
のか、お尋ねする。②

負担軽減措置…業者は泣くばかり

安倍政権は、増税に伴う負担軽減措置を講  
じると喧伝している。  
まず、キャッシュレス決済に限った最大  
5%の「ポイント還元」だが、複数税率と  
セットになると、「買う商品」、「買う場所」、  
「買い方」により税率が3%から10%まで  
5段階にもなり、混乱、負担、不公平をもた  
らすのではないか。

次に、キャッシュレス化に伴う決済端末導  
入費用は全額補助、決済手数料も料率3.2  
5%以下を条件に、3分の1補助と大盤振  
る舞いだが、課題は山積している。  
手数料は補助があっても2.16%は事業  
者負担となり、補助は9ヶ月限定だ。

しかも手数料以外にシステム使用料などが  
かかる場合もある。小規模事業者は、負担に  
耐えられるとお考えか。  
また、キャッシュレスになると商品が売れて  
も、現金がすぐに入ってこなくなることで資金  
繰りが苦しくなる事業者が現れるのではない  
か。見解を伺う。③

消費税に頼らない…「別の道」がある

富裕層の株のもうけに欧米並みの課税を行い、  
大企業に中小企業並みの税負担を求めただけで消  
費税増税分の税収は確保できる。  
日本共産党は、消費税増税を中止させるた  
め、今後も全力をあげるものだ。

矢敷商工労働部長の答弁要旨

①…消費税率の引上げに当たり、国においては、需要変動を平準化する  
ための十分な支援策を講じるなど、経済の回復基調が持続するよう、万  
全の対応を図るとされている。県としては、国においては、地域における経済  
状況にしっかりと配慮し、対応されるものと考えている。

②…国においては、インボイス制度を2023年10月から導入するが、事業  
者への影響を緩和できるよう、軽減税率制度の実施から本制度の導入まで  
4年間の準備期間と、その後更に6年間、免税事業者からの課税仕入れに  
係る経過措置を設けることとしている。

また、「事業者の準備状況や取引への影響などを検証し、必要に応じて対応  
を検討する」との見解も示されており、県としては、こうした国の動向を注視  
しながら、各種相談窓口や商工会議所等の経営指導等を通じ、中小企業・  
小規模事業者の経営に支障が生じないよう、必要に応じて支援していく。

③…お示しの軽減税率について、県としては、こうした負担軽減に係る  
制度の内容や目的については、国を中心に、円滑な実施に向け、しっかりと周知されるものと考えている。県としては、「メリット・デメリットの周知」  
に努めてまいりますが、キャッシュレス決済の導入については、あくまでも各事  
業者が、経営実態を踏まえながら、「メリット・デメリット」を総合的に勘案  
し、適切に判断されるものと考えている。



# なんとしても 県議会へ

## 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2019-3/19  
No.357



### 山口県は…「足下の県」へ大変質

「この四年間は、まさに戦後最悪の安倍自公政権が大暴走する真つ只中。県政も大変質した。単なる『中央直結』でなく、山本繁太郎知事(故)が臆面もなく言い放った『首相足下の県』への転落です。  
村岡知事も上関原発、艦載機移駐…全く国いいなり。何としても四人へ党議席を倍化して流れを変えたい。憲法を暮らしに生かす地方自治体を取り戻したい」…  
開口一番、木佐木さんの熱い思いは、安倍政治サヨナラを国政でも山口県政でも実現しなければの決意に溢れます。

### 画期的な…立憲議連結成

実際、この四年間の変化は単に激動という以上に画期的でした。  
二〇一五年九月の安倍自民・公明政権の戦争法強行に抗議する『総がかり行動』など市民と野党の共闘に背中を押され、翌十月、当時の民進・連合、共産、社民、草の根の八人で立憲議連を起ち上げました。

予算案への対応は違っても、『憲法や民主主義の破壊は断じて許さない』と、県政史上初の共闘誕生です…と、木佐木さん。  
党議連団長の木佐木さんは、立憲議連副会長として共闘促進へ重厚な存在感を發揮してきました。



四月県議選で、三期目に挑む決意と抱負を聞きました。



お互いをリスペクトし、必しも議連決定行動ではないにしろ岩国への艦載機移駐反対から上関原発

### 共闘へ重厚な存在感発揮…共産党4議席への倍増で、地元から「安倍政治NO」

### 命と県民の財産…最優先へ

木佐木さんは、ブレずに共闘を追求する要として県議会に欠かせないだけでなく、身近な要求実現で「地域にもなくてはならない暮らしの守り手」として豊かな実績があります。  
河合喜代県議と一緒に、県民と力を合わせ実現した県立高校普通教室への空調設置、発達障害児に欠かせない通級指導教室の増設はもとより、近年急増の土砂災害の防止には特別力を注いできました。

「しかし、県内の土砂災害危険箇所はまだまだ二万二〇〇〇を越え、全国三番目に多い。うち六〇〇〇余は、現に県民が住んでいる家が五軒以上あるところで、災害防止対策は四分の一しか終わっていないのです。  
村岡知事は、地元財界・大企業が要求する国際バルク港湾整備や、一度は凍結されていた下関北九州道路の復活・建設には何千億円と注ぎ込む一方で、県民の生命・財産に直結する防災予算は、たとえば砂防予算五十億円と逆立ち。一・二期で取り組んだこの大仕事を、三期当選を勝ち取ってホップ・ステップ・ジャンプの勢いで加速させたいと思います。」

### 広がる…活動のウィング

平和道族会山口県支部事務局長、日本とアジアを結ぶ下関の会賛同者、梅光の未来を考える会や朝鮮学校を支援する山口県ネットワークのメンバーと、県議二期目のこの四年間、

### 市議選票倍増で…三選必ず

先日の下関市議選で、日本共産党は新旧交替四議席を守りぬきました。  
「安倍サンが地元中の地元での全員当選、励まされた」と全国の反響が続きますが、木佐木さんは「これは私の『マジ決意』だ」と次のように結びました。

「四人の市議選では危ない。倍増の決意で三選を勝ち取り、さらに倍増で参院選・仁比聡平さんを国会に押し上げなければなりません。それが安倍政治サヨナラへの『地元の責務』ではないでしょうか。」

安倍サンは、九条改悪…戦争国家づくりへ執念をもやしている。  
まだ戦争の臭いが残っていた軍都・呉…『この世界の片隅で』の、すずちゃん舞台ですね。

そこで生まれ育ち、戦争だけは絶対に許さないと半世紀近く闘ってきた私の矜持をかけ、山口県から下関から「安倍政治NO!!」「アベ県から転換を」と頑張り抜きます」



毎週発行してきた「県議選通信」ですが、いよいよ県議選突入のため、今週号をもってしばらく休刊します。

安倍政治いいなり県政と対決し、  
住民との共同で平和と暮らし、福祉を守ります

# 日本共産党の提言

〈2019年版〉

## 目次

0, 山口県政の問題点と党県議団の役割…………… 1	4, 続けたい人が続けられる農林漁業に…………… 7
コラム①→日本共産党県議団の役割と主な実績	コラム④→大規模化が農業の衰退を加速
1, 県政をくらし、福祉を守る「防波堤」に…………… 3	5, 「周辺部」の切り捨てはやめ住民自治の再生を… 8
コラム②→拡充をさぼり、全国でも遅れた県に	コラム⑤→周辺部切り捨ての「立地適正化計画」
コラム③→国保料負担が一番、重い県	6, どの子にもゆきとどいた教育を…………… 9
コラム④→県内の病床を3割も削減	資料→全国の30人以下学級の実施状況
2, 災害につよい県土をつくる…………… 4	7, 軍事基地の拡大強化を許しません…………… 10
コラム⑤→土砂災害危防止施設の整備率は24%	資料→岩国基地の機能強化をもたらした事業
コラム⑥→急がれる避難の住環境、食事の改善	コラム⑥→爆音被害は「沖合移設」前の水準に
3, 中小零細企業を地域経済の「主役」に…………… 6	8, 上関原発中止、原発ゼロの実現…………… 11
コラム⑦→県版アベノミクスの失敗は明らか	9, 住民の声が届く議会と自治体へ改革します…………… 11
	10, 県民要求実現の財源をつくります…………… 12
	資料→山口県的大型公共事業マップ

## 0, 山口県政の問題点と日本共産党県議団の役割

### 国主導による大型開発の押しつけ

安倍自公政権は、地方自治体に対し、「国際競争力の強化」の名のもとに、高規格幹線道路、大型港湾などの整備を押し付けています。山口県でも下関北九州道路や徳山下松港、宇部港での国際バルク港湾整備など不要不急の大型事業、大規模開発が大問題となっています。

### 地方創生に逆行する“地方壊し”

その一方で、医療や介護など福祉施策の後退が、多くの自治体で深刻な問題となっています。「国保の都道府県化」は、国保料（税）のさらなる大幅引き上げの危険をつくりだしています。中枢中核都市に集中投資して近隣市町村をさびれさせる「広域連携」、都市部での中心市街地への開発と立地の集中、公共施設の統廃合なども、住民の暮らしへの深刻な打撃となっています。

安倍自公政権がやっていることは、「地方創生」どころか、「住民の福祉のための機関」としての自治体の機能を破壊する“地方壊し”の政治にほかなりません。

## 県政与党が後押しする安倍政権いいなり県政

「山口は安倍首相の“足下の県”」と公言した故山本繁太郎氏の後継として2014年2月に就任し、2期目に入った村岡嗣政知事は、安倍政権いいなりの政治を押し進め、「住民の福祉を守る」という自治体本来の役割を果たそうとしていません。

自民・公明両党県議は、県政与党として村岡県政を全面的に支援するだけでなく、憲法改悪や戦争する国づくり、原発推進を求める県議会決議を数の力で乱発し、安倍政権いいなり県政を後押しする役割を担っています。

## 「市民と野党」の共同で平和、暮らし、福祉守る県政を

日本共産党県議団は、安倍政権による安保法制（戦争法）の強行成立（2015年9月19日）を受け、民主・連合の会、社民党、草の根の6人の県議とともに「立憲主義を考える県議の会」（立憲議連）を結成。「市民と野党」の共同で、立憲主義をふみにじる安倍政権の暴走をくい止めるたたかいに全力をあげてきました。

日本共産党県議団は、県内でもはじまった「市民と野党」の共同も力にして、村岡知事とそれを支える自民、公明両党による悪政に正面から立ち向かい、県民の平和と暮らし、福祉を守り抜くため、10分野82項目の重点政策を提案し、実現に全力をあげます。

### コラム① 日本共産党県議団の役割と主な実績

●日本共産党県議団の2人は、改選以来、46回開催された定例議会のすべてで一般質問に立ち、県民の目線で県政運営を厳しくチェックすると同時に、県民から寄せられた要望を迫り、貴重な成果も積み重ねてきました。

#### ■県立高校のすべての普通教室に空調設備の整備が実現

県立高校への空調設備の整備率が全国で最低レベルだと指摘し、早期整備を繰り返し、要求。2018年9月議会で「近年の猛暑を踏まえ、県立高校全体の空調整備について検討する」との答弁を初めて引き出し、11月補正予算にすべての普通教室（15校190教室分）に整備するのに必要な3億4700万円の予算が計上されました。

#### ■消えた道路の白線、横断歩道の補修費を増額

県管理の国道、県道の白線（中央線や路肩線）、横断歩道が消え、危険な状態になっている箇所が増えている問題を取り上げ、予算を増やして、改善を急ぐよう要求。白線等は3億9600万円から4億1100万円に、横断歩道は4500万円から6000万円に増額されました（いずれも2016年と17年の決算額比較）。

#### ■支援を必要とする子どものための「通級指導教室」は5年間に35教室開設

きつ音や軽度の発達障害などで、支援を必要とする子どものための「通級指導教室」。設置を求める現場の先生たちの要望を取り上げ、この5年間で35の小中学校は開設されました。18年度から高校への新設も始まり、必要な先生の確保（定数化）も進んでいます。

#### ■県身体障害者福祉センターの体育館、プール等の改修を実現

県身体障害者福祉センター（山口市八幡馬場）の体育館は、年間3500人以上が利用する人気施設ですが、フロアの下がコンクリート張りのため、転倒すると危険でした。本会議や委員会で継続的に取り上げ、2017年度予算に改修費が計上され、体育館と屋外プールの改修が実現しました。総事業費は約7000万円です。

#### ■県議会の「議会改革検討協議会」に県議選の「選挙公報」の発行を提案し、実現

県議選の候補者の公約や経歴を掲載する選挙公報を発行していない県が7つあり、山口県もその一つでした（2015年時点）。議会改革検討協議会に提案し、2019年の県議選から発行することになりました。

① 県政をくらし、福祉をまもる「防波堤」に

安倍政権の社会保障費削減政策のもとで、社会保障給付費等の対GDP比は、2013～18年度の5年間にわたって連続して低下しました。高度経済成長期、バブル期をのぞいて、どの内閣でもなかった異常事態です。

その結果、年金、医療、介護、生活保護、障害者福祉など、社会保障の全分野で連続改悪が押し付けられています。こんな時だからこそ、自治体が住民を守る「防波堤」としての役割を発揮すべきです。

日本共産党は、山口県を住民のくらし、福祉、子育てを守り応援する仕事に真正面からとりくむ自治体にするために全力をあげます。

- 県の子ども医療費助成制度の対象年齢を中学校卒業まで広げるとともに所得制限をなくし、市町の取り組みを支援します
  - 保育園の待機児を解消するため、認可保育所の増設はじめ公的保育を拡充します
  - 保育料を無償化、軽減する市町への補助制度をつくります
  - 放課後児童クラブの待機児童を解消するとともに、指導員の待遇改善をすすめます
  - 子どもの貧困の解消に向けて、実態調査を実施し、適切な対策をすすめます
- 《調査未実施》山口、宮城、秋田、栃木、千葉、富山、石川、福井、静岡、兵庫、奈良、鳥取、島根、徳島、愛媛、福岡、佐賀、長崎、大分、宮崎(2018年度末時点)
- 児童相談所の専門職員を大幅に増員し、子どもや保護者にきめ細かなケアが行き届くようにします
  - 県と市町の共同事業となった国民健康保険に対し、県が一般会

コラム② 拡充をさぼり、全国でも遅れた県に

山口県の子ども医療費助成制度は2004年以来、据え置かれ、09年には一部負担金導入の改悪も行われ、総合的な水準は全国で40番目位の遅れた県になっています。年間予算は約8億円で当初予算に占める割合は0.11%。鳥取県の0.3%の3分の1にすぎません。約10億円あれば、中学卒業まで広がられます。

子ども医療助成制度を拡充した府県

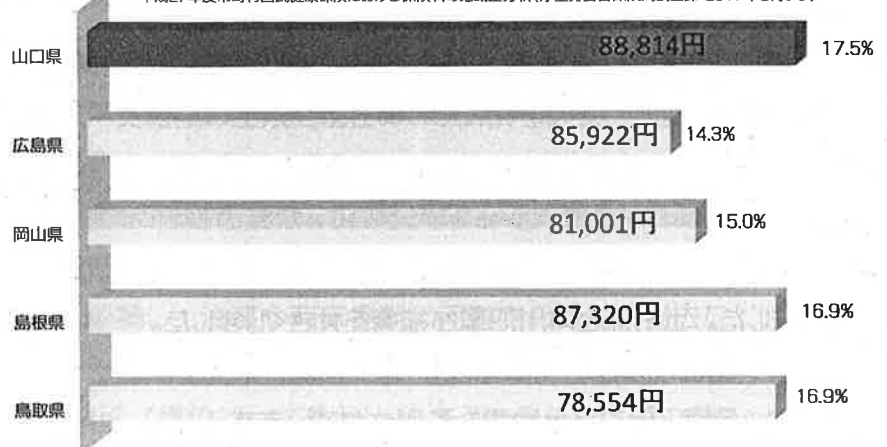
都道府県名	通院の対象年齢		所得制限	
	2013年	2017年	2013年	2017年
宮城県	3歳年度末	就学前	有	有
秋田県	12歳年度末	15歳年度末	有	有
山形県	就学前	9歳年度末	有	無
福島県	就学前	18歳年度末	有	有
茨城県	9歳年度末	12歳年度末	有	有
新潟県	3歳年度末	9歳年度末	無	無
京都府	12歳年度末	15歳年度末	無	無
大阪府	3歳年度末	就学前	有	有
兵庫県	12歳年度末	15歳年度末	有	有
奈良県	就学前	15歳年度末	有	有
鳥取県	15歳年度末	18歳年度末	無	無
徳島県	12歳年度末	15歳年度末	有	有
福岡県	就学前	12歳年度末	有	有
沖縄県	4歳未満	就学前	有	無
山口県	就学前	就学前	有	有

コラム③ 中国5県で国保料負担が一番、重い県

山口県の国保料の一人当たり年平均額は約8.8万円。所得に占める割合は17.5%。ともに、中国5県で最高です。引下げのため、県の支援が求められています。後期高齢者医療の保険料の年平均額も6.7万円で、課税額比は14%、いずれも中国5県で最高です。

中国5県の国保料の一人当たり平均額と所得に占める割合

平成27年度市町村国民健康保険における保険料の地域差分析(厚生労働省保険局調査課・2017年8月より)





## 4 日本共産党の提言《2019年版》

計からの繰入を実施し、保険料を一人あたり1万円引き下げます

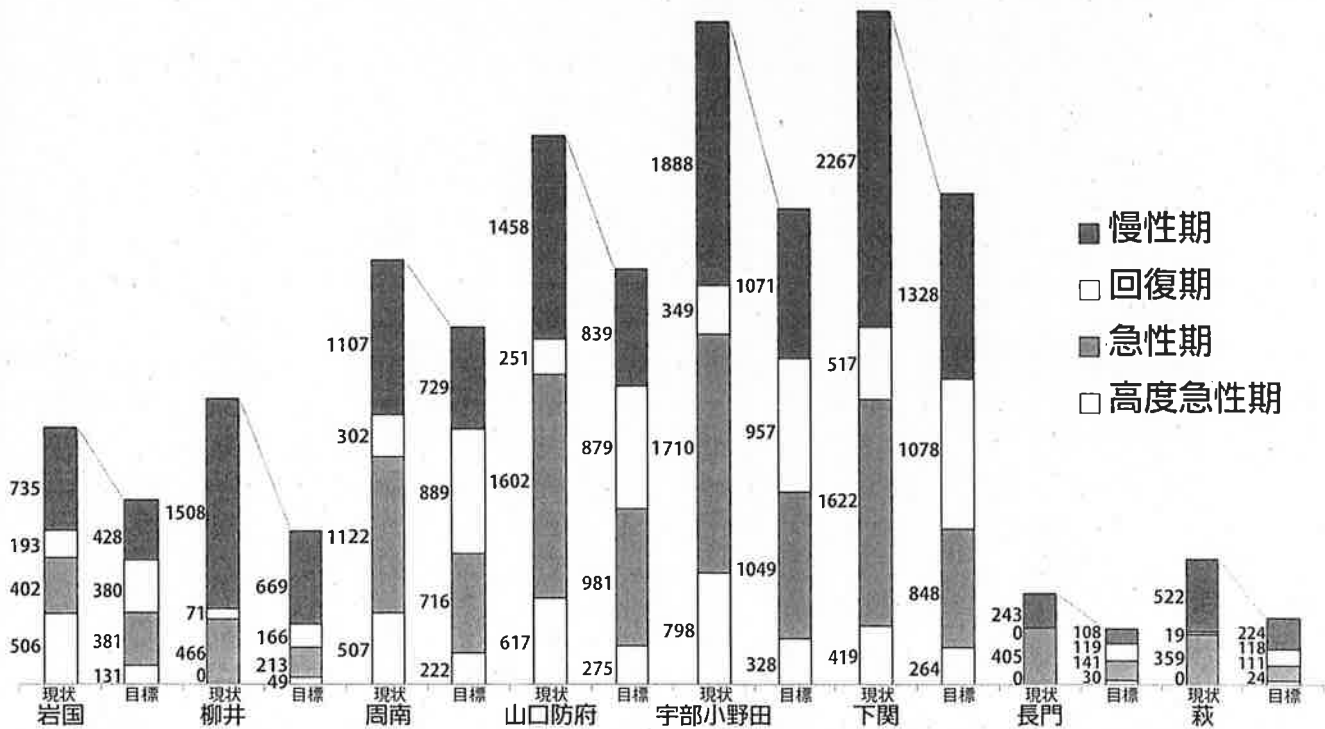
- 子育て世帯の国保料は、第2子以降の均等割を免除し、経済的な負担を軽減します
- 後期高齢者医療制度の保険料の軽減制度を創設します
- 特別養護老人ホームの新增設をすすめるため、用地取得費に対する助成制度をつくります
- 介護保険の保険料、利用料を免除、軽減する市町への補助制度をつくります
- 介護士、保育士の給与底上げを行う事業所に対して、財政支援をおこないます
- 障害者権利条約の批准にふさわしい国内法の整備を求め、障害者の負担を軽減、生活と権利を守ります
- 「地域医療構想」を名目にした病床削減を許さず、どの地域でも安心して医療が受けられる体制を守ります

### コラム④ 県内の病床を2025年までに3割も削減

山口県は、国の言うがままに、2025年時点での「望ましい病床数」を決めました。全県の病床数は3割減ですが、グラフ④のように、地域によっては高度急性期、慢性期の病床を半分以下に削減する計画です。医療も、介護も受けられない「医療・介護難民」が生まれる危険があります。

### 2014年時点の機能別病床数と2025年の医療需要に必要なとされる病床数の推計

(目標達成年次を2030年度とし、2025年時点の病床数を推計)



①各医療圏とも左軸が現状、右軸が必要とされる病床数、②病床稼働率は、高度急性期75%、急性期78%、回復期90%、慢性期92%と規定

## ②災害につよい県土をつくる

2018年西日本豪雨は、広島、愛媛、岡山、そして山口など広範な地域で200人以上の犠牲者を出す大災害になりました。土石流と河川氾濫が被害を大きくしました。

大坂北部地震につづき、北海道胆振東部地震が発生するなど、大地震が続発しています。県内には多くの活断層が走り、南海トラフ巨大地震も予測されています。

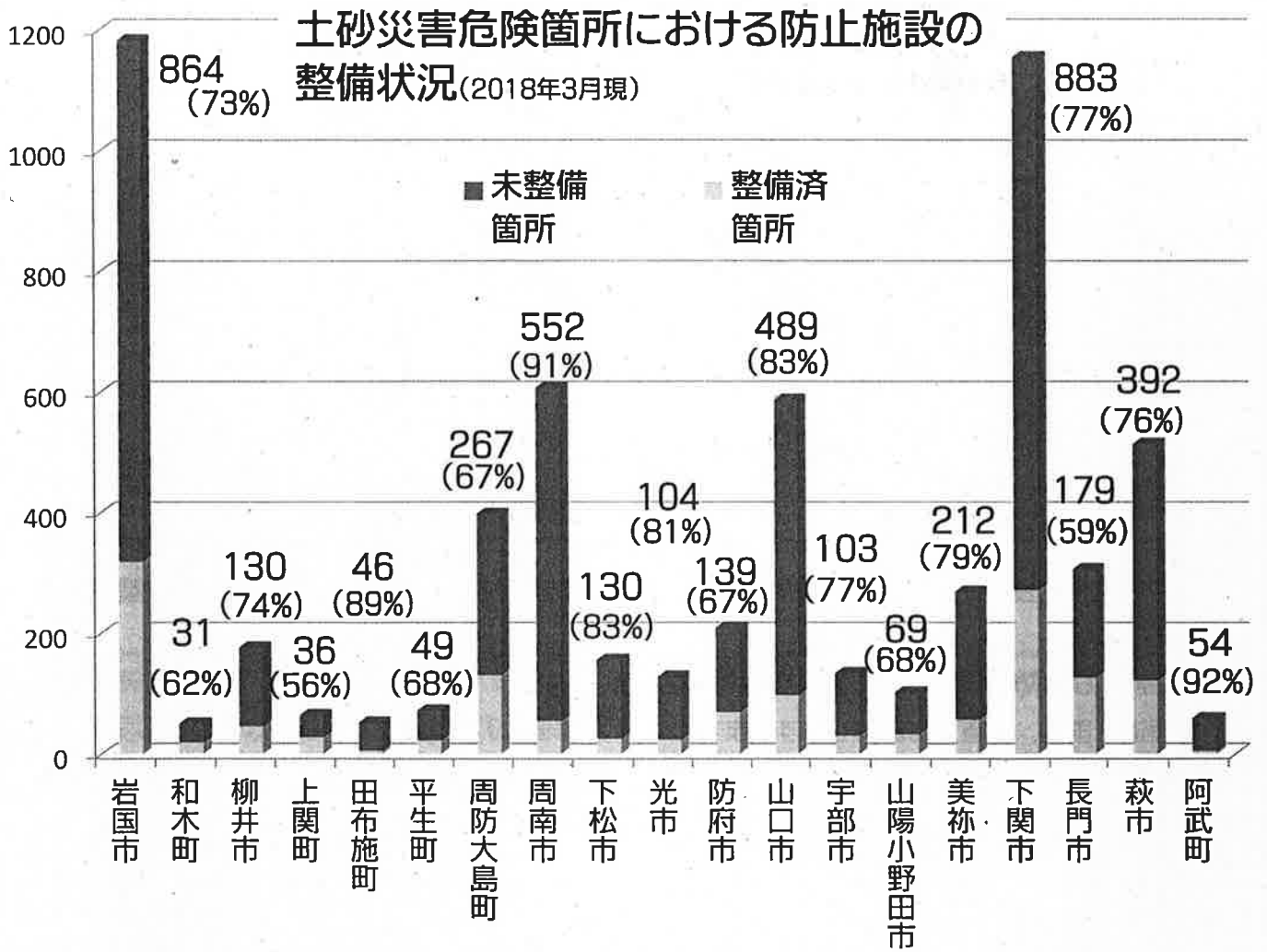
不要不急の大型事業はやめ、河川改修や砂防、治山事業の予算を大幅に増額して、災害に強い県土づくりす

すめます。公共施設の老朽化・長寿命化対策、身近な生活道整備など、県民生活に役立つ公共事業に積極的に取り組みます。

コラム⑤ 土砂災害危険箇所への防止施設の整備率は24%

県内の土砂災害危険箇所は約2万2千箇所、全国3番目です。このうち住家が5戸以上あるなど、県が土砂災害防止施設の整備が必要としている箇所が6221ありますが、今年3月時点の整備済みは1492箇所、24%にとどまっています。

土砂災害を防ぐには、がけ崩れ防止施設、土石流危険箇所への砂防堰堤などの整備が必要ですが、年間の砂防予算は50億円程度。例えば、砂防堰堤1箇所当たり3~5億円かかるため、残り4729ヶ所の整備には途方もない費用と期間を要します。抜本的な増額が求められます。



- 防災予算を抜本的に増やし、土砂災害危険箇所における土砂災害防止施設の整備を積極的にすすめます
- 災害生活再建支援制度を抜本的に拡充し、支給額の上限を現在の300万円から、当面500万円に増額するとともに半壊、床上浸水も対象にします
- 災害発生時には、「多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じており、継続的に救助を必要としている」との災害救助法の適用基準を積極的に活用して、柔軟な適用をすすめます
- ダムとコンクリートに頼らない治水対策に転換し、浚渫や河床掘削、河道内の草木の撤去などに必要な予算の大幅増額を求めます
- 河川の氾濫を防ぐため、堤体の住宅側の斜面（裏のり）に遮水シートを張ったり、下部にブロックなどを埋めたりして、短時間の越水に耐えられる耐越水堤防の整備をすすめます

- 災害の危険を無視した開発行為の規制など、経済効率優先でなく、防災を重視したまちづくりをすすめます
- 災害時に避難所となる公共施設の耐震化、備蓄、冷房設置、トイレ洋式化に取り組む市町に対し、財政支援を行うとともに、県独自にも推進します

### コラム◎ 急がれる避難所の住環境、食事の改善

災害時、避難が呼びかけられても、実際に避難する住民は数%にすぎないのが実態です。その理由の一つは、学校体育館などにもつけられる避難所の劣悪な環境です。空調設備はなく、多くの被災者は床に毛布を敷いての寝起きを余儀なくされ、隣の住民との間に仕切りもなくプライバシーがありません。食事はおにぎりや菓子パン、カップラーメンが主流。トイレはまるで工事現場にあるような簡易なものが林立しています。

日本と同じ地震大国のイタリアの避難所には数百ものテントがあり、家族単位で入ります。空調は完備され床はじゅうたん、ベッドは人数分が確保されています。食事も、1時間で1,000食作れる「キッチンカー」で温かい食事が提供され、メニューもパスタ、サラダ、肉、果物、ワインと、日本では考えられない豊かさです。

当面、T（トイレ）、B（ベッド）、K（キッチン）の「TBK」改革から急ぐべきです。

#### 避難所にはベッド 塩崎賢明氏（神戸大学名誉教授）作成資料より



10分で組み立てられるハイドロテント(イタリア)



テントの簡易ベッド(イタリア)



体育館でも簡易ベッド(アメリカ)

#### 温かい食事をテーブルで



1時間に1000食作れるキッチンカー



パスタ、サラダ、肉、果物、ワインなど



- 学校や病院・社会福祉施設、大規模集客施設などだけでなく、すべての住宅の耐震診断・耐震補強を促進します
- 道路、河川、砂防、治山の維持管理費を大幅に増額します
- 県管理道（国道、県道）の改修をすすめます
- 県民の「安心・安全」を守るため、県民局、健康福祉センター、土木建築事務所、農林水産事務所など、住民に近い行政機関の機能強化、人員の拡充をはかります

## ③中小零細企業を地域経済の「主役」に

地域の力を育て伸ばして雇用をつくり、購買力を増やしてさらに力をつける経済政策——内発型・循環型の地域振興策への転換をはかります。新規の大型開発に反対し、地域密着の公共事業は積極推進し、地域に仕事と雇用をつくります。

地域にある力を元気にする振興策をすすめてこそ、若者をはじめとした定住の拡大、人口回復にもつながり、地方経済と地域社会の持続可能な成長に道を開くことができます。また、「働くルールの確立」で若者の雇用を守ります。

- 低所得者ほど負担を強いられ、地域経済も壊す消費税10%への増税に反対します
- 中小企業振興基本条例を制定し、産業政策を大企業や特定産業（水素、医療、宇宙産業等）、一部の「や

る気のある企業」に限定せず、すべての中小企業・地場産業・商店街を視野に入れた振興・支援策に転換します

### コラム⑦ 県版アベノミクスの失敗は明らか

山口県は、「やまぐち産業戦略推進計画」の柱に「瀬戸内産業再生戦略」を位置づけ、大型港湾や高規格道路、工業用水道の整備に毎年、600億円以上の巨費を投じてきました。「瀬戸内が栄えれば、やがて、その滴（しずく）が周辺に滴り落ちる」という県版アベノミクスです。しかし、2007年度から15年度までの推移を見ると、年度平均実質成長率は-0.4%と、国の年平均成長率0.1%を下回っています。すべての中小企業・地場産業を視野に入れた産業政策への転換は急務です。

#### 全国、山口県の経済成長率(実質)の推移



- 公共事業の分離・分割発注を含め、現実に地元企業・業者に仕事が回るよう入札制度を改善し、小規模工事受注のための希望業者登録制度を創設します
- すべての下請け企業にわたる賃金の下限規定を明記した公契約条例を制定し、生活できる人件費の水準確保と人手不足の解消につなげます
- 若者の県内定住を支援するため、奨学金の返済支援制度をもつ中小企業に助成金（1人最大年20万円、企業、県が折半）を支給する制度を創設します
- 地元業者の仕事おこしにつながる「住宅改修助成制度」及び「商店リフォーム助成制度」を創設・拡充し、地元企業の仕事と雇用をふやします
- 非正規から正規雇用への転換を促進し、安定した雇用を守り、増やします
- ブラック企業規制条例を制定するなど、ブラック企業・ブラックバイトをなくすと取り組みをすすめます。
- 県内の最低賃金の大幅引き上げ、全国一律・時給1000円以上を求めます
- 大型店の無秩序な出店・撤退を規制する県条例をつくります

### ④規模の大小にかかわらず、続けたい人が続けられる農林漁業に

安倍政権は、農業委員会・農協の権限を取り上げ、地域を支えてきた家族経営を切り捨てようとしています。

地域社会はさらに弱体化してしまいます。TPPやFTAを拡大すれば、農林水産業をはじめ地域経済が致命的な打撃を受けることは必至です。

日本共産党は、規模の大小にかかわらず、続けたい人が続けられる農林漁業を振興するため、力を尽くし、安心・安全な食料を守ります。

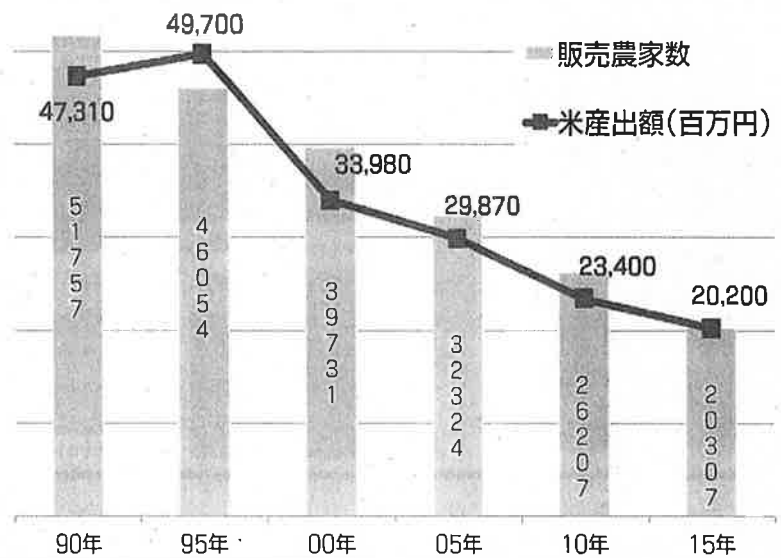
- 農林水産業を地域経済の柱に位置づけ、食の安全、環境、関連中小企業などを地域社会の基盤として大切にす政治に転換します
- 政府に農林漁業の所得補償、価格保障制度の創設を求め、当面、県独自の「コメ交付金」（10戸当たり7500円）を創設します
- 「主要農作物種子法（種子法）」の廃止を踏まえ、「山口県種子条例」を制定し、今後も山口県が主要農産物の種子の保全や開発、安定供給に責任をもつよう求めます。
- 新たな儲け口として、漁業・養殖業への新規参入を企む財界・大企業の身勝手な要求を背景に、2018年臨時国会で強行成立させられた「改正」漁業法の廃止を求めるとともに、施行にあたっては、知事の恣意（しい）的な判断による企業への漁業権付与は行わず、資源管理にあたっては、中小零細漁業者を締め出すことなどがないようにすること
- 防護柵設置などへの支援拡充、狩猟の新規資格者への技術研修、ジビエ加工などへの技術支援を強め、有害鳥獣対策を進めます
- 農林漁業の新規就業者への支援制度をさらに充実させます
- 「県立林業学校」や高校への「林業科」を創設し、林業の後継者を育成し、森林組合や自伐型林業などへの新規就労を支援します
- 食料主権、経済主権を脅かし、地域経済に大きな打撃を与えるTPPやFTAなど経済連携協定の拡大に反対します

### コラム⑧ 大規模化が農業の衰退を加速

山口県は、農業支援の対象を大規模化を進める集落営農法人に特化。この25年間で、販売農家数、米産出額ともに6割も減少しました。このままでは中山間の地域社会が維持できません。

#### 販売農家数と米産出額の推移

販売農家とは、経営耕地面積が30a以上、または30a未満で年間農産物販売金額が60万以上であった農家をいう。



## ⑤ 「周辺部」の切り捨てはやめ、住民自治の再生を

安倍政権は「地方創生」の名で、周辺部や農漁村の「集約化」をすすめようとしています。公共施設や行政サービスを「拠点都市」に統廃合し、身近な住民サービスの低下と周辺部の切り捨てをすすめ、地方の衰退を加速させるものです。

いま求められているのは、「平成の大合併」で自治体が広大になりすぎ、住民自治の機能が大きく後退してい

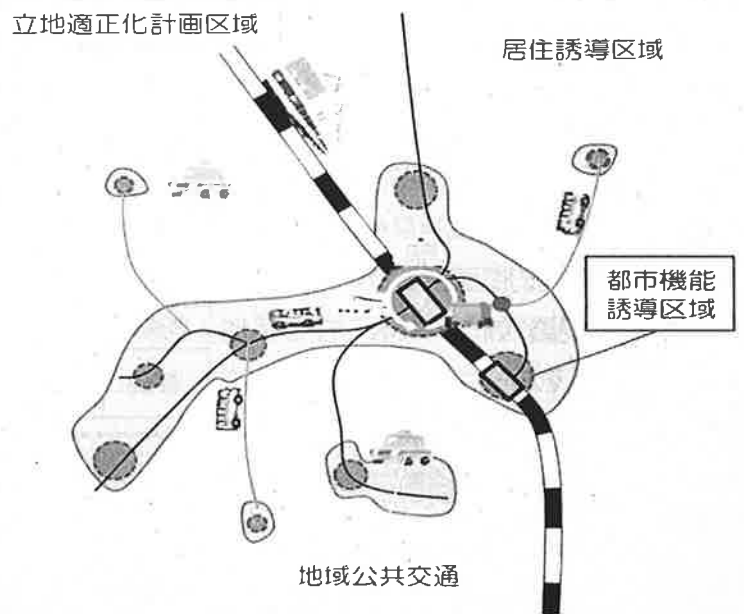
る状況を転換し、県内どこに住んでいても教育や医療をはじめ必要な行政サービスが受けられるよう、自治機能の再生をはかることです。

- 合併した自治体では、合併前の旧市町村や行政区などを、自治的な機能をもって地域の福祉と振興を検討できる住民自治の拠点にしていきます
- 「立地適正化計画」や「小さな拠点づくり」など、周辺部を切り捨てる「まちづくり計画」に反対します
- 小学校区（5千～1万人）範囲に日常生活を支える公共的施設と行政サービス、生活基盤（医療、高齢者福祉、障害者福祉、社会教育、小学校、保育所・幼稚園、商店等）を維持するため、集約化を前提とした市町の「公共施設再配置計画」の見直しをすすめます
- 市町の総合支所の権限と財源、人員配置を拡充するため、財政的支援や県職員の派遣などの支援を強め、「市民と行政との共同」をすすめます
- コミバスやコミタクの運行など、公共交通をまもる市町の取り組みを技術的にも財政的にも支援します

### コラム◎ 周辺部切り捨ての「立地適正化計画」

国は、人口減少対策として「コンパクトシティ」を提唱し、市町に「立地適正化計画」の策定を求め、周南、宇部市などで取り組みが始まっています。

現行の居住区域（薄いブルー）の中に居住誘導区域（濃いブルー）を設けて、住民の移住を促進し、公共施設は都市機能誘導区域（ピンク）に集中させます。飛び地の居住誘導区域と中心部とは地域公共交通で結ぶ、としています。移住は強制ではないと説明していますが、周辺部の切り捨てにつながります。



## ⑥どの子にもゆきとどいた教育を

安倍政権による教育の国家統制は許せません。憲法と子どもの権利条約を生かし、「世界最低水準の教育予算の引き上げ・重すぎる教育費負担の軽減」「ゆきすぎた競争主義からの脱却」「上からのしめつけ」をやめ子どもの権利と教育の自主性を保障する」という立場から、どの子にもゆきとどいた教育の実現をめざします。

- 教育への不当な政治介入を許しません
- すべての公立小中学校で30人以下学級を実現させ、県立高校でも計画的に少人数化をすすめます
- 1学年3学級以下などを対象にした機械的な県立高校再編整備計画の見直しを求めます
- 小中学校への通級指導教室の開設を促進するとともに、高等学校への通級指導教室の導入をすすめます
- 教職員の多忙化を解消するため、事務業務や部活動などの見直しをすすめるとともに、抜本的な解決策として教職員定数の改善を求めます
- 正規雇用の教職員を増やし、過酷な多忙化の解消をめざします
- スクールカウンセラーの正規職員化をすすめます
- 県立学校のすべての特別教室に空調設備を整備し、トイレ洋式化を計画的にすすめます

- 小中学校への空調設備の整備、トイレ洋式化に対する財政支援をおこないます
- 大学授業料の大幅な引き下げを求めるとともに、県独自の給付制奨学金制度を創設します
- 私立学校運営費補助を大幅に増額します

30人以下学級の実施状況(2018年度)

団体名	校種	学年	概要
山口県	小	1年	学年4学級以上の学校のうち、特に必要が認められる学校で30人以下学級
秋田県	小	1~6年	学年2学級以上の学校で30人程度学級
	中	1~3年	学年2学級以上の学校で30人程度学級
群馬県	小	1~2年	30人以下学級
新潟県	小	1~2年	32人以下学級(市町村からの要望)
福井県	中	1年	30人以下学級
山梨県	小	1~2年	学年2学級以上の学校で30人程度学級
三重県	小	1~2年	30人以下学級
鳥取県	小	1~2年	30人以下学級
	中	1年	33人以下学級
島根県	小	1~2年	30人以下学級
高知県	小	1~2年	30人以下学級
	中	1年	30人以下学級
長崎県	小	1年	30人以下学級
大分県	小	1~2年	30人以下学級
	中	1年	30人以下学級
宮崎県	小	1~2年	30人以下学級
鹿児島県	小	1~2年	30人以下学級
沖縄県	小	1~2年	必要が認められる学校で30人以下学級

\*2017年度決算特別委員会資料をもとに作成

⑦軍事基地の拡大強化を許しません

艦載機部隊の岩国移駐など「米軍再編」に反対し、米軍基地の縮小・撤去をめざします。事故や騒音、犯罪など基地被害を軽減させるため、米軍の横暴勝手を規制させます。

朝鮮半島の緊張緩和を妨げ、地域住民の健康や生活権を脅かすイージス・アショアの配備に反対します。

- 北東アジアの平和の激動の中、憲法9条改憲や「戦争する国づくり」を許さず、軍事費の大幅削減、核兵器禁止条約の批准などを求める県民運動を積極的に支援します
- 米軍の「侵略力」の拠点・岩国基地の縮小撤去をめざします

岩国基地の機能強化をもたらした事業

事業名	「滑走路沖合移設」	空母艦載機移駐に伴う施設整備
事業期間	1996~2010	2006~2016
事業費	2575億円	3982億円
概要	滑走路を1km沖合に移設。基地面積は1.4倍の792haに拡張	艦載機61機が移駐し、約120機が所属する東アジア最大の基地に

コラム⑩ 艦載機移駐で爆音被害は「沖合移設」前の水準に

岩国基地では、爆音被害の解消を目的に「滑走路沖合移設」事業が実施されました（上表）が、基地面積が広がったことで用地に余裕があると、厚木基地に所属していた空母艦載機部隊の移駐先とされました。移駐に必要な施設整備には約4000億円が投じられ、2016年に完成（上表）。18年3月には約61機の移駐が完了し、艦載機による訓練飛行が本格化しました。18年4~6月には着艦訓練のための事前集中訓練が実施され、同年5月の騒音測定回数は17年同月に比べ、岩国市尾津5丁目では3.4倍、由宇町港3丁目では5.1倍を記録し、騒音値も1.2倍に増加しました。騒音測定回数、騒音値は「滑走路沖合移設」前の水準に逆戻りし、2575億円もの巨費が投じられた同事業の効果は水の泡と消えています。

岩国基地における各年5月の騒音比較表

		測定回数(70db, 5秒以上)						月間最高		
		0~7	7~19	19~22	22~24	合計	修正回数	一日平均	一日平均	測定値
								Lden	WECPNL	dB(A)
尾津町5丁目	2006年	21	1,307	77	9	1,414	1,838	-	85.9	105.3
	2017年	2	365	36	0	403	493	61.8	76.6	95.0
	2018年	4	1,277	121	0	1,402	1,680	73.8	87.5	103.9
	17/18比較	200.0%	349.9%	336.1%	-	347.9%	340.8%	119.4%	114.2%	109.4%
	06/18比較	19.0%	97.7%	157.1%	-	99.2%	91.4%	-	101.9%	98.7%
由宇町港3丁目 (2006年の測定地点は港2丁目)	2006年	4	335	44	7	390	577	-	80.4	101.4
	2017年	0	131	17	2	150	202	56.5	70.1	95.3
	2018年	0	624	109	9	742	1,041	69.4	82.3	96.7
	17/18比較	-	476.3%	641.2%	450.0%	494.7%	515.3%	122.8%	117.4%	101.5%
	06/18比較	-	186.3%	247.7%	128.6%	190.3%	180.4%	-	102.4%	95.4%

- 岩国基地に移駐した艦載機部隊の米本国への移駐を求めます。そのため空母の横須賀母校化を返上するよう国に求めます
- 住民に不安や危険をおよぼす低空飛行や市街地上空訓練など米軍の横暴勝手な運用をきびしく規制させます
- 米軍に特権的地位を保障した日米地位協定の抜本的な改正をめざします
- 地元住民の運動と共同して、イーグリス・アショアの配備計画の撤回をめざします

## ⑧上関原発中止、原発ゼロの実現

福島原発事故で、原発と人類は共存できないことが明らかになりました。上関原発計画は中止を求め、再稼働にも反対します。再生可能エネルギーの普及・開発を積極的にすすめます。

- 上関原発建設に不可欠な公有水面埋立免許は直ちに失効させ、中国電力に計画撤回を求めます
- 県内から30キロ圏内ある伊方原発（愛媛県）の再稼働に反対し、廃炉を求めます
- 原発の再稼働、新增設にあたっては、少なくとも周辺30キロ圏内の自治体の同意を得ることを条件とするよう国・電力会社に求めます
- 山口宇部パワー（出資者＝電源開発、大阪ガス、宇部興産）が宇部市西沖の山に計画している石炭火力発電所（60万kW×2）は、温室効果ガス削減に逆行することは明らかであり、撤回を求めます
- 県の「再生可能エネルギー推進計画」の目標を大幅に引き上げ、県自ら地域の環境保全に配慮しながら再生可能エネルギーの開発と普及を推進し、雇用の確保や地域経済の好循環につなげます

## ⑨住民の声がまっすぐに届く議会と自治体へ改革

暮らしが苦しくなり、地域の疲弊が深刻になっているもとで、地方議会と議員が、どんな姿勢で地方政治にのぞむのかが鋭く問われています。

住民の苦しみ、痛みを心に寄せ、住民の声と願いがとどく議会と自治体改革、地域での住民自治と住民参加を前進させます。

- 地方議会と行政に関する情報公開を拡大します。当面、予算編成過程の全面公開を実現させます
- 「議員定数削減」は、住民の声を議会に反映する道を閉ざすものです。定数削減に反対し、住民目線にたった議員報酬の見直し、政務活動費の透明化をはかります
- 「行財政構造改革」を名目にした県職員650人余の削減や給与水準の引き下げなど労働条件の改悪に反対します
- 県の非正規職員の正規化をすすめ、「官製ワーキングプア」をなくします
- 県民の福祉増進に寄与してきた県施設の市町への移管は許さず、耐震化や改修を含め、適切な維持管理で長寿命化をすすめます
- 地方税の徴収にあたっては、丁寧な窓口相談をはじめ、一人ひとりの生活状態にそった納税相談、実情に応じた計画的で適切な納税ができるよう対応を改善します
- 個性豊かで多様な生き方を尊重し、LGBTなど性的マイノリティの人たちの権利と生活向上のため、「性的マイノリティに関する支援方針」の策定など具体的施策に取り組みます



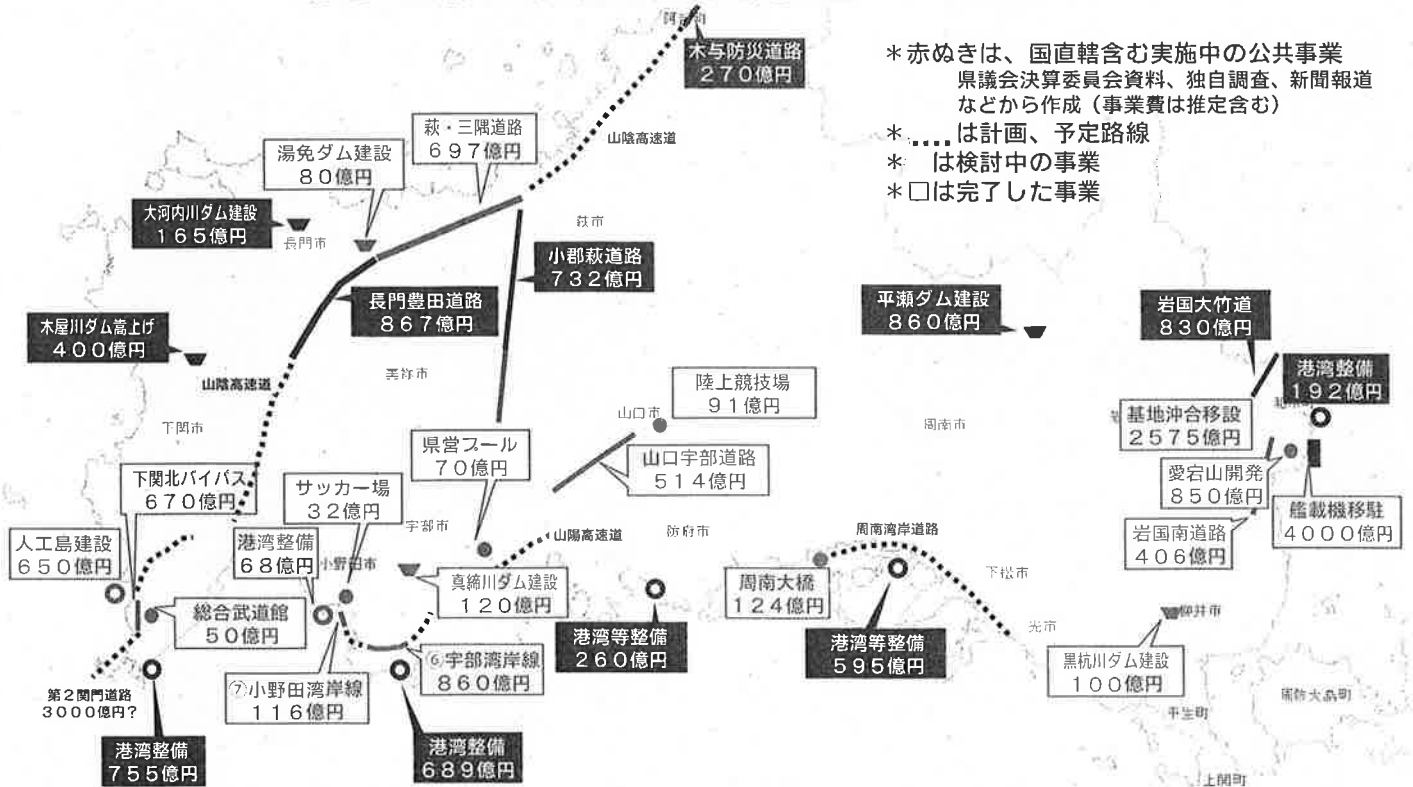
⑩不要不急の大型事業はやめ、県民要求実現の財源をつくります

山口県は2017年度から5年間に「1350億円の財源不足」が生じると喧伝し、職員リストラと県民サービス切り捨てをすすめています。「財源不足」におちいった原因は、1990年代から続けてきた不要不急の大型公共事業の乱発にあることは明らかです。村岡知事は、「過去を反省しても、借金は減らない」と公言し、同じ失敗を繰り返そうとしています。

政府自ら「ムダな事業」と認めた下関北九州道路など、不要不急の公共事業はキツパリと中止するとともに、大企業のための産業基盤整備や補助制度を見直し、県民要求を実現する財源をつくります。

- 不要不急で2000億円以上かかる下関北九州道路は中止を求めます
- 山口宇部小野田連絡道や周南道路など、新たな地域高規格道路の着手は許しません
- 国際バルク港湾のための大型岸壁や航路・泊地の浚渫計画は見直しを求めます
- 過剰な需要を見込んだ工業用水道整備は見直しを求めます
- 企業立地促進補助金や研究開発補助金などの産業振興策は、中小企業向けに限定します

山口県の大規模公共事業マップ



編集／発行 日本共産党山口県議会議員団

2019年1月発行 編集責任者 吉田達彦（県議団事務局長）

〒753-8501 山口市滝町1番1号 県議会内 ☎083-933-4250 FAX083-933-4259

メールアドレス jcp-yama@aurora.ocn.ne.jp ブログ http://jcp-yamakengi.jugem.jp/

このパンフレットは、「政務活動費」で作成、印刷したものです